

第22回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 22ND JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1990. 4. 16~18. KOBE, JAPAN

報 告 書

韓 日 經 濟 協 會

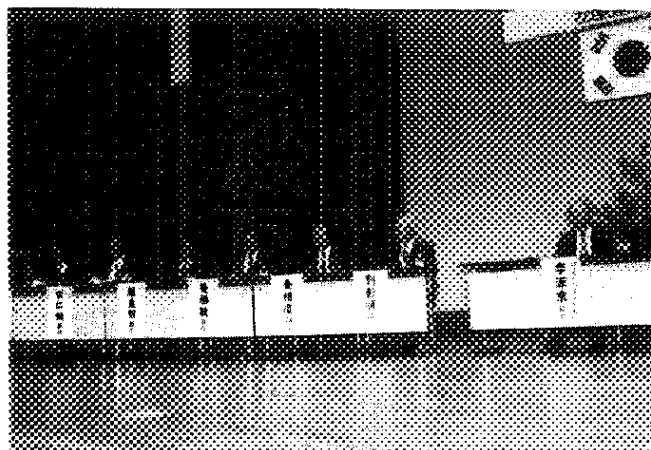
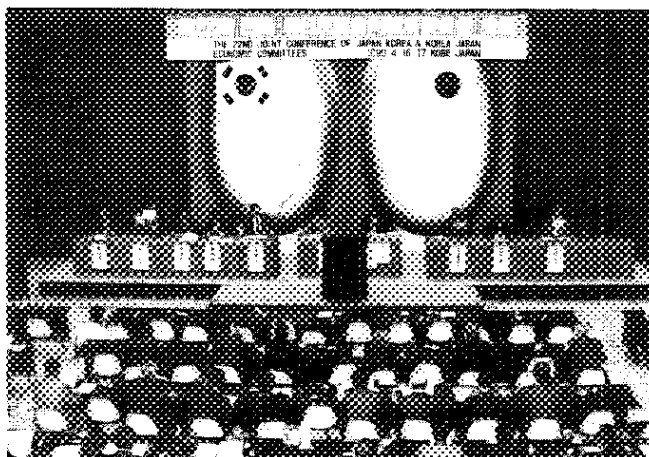
第 22 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

(1990.4.16 ~ 4.18. 日本・神戸市)



◀ 開會式人事하는
朴龍學 韓國代表團 團長

眞摯한 會議場光景 ▶

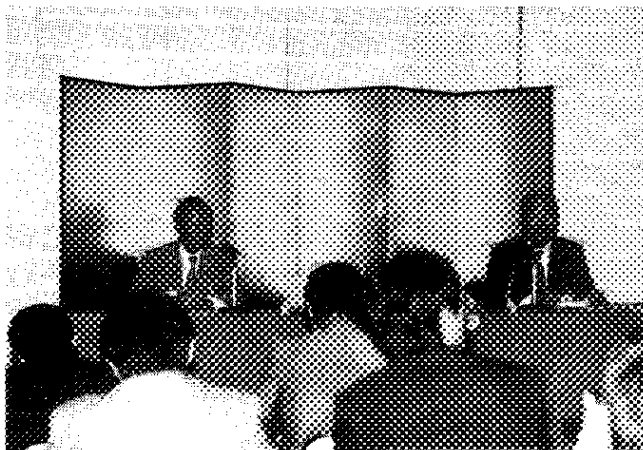


◀ 韓國側 團長團
(左로부터 金仁得 顧問,
宋仁相 顧問, 趙重勳 顧問,
黃勝敏 顧問, 金相廈 顧問,
劉彰順 顧問)



◀ 리셉션장에서 乾杯를
先倡하는 兩側團長

환영 리셉션장에서 鏡開 ▶
하는 兩側人士



◀ 會議를 마치고 記者會見하는
兩側團長

目 次

1 . 會議日程	5
2 . 會議議題	8
3 . 兩國代表團 名單	10
4 . 開會式 團長人事	
(1) 朴龍學 韓國代表團 團長	29
(2) 梅田善司 日本代表團 團長	32
5 . 開會式 來賓祝辭	
(1) 李源京 駐日大韓民國特命全權大使	35
(2) 貝原 俊民 兵庫縣 知事	38
6 . 開會式 顧問人事	
(1) 劉彰順 全國經濟人聯合會 會長	40
(2) 齋藤英四郎 (社)經濟団体連合会 會長	42
7 . 基調演說	
(1) 1990 年代 亞・太地域の 經濟展望과 韓日協力課題	44
(2) 大變革期에 있어서의 日本의 役割과 向後の 日韓關係	51
8 . 經過報告	58
9 . 各 專門委員會 報告	
(1) 第 17 回 韓日貿易委員會	60

(2) 第 15 回 韓日機械工業委員會	62
(3) 第 8 回 韓日中堅・中小企業委員會	65
10. 第 1 合同分科會(貿易增進分野)	
(1) 主 題	
1) 北方經濟交流과 韓日間協力問題	71
2) 今後的 國際貿易에 있어서의 日韓兩國의 役割	80
3) 日本의 消費動向과 韓國商品에 對한 期待	84
(2) 코멘트	88
李吉鉉 三星物産(株) 副社長	
(3) 提 案	92
訪日輸出促進團 및 部品開發協力團 派遣에 對한 協調要請	
11. 第 2 合同分科會(投資・技術協力分野)	
(1) 主 題	
1) 韓日技術協力方案	97
2) 國際情勢變化와 日韓投資・技術協力の 今後	109
3) 當社의 日韓技術協力の 現狀과 向後方向	113
(2) 코멘트・所見	
1) 李孝益 三益樂器製造(株) 會長	117
2) 藤村 正哉 三菱鑛業시멘트(株) 社長	119
12. 第 3 合同分科會(經濟協力・一般分野)	
(1) 主 題	

1) 韓國金融產業의 現況과 課題	125
2) 日本經濟에서의 勞使問題의 變遷과 展望	132
3) 地球環境問題에 對한 對應	137
(2) 提 案	
1) 青少年交流兩國大學生 相互訪問(共同提案)	142
2) 韓日中堅經營人交流促進團 派遣	143
13. 共同聲明	145
14. 閉會式 顧問人事	
(1) 金相廈 大韓商工會議所 會長	149
(2) 石原 俊 (社)經濟同友会 代表幹事	151
15. 閉會式 兩國團長人事	153

日 程

日 時：1990 年 4 月 16 日～18 日

會議場所：神戸國際會議場 B₁ MAIN HALL (4 月 16 日)

神戸國際會議場 3F 國際會議室 (4 月 17 日)

4 月 16 日 (月)

11：10～12：40 金浦空港－大阪空港 (KE724)

13：30～14：50 大阪空港－神戸 PORTOPIA HOTEL (專用 BUS)

15：10～15：20 HOTEL－神戸國際會議場

15：30～16：10 開會式

(1) 開 會

(2) 兩側團長人事

(3) 來賓祝辭

日本側：兵庫縣 知事

韓國側：駐日大韓民國特命全權大使

(4) 顧問人事

日本側：(社)經濟団体連合会 會長

韓國側：全國經濟人聯合會 會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇

16：10～17：10 基調演說

日本側：(社)關西經濟連合会 會長 宇野 收

「大變革期에 있어서의 日本의 役割과 向後

의 「日韓關係」

韓國側：韓國開發研究院 院長 具本湖

「1990年代 亞・太地域의 經濟展望과 韓日
協力課題」

17：10～17：25 COFFEE BREAK ……… MAIN HALL LOBBY

17：25～18：00 全體會議

(1) 一般經過報告

(2) 各專門委員會報告

18：30～20：00 歡迎 RECEPTION (兵庫縣，神戸市，神戸商工會議所 主
催) …… 神戸商工會議所 3F 神商 HALL

4月17日(火)

09：00～10：15 第1合同分科會(貿易增進分野)

共同議長 日本側：松尾 泰一郎 副團長

韓國側：柳續佑 副團長

10：15～10：30 COFFEE BREAK ……… 3F RECEPTION HALL

10：30～11：45 第2合同分科會(投資・技術協力分野)

共同議長 日本側：梅田 善司 團長

韓國側：李孟基 副團長

12：00～13：30 午餐會(日本側 主催)

・ 顧問，團長團，各專門委 委員長 …… PORTOPIA

HOTEL 本館 31F ALAIN CHAPEL (共同聲明 協議)

・ 團員 …… PORTOPIA HOTEL 南館 16F RAINBOW

13：30～14：45 第3合同分科會(經濟協力・一般分野)

共同議長 日本側：植谷久三 副團長

韓國側：趙錫來 副團長

14：45～15：15 COFFEE BREAK …… 3F RECEPTION HALL

15：15～15：45 閉會式

(1) 共同聲明 採擇

(2) 顧問人事

日本側：(社) 經濟同友會 代表幹事

韓國側：大韓商工會議所 會長

(3) 兩側團長 閉會人事

(4) 閉 會

16：00～16：30 共同記者會見 …… 神戶國際會議場 4 F 403 號

18：00～19：30 RECEPTION (共同主催) …… PORTOPIA HOTEL

南館 1 F OHWADA (大輪田)

4月18日(水)

* OPTION PROGRAM

08：10～10：30 PORTOPIA HOTEL — 博覽會場(專用 BUS)

10：30～12：30 國際 꽃마루 平昌 博覽會 見學

(韓國庭園展示場，政府苑，大花壇)

12：30～13：30 午 餐 …… 顧問，團長團：VIP ROOM

團 員：THE LAKESIDE GRILL

13：30～14：30 博覽會場 — 大阪空港(專用 BUS)

14：45 歸國手續

16：00～17：30 大阪 ～ 金浦 (KE723)

議 題

1. 第1合同分科會(貿易增進分野)

〈主題發表〉

- 日本側：・ 今後の 國際貿易에 있어서의 日韓兩國의 役割
(伊藤 正 住友商事(株) 社長)
- ・ 日本の 消費動向과 韓國商品에 對한 期待
(三浦 守 (株)東急百貨店 社長)

韓國側：北方經濟交流과 韓日間協力問題

(黃仁政 國際民間經濟協議會 副會長)

〈提 案〉

- 訪日輸出促進團 및 部品開發協力團 派遣에 對한 協調要請
(朴承復 삼표食品工業(株) 社長)

2. 第2合同分科會(投資・技術協力分野)

〈主題發表〉

- 日本側：・ 國際情勢變化와 日韓投資・技術協力の 今後
(山本卓眞 富士通(株) 社長)
- ・ 當社の 日韓技術協力の 現狀과 向後方向
(中井善夫 川崎重工業(株) 副社長)

韓國側：韓日技術協力方案

(裴洵勳 大宇造船工業(株) 社長)

3. 第3合同分科會(經濟協力・一般分野)

〈主題發表〉

日本側： ・ 日本經濟에서의 勞使問題의 變遷과 展望

（古賀憲介 新日本製鐵(株) 副社長）

・ 地球環境問題에 對한 對應

（依田 直 東京電力(株) 副社長）

韓國側： ・ 韓國金融產業의 現況과 課題

（李正雨 高麗證券(株) 社長）

〈提 案〉

・ 青少年交流兩國大學生 相互訪問（共同提案）

（石原增男 (社)日韓經濟協會 專務理事）

・ 韓日中堅經營人交流促進團 派遣

（朴泳逸 大農 GROUP 會長）

韓國側代表團名單

(가나다順)

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
顧 問	鄭	周	永	顧 問 名譽會長	(社)韓日經濟協會 現代 GROUP
	CHUNG	JU	YUNG		
"	劉	彰	順	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 全國經濟人聯合會
	YOO	CHANG	SOON		
"	金	相	廈	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
	KIM	SANG	HA		
"	黃	勝	敏	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
	HWANG	SEUNG	MIN		
"	趙	重	勳	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)大韓航空
	CHO	CHOONG	HOON		
"	宋	仁	相	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 東洋 NYLON (株)
	SONG	IN	SANG		
"	金	仁	得	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)碧山
	KIM	IN	DEUK		
團 長	朴	龍	學	會 長 名譽會長	(社)韓日經濟協會 大農 GROUP
	PARK	YONG	HAK		
副團長	柳	續	佑	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)豐山
	RYU	CHAN	U		
"	金	珏	中	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)京紡
	KIM	KAK	CHOONG		
"	李	孟	基	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運 (株)
	LEE	MAENG	KEE		
"	許	愼	九	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 LUCKY 石油化學 (株)
	HUH	SHIN	KOO		

	姓	名	團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
副團長	朴	晟 容	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 錦湖 GROUP
"	趙	錫 來	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星 GROUP
團 員	姜	信 浩	會 長	東亞製藥(株)
"	權	達 顏	社 長	京畿化學工業(株)
"	高	明 哲	理 事 長	韓國電子工業協同組合
"	具	本 湖	院 長	韓國開發研究院
"	金	善 弘	會 長	起亞自動車(株)
"	金	世 權	常任顧問	斗山產業(株)
"	金	永 元	會 長	(株)進道
"	金	正	常務理事	韓國火藥 GROUP
"	金	銀 秀	社 長	現代 JAPAN(株)
"	金	泓 殖	會 長	慶北經濟人協議會
"	全	在 球	社 長	大韓浚渫公社
"	羅	昌 洙	常勤副會長	韓國機械工業振興會
"	南	相 水	會 長	南榮產業(株)

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
團 員	盧 鎮 植 NOH CHIN SHIK	常勤副會長	韓國貿易協會
"	朴 承 復 PARK SEUNG BOK	社 長	釜豆食品工業(株)
"	朴 泳 逸 PARK YOUNG ILL	會 長	大農 GROUP
"	朴 正 雄 PARK CHUNG WOONG	專務理事	(株)大農
"	朴 泰 彥 PARK TAE EON	社 長	同昌實業(株)
"	裴 洵 勳 BAE SOON HOON	社 長	大宇造船工業(株)
"	徐 廷 翰 SUH CHUNG HAN	會 長	韓合產業(株)
"	薛 元 鳳 SULL WON BONG	社 長	大韓製糖(株)
"	孫 烈 鎬 SOHN YUL HO	會 長	東洋錫鋁工業(株)
"	辛 永 茂 SHIN YOUNG MOO	代表辯護士	世宗 合同法律事務所
"	申 昌 湜 SHIN CHANG SHICK	社 長	製鐵整備鐵構工業(株)
"	楊 佑 鎮 YANG WOO CHIN	常務理事	韓國貿易協會
"	梁 在 奉 YANG JAE BONG	會 長	大信證券(株)
"	柳 碩 均 LEW SUK KYUN	會 長	韓西產業開發(株)
"	尹 相 俊 YUN SANG JOON	會 長	韓國鋼管(株)

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	李	基	式	常 務 理 事	大宇證券(株)
	LEE	KI	SIK		
"	李	吉	鉉	副 社 長	三星物産(株)
	LEE	KIL	HYUN		
"	李	德	洙	社 長	(株)光韓企業
	LEE	DEOG	SU		
"	李	尙	烈	社 長	(株)美都波百貨店
	LEE	SANG	YUL		
"	李	相	運	社 長	高麗合纖(株)
	LEE	SANG	WOON		
"	李	元	平	社 長	(株) DECO
	LEE	WON	PYUNG		
"	李	潤	采	會 長	(株)裕林
	LEE	YOUN	CHAI		
"	李	正	雨	社 長	高麗證券(株)
	LEE	JEONG	WOO		
"	李	鍾	壽	會 長	서울鑄鐵工業(株)
	LEE	JONG	SOO		
"	李	鍾	悅	會 長	三鼎鋼業(株)
	LEE	CHONG	YUL		
"	李	平	宇	副 社 長	(株)釜山 PIPE
	LEE	PYUNG	WOU		
"	李	孝	益	會 長	三益樂器製造(株)
	LEE	HYO	ICK		
"	林	東	昇	所 長	三星經濟研究所
	LIM	DONG	SUNG		
"	林	義	信	社 長	ラッキー金星ジャパン(株)
	LIM	EUI	SIN		

	姓 名	國 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	廉 正 泰 YUM JUNG TAE	社 長	雙龍 JAPAN (株)
"	蔣 慶 煥 CHANG KYUNG HWAN	社 長	三星 JAPAN
"	曹 圭 河 CHO KYU HA	專 務 理 事	全國經濟人聯合會
"	崔 爽 喆 CHOI SUK CHUL	社 長	KOLON 商事 (株)
"	崔 用 權 CHOI YONG KWON	社 長	三煥企業 (株)
"	崔 正 烈 CHOI JEONG YUL	會 長	(株)京安實業
"	黃 仁 政 WHANG IN JOUNG	副 會 長	國際民間經濟協議會
"	洪 健 裕 HONG KEON YU	副 社 長	浦項綜合製鐵 (株)
"	周 永 爽 CHUH YOUNG SOUK	常勤副會長	(社)韓日經濟協會
"	申 德 鉉 SHIN DUCK HYUN	常 務 理 事	(社)韓日經濟協會
OBSER- VER	朴 聖 根 PARK SEUNG KUN	所 長	國際聯合工業開發機構
"	池 東 旭 CHI TONG WOOK	社 長	韓日ビジネス
"	洪 潤 植 HONG YOON SHIK	會長補佐役	韓日議員聯盟
隨行員	盧 敏 洪 RO MIN HONG	理 事	起亞自動車 (株)
"	柳 義 錫 LEW EUE SUCK	部 長	中小企業協同組合中央會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
隨行員	許 HUH	元 WOON	九 KOO	東 京 所 長	LUCKY石油化學(株)
"	李 LEE	孝 HYO	洙 SOO	課 長	서울鑄鐵工業(株)
"	郭 KAK	京 KYUNG	勳 HOON	東 京 所 長	大信證券(株)
"	崔 CHOI	哲 CHEUL	鎬 HO	部 長	曉星 GROUP 大阪支社
"	黃 HWANG	相 SANG	辰 JIN	部 長	高麗證券(株)
"	柳 RYU	基 KEE	洪 HONG	次 長	全國經濟人聯合會
"	朴 PARK	洪 HONG	根 KUN	支 社 長	高麗合纖(株) 大阪支社
"	李 LEE	永 YOUNG	植 SIK	理 事	(株)大農大阪支社
事務局	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	企 劃 部 長	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	柱 JOO	完 WAN	總 務 課 長	(社)韓日經濟協會
"	柳 RYU	奉 BONG	雨 WOO	企 劃 代 理	"
"	趙 CHO	德 DUCK	卯 MYO	企 劃 部 員	"
"	尹 YUN	乙 EUL	順 SOON	調 查 代 理	"
"	尹 YUN	孝 HYO	淑 SOOK	總 務 部 員	"
"	朴 PARK	賢 HYUN	燮 CHAN	"	"

日 本 代 表 團 名 簿

（敬称略・順不同）

顧問	斎藤	英四郎	㈱日韓経済協会顧問 ㈱経済団体連合会会長 新日本製鐵㈱取締役相談役 名誉会長
	SAITO	EISHIRO	
顧問	石原	俊	㈱日韓経済協会顧問 ㈱経済同友会代表幹事 日産自動車㈱取締役会長
	ISHIHARA	TAKASHI	
顧問	宇野	收	㈱日韓経済協会顧問 ㈱関西経済連合会会長 東洋紡績㈱取締役会長
	UNO	OSAMU	
顧問	三村	庸平	㈱日韓経済協会顧問 ㈱日本貿易会会長 三菱商事㈱取締役会長
	MIMURA	YOHEI	
顧問	花村	仁八郎	㈱日韓経済協会顧問 ㈱日韓文化交流基金会長 ㈱経済団体連合会相談役
	HANAMURA	NIHACHIRO	
団 長	梅田	善司	㈱日韓経済協会副会長 川崎重工業㈱相談役
	UMEDA	ZENJI	
副 団 長	植谷	久三	㈱日韓経済協会副会長 山一證券㈱相談役
	UETANI	HISAMITSU	
副 団 長	松尾	泰一郎	㈱日韓経済協会副会長 丸紅㈱相談役
	MATSUO	TAIICHIRO	

団 員	安 藤 太 郎 ANDO TARO	住友不動産㈱会長
団 員	岩 田 式 夫 IWATA KAZUO	㈱東芝相談役
団 員	植 田 三 男 UEDA MITSUO	㈱日韓経済協会参与 日商岩井㈱相談役
団 員	松 沢 卓 二 MATSUZAWA TAKUJI	㈱経済団体連合会副会長 ㈱富士銀行相談役
団 員	石 井 正 巳 ISHII MASAMI	三井物産㈱相談役
団 員	羽 倉 信 也 HAGURA NOBUYA	㈱第一勧業銀行取締役相談役
団 員	関 根 巖 重 SEKINE IWASHIGE	日本勧業角丸証券㈱取締役相談役
団 員	竹 中 一 雄 TAKENAKA KAZUO	第一証券㈱取締役会長
団 員	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	㈱東芝相談役
団 員	入 江 襄 IRIE NOBORU	新日本証券㈱取締役会長
団 員	川 島 章 司 KAWASHIMA SHOSHI	国際証券㈱相談役
団 員	堤 清 二 TSUTSUMI SEIJI	西武SAISON GROUP代表
団 員	石 野 信 一 ISHINO SHINICHI	神戸商工会議所会頭

団 員	塚 本 幸 一 TSUKAMOTO KOICHI	京都商工会議所会頭
団 員	清 水 保 夫 SHIMIZU YASUO	宇部興産㈱取締役社長
団 員	秋 田 兼 三 AKITA KENZO	㈱第一HOTEL取締役社長
団 員	伊 藤 正 ITOH TADASHI	住友商事㈱取締役社長
団 員	三 浦 守 MIURA MAMORU	㈱東急百貨店取締役社長
団 員	山 本 卓 眞 YAMAMOTO TAKUMA	富士通㈱代表取締役社長
団 員	藤 村 正 哉 FUJIMURA MASAYA	三菱鉱業CEMENT㈱取締役社長
団 員	石 田 保 久 ISHIDA MORIHISA	日本PISTON RING ㈱取締役社長
団 員	佐々木 寛 SASAKI MINORU	㈱日本LEASING取締役社長
団 員	上 田 宏 UEDA HIROSHI	㈱西友代表取締役社長
団 員	中 島 貢 NAKAJIMA MITSUGI	㈱東急HOTEL CHAIN取締役社長
団 員	宮 内 義 彦 MIYAUCHI YOSHIHIKO	ORIX㈱取締役社長
団 員	李 熙 健 LEE HEUI KEON	信用組合大阪興銀理事長

団員	姜 宅 佑 KANG TAKE WOO	信用組合大阪商銀理事長
団員	古 賀 憲 介 KOGA KENSUKE	新日本製鐵㈱代表取締役副社長
団員	中 井 善 夫 NAKAI YOSHIO	日韓機械工業委員会委員長 川崎重工業㈱代表取締役副社長
団員	佐 伯 庄 吾 SAEKI SHOGO	三井造船㈱代表取締役副社長
団員	上 林 孝 典 KAMBAYASHI TAKASUKE	伊藤忠商事㈱副社長
団員	依 田 直 YODA SUSUMU	東京電力㈱取締役副社長
団員	金 成 圭 章 KANARI YOSHIAKI	COSMO証券㈱副社長
団員	竹 内 宏 TAKEUCHI HIROSHI	㈱日本長期信用銀行顧問 ㈱長銀総合研究所理事長
団員	大 永 勇 作 ONAGA YUSAKU	富士通㈱専務取締役海外事業本部長
団員	森 庸 明 MORI TSUNEAKI	兼松㈱専務取締役
団員	永 利 久 志 NAGATOSHI HISASHI	東京急行電鉄㈱専務取締役
団員	渡 利 陽 WATARI AKIRA	NICHIMEN㈱専務取締役
団員	三 好 正 也 MIYOSHI MASAYA	(株)経済団体連合会事務総長

団 員	大 角 OHSUMI	晴 康 HARUYASU	(社)関西経済連合会専務理事
団 員	齋 藤 SAITO	成 雄 MASAO	日韓貿易委員会委員長 (社)日本貿易会専務理事
団 員	石 原 ISHIHARA	拓 二 TAKUJI	神戸商工会議所専務理事
団 員	渡 邊 WATANABE	禮 之 YOSHIYUKI	日韓中小企業委員会委員長 東京商工会議所中小企業委 員会委員長
団 員	小 川 OGAWA	章 AKIRA	日立造船㈱常務取締役
団 員	杉 本 SUGIMOTO	敏 夫 TOSHIO	㈱福岡銀行常務取締役証券 国際本部長
団 員	田 中 TANAKA	宏 明 HIROAKI	三菱商事㈱常務取締役
団 員	佐 藤 SATOH	徹 也 TETSUYA	㈱東食常務取締役
団 員	弘 津 HIROTSU	秀 雄 HIDEO	三菱重工業㈱常務取締役機 械事業本部長
団 員	石 田 ISHIDA	俊 雄 TOSHIO	川鉄商事㈱常務取締役
団 員	伊 藤 ITOH	三 郎 SABURO	三井信託銀行㈱常務取締役
団 員	松 村 MATSUMURA	博 之 HIROYUKI	㈱小松製作所常務取締役 産業機械事業本部長
団 員	吉 田 YOSHIDA	進 SUSUMU	日商岩井㈱常務取締役・特 定地域本部長

団員	関谷 勉弘 SEKIYA MICHIMIRO	三菱信託銀行(株)常務取締役 国際総本部副本部長
団員	大久保 光也 OKUBO MITSUYA	(株)日本長期信用銀行常務取締役
団員	吉江 誠 YOSHIE MAKOTO	(株)太陽神戸三井銀行常務取締役 国際本部副本部長
団員	新居 賢之助 ARAI KENNOSUKE	(株)関西経済連合会常務理事
団員	守屋 一彦 MORIYA KAZUHIKO	日本商工会議所常務理事
団員	渡辺 孝夫 WATANABE TAKAO	日本輸出入銀行理事
団員	古澤 實 FURUSAWA MINORU	(株)日本貿易会理事・企画部長
団員	朝倉 守美 ASAKURA MORIYOSHI	(株)日建設計取締役
団員	野村 満郎 NOMURA MITSURO	石川島播磨重工業(株)取締役
団員	横井 明 YOKOI AKIRA	TOYOTA自動車(株)取締役
団員	古市 正文 FURUICHI MASAFUMI	大日本INK 化学工業(株)理事 ASIA地区統括室室長
団員	井出 実 IDE MINORU	伊藤忠商事(株)取締役SEOUL 支店長
団員	気多 俊雄 KETA TOSHIO	(株)TOYO MENKA海外業務本 部長

団 員	印 波 IMBA	清 KIYOSHI	㈱東急百貨店取締役経営企画室室長
団 員	勝 岡 KATSUOKA	啓 士 KEISHI	三洋証券㈱取締役国際本部長
団 員	岸 田 KISHIDA	文 夫 FUMIO	㈱日本興業銀行ASIA委員会委員長
団 員	加 藤 KATO	和 明 KAZUAKI	山一證券㈱ASIA&OCEANIA地区総支配人
団 員	森 崎 MORISAKI	末 寿 雄 MASUO	㈱日本船主協会国際部長
団 員	榊 SAKAKI	美 温 YOSHITADA	石川島播磨重工業㈱営業本部国際部部长
団 員	荒 木 ARAKI	敏 彦 TOSHIHIKO	小野田CEMENT㈱秘書室長
団 員	福 井 FUKUI	直 祥 NAOYOSHI	日本航空㈱ RESEARCH CENTER役員付部長
団 員	麦 倉 MUGIKURA	利 司 TOSHIJI	㈱日本AIR SYSTEM国際営業部長
団 員	町 田 MACHIDA	洋 次 YOJI	㈱日本長期信用銀行産業調査部長
団 員	齋 藤 SAITO	正 一 MASAKAZU	日本郵船㈱ASIA事業室長
団 員	宮 古 MIYAKO	春 男 HARUO	野村證券㈱ASIA室室長
団 員	小 澤 OZAWA	夫 KAZUO	丸紅㈱SEOUL支店支店長

団 員	崔 文 浩 CHOI MOON HO	三菱商事㈱SEOUL支店長
団 員	松 本 正 平 MATSUMOTO SHOHEI	和光証券㈱国際金融部長
団 員	森 弘 成 MORI HIRONARI	日商岩井㈱神戸支店長
団 員	武 内 東 平 TAKEUCHI TOHEI	三菱自動車工業㈱海外本部 本部長代理
団 員	稲 葉 四 郎 INABA SHIRO	三菱重工業㈱機械事業本部 長代理
団 員	川 久 保 成 道 KAWAKUBO NARIMICHI	日本商工会議所国際部副部 長
団 員	石 原 増 男 ISHIHARA MASUO	㈱日韓経済協会専務理事
団 員	砂 川 福 七 郎 SUNAGAWA FUKUSHICHIRO	㈱日韓経済協会常務理事 事務局長

(企業名五十音順)			
随員	安間	順	伊藤忠商事㈱海外企画統轄 部ASIA大洋州TEAM長
	AMMA	JUN	
随員	安永	信夫	宇部興産㈱東京秘書室長
	YASUNAGA	NOBUO	
随員	田代	正明	ORIX㈱国際部長兼業務室長
	TASHIRO	MASAAKI	
随員	鳥越	達雄	兼松㈱海外部ASIA室長
	TORIGOE	TATSUO	
随員	土井	辰夫	川崎重工業㈱海外営業総括 本部ASIA太平洋部長
	DOI	TATSUO	
随員	高橋	忠男	川崎重工業㈱海外営業総括本 部欧州AFRICA中東部課長代理
	TAKAHASHI	TADAO	
随員	高橋	信雄	㈱関西経済連合会国際部長
	TAKAHASHI	NOBUO	
随員	小林	義彦	㈱関西経済連合会国際部副 主任研究員
	KOBAYASHI	YOSHIHIKO	
随員	伊藤	英士	㈱経済団体連合会関西事務 所総務課長
	ITOH	HIDESHI	
随員	横尾	賢一郎	㈱経済団体連合会経済協力 部
	YOKOWO	KENICHIRO	
随員	柴坂	幸男	国際証券㈱海外業務室次長
	SHIBASAKA	YUKIO	
随員	小粥	正次	COSMO証券㈱国際企画部長
	OGAI	MASAJI	
随員	青木	康雄	新日本証券㈱国際本部ASIA &OCEANIA地区長
	AOKI	YASUO	

随員	岩瀬 順三 IWASE JUNZO	新日本証券㈱SEOUL駐在員 事務所長
随員	関沢 秀哲 SEKIZAWA HIDEAKI	新日本製鐵㈱秘書室部長代 理
随員	玉井 知次 TAMAI TOMOJI	新日本製鐵㈱秘書室掛長
随員	清水 俊夫 SHIMIZU TOSHIO	住友商事㈱業務本部部長
随員	木津 治彦 KIZU HARUHIKO	西武SAISON GROUP秘書
随員	金平 洙 KIM PYUNG SOO	西武SAISON INTERNATIONAL 部長
随員	安藤 貞人 ANDO SADATO	㈱第一勧業銀行ASIA部調査 役
随員	吉地 亨 KICHIJI TORU	㈱第一HOTEL秘書室長
随員	足名 鋭一 ASHINA EIICHI	㈱東急百貨店経営企画室課 長
随員	堀川 恒人 HORIKAWA TUNETO	㈱東急百貨店秘書室
随員	山下 鎮雄 YAMASHITA SHIZUO	㈱東急HOTEL CHAIN海外課 課長
随員	市原 規子 ICHIHARA NORIKO	㈱東急HOTEL CHAIN海外課 副主任
随員	久保 恭一 KUBO KYOICHI	東京急行電鉄㈱企画政策室 長

随員	沖浦 OKIURA	公隆 KIMITAKA	東京急行電鉄㈱企画政策室 副参与
随員	小山 KOYAMA	要 KANAME	㈱東芝海外事業推進部部長
随員	山極 YAMAGIWA	晃治 KOJI	㈱東食企画部海外GROUP 部長
随員	百瀬 MOMOSE	格 TADASHI	㈱TOYO MENKA SEOUL支店 長
随員	広山 HIROYAMA	有信 ARINOBU	TOYOTA自動車㈱ASIA部次長
随員	大西 OHNISHI	憲一 KENICHI	日商岩井㈱北東ASIA貿易課 長
随員	高橋 TAKAHASHI	康之 YASUYUKI	NICHIMEN㈱大阪業務部長
随員	藤井 FUJII	洋三 YOOZOO	日産自動車㈱第三海外本部 次長
随員	石綱 ISHIZUNA	康弘 YASUHIRO	日産自動車㈱調査部部長
随員	胡桃澤 KURUMISAWA	光孝 MITSUTAKA	日産自動車㈱秘書室主担
随員	羽鳥 HATORI	弘章 HIROAKI	日本勧業角丸証券㈱秘書室 調査役
随員	目良 MERA	悟朗 GORO	㈱日本船主協会会長秘書
随員	矢野 YANO	峻行 TAKAYUKI	㈱日本長期信用銀行SEOUL 駐在員事務所所長

随員	安達哲夫 ADACHI TETSUO	日本長期信用銀行秘書室 参事役
随員	井手秀彦 IDE HIDEHIKO	富士銀行秘書役
随員	岡田章一 OKADA SHOICHI	韓国富士通社長
随員	山田隆史 YAMADA TAKASHI	富士通社長秘書
随員	松本匡 MATSUMOTO TAKASHI	丸紅国際業務部ASIA大洋 州室主任
随員	京谷嘉明 KYOTANI YOSHIAKI	三井造船回轉機事業部営 業課長
随員	乳井徹也 CHICHII TETSUYA	三井物産業務部海外第一 室部長代理
随員	大谷和之 OHTANI KAZUYUKI	三菱自動車工業海外本部 大洋州ASIA部次長
随員	林秀樹 HAYASHI HIDEKI	三菱重工業国際部課長代 理
随員	下出道雄 SHIMODE MICHIO	三菱商事業務部ASIA大洋 州TEAM部長代理
随員	菅野洋一 KANNO YOICHI	三菱商事会長秘書
随員	二藤部陽一 NITOBE YOUICHI	三菱鉱業CEMENT大阪支店 副支店長
随員	赤澤増男 AKAZAWA MASUO	三菱信託銀行SEOUL駐在 員事務所長

随 員	南 MINAMI	正 敏 MASATOSHI	山一證券㈱SEOUL駐在員事務所長
随 員	松 野 MATSUNO	共 男 TOMOO	山一證券㈱秘書役
随 員	長 谷 川 HASEGAWA	真 義 MASAYOSHI	㈱WACOAL社長室秘書課係長
事 務 局	中 嶋 NAKAJIMA	慶 之 助 KEINOSUKE	㈱日韓經濟協會審議役
事 務 局	木 村 KIMURA	宏 和 HIROKAZU	㈱日韓經濟協會審議役
事 務 局	宮 島 MIYAJIMA	義 昭 YOSHIAKI	㈱日韓經濟協會業務部長
事 務 局	伴 BAN	正 夫 MASAO	㈱日韓經濟協會業務部部長
事 務 局	小 野 ONO	徳 雄 TOKUO	㈱日韓經濟協會業務部部長
事 務 局	安 田 YASUDA	脩 OSAMU	㈱日韓經濟協會総務部長
事 務 局	築 CHIKU	信 久 NOBUHISA	㈱日韓經濟協會調査部調査役
事 務 局	保 坂 HOSAKA	昭 寿 AKITOSHI	㈱日韓經濟協會調査部調査役
事 務 局	大 貫 OONUKI	崇 雄 TAKAO	㈱日韓經濟協會調査部調査役
事 務 局	阿 部 ABE	好 枝 YOSHIE	㈱日韓經濟協會庶務課長

<開 會 式>

團 長 人 事

韓 日 經 濟 委 員 會

委員長 朴 龍 學

尊敬하는 梅田團長, 齋藤顧問, 石原顧問, 宇野顧問, 三村顧問, 花村顧問 그리고 日本側 代表團여러분.

世界的인 自由化와 開放의 時代를 맞아, 日本에서 가장 오래된 開港의 하나인 이곳 神戸市에서 第22回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議이 開催되도록 마련해 주시고, 또한 우리들을 따뜻하게 맞아주신 여러분께 韓國側 代表團을 代表해서 眞心으로 깊이 感謝를 드립니다. 아울러 社團法人日韓經濟協會의 創立 30 年을 祝賀드립니다.

回顧컨데 民間次元에서의 마남직스러운 經濟協力關係를 構築하기 위해서 本合同委員會가 構成된 以來, 韓日兩國간의 經濟協力은 實로 刮目할 만큼 크나큰 成果를 거둬와 왔습니다. 이는 오로지 本合同委員會가 發足된 以後 獻身的인 努力을 기울여 오신 兩側의 歷代委員長을 비롯한 委員여러분들의 德分으로서, 이 자리를 빌어 深甚한 感謝와 敬意를表하는 바입니다.

두말할 나위도 없이 韓日兩國은 그동안 쌓아올린 紐帶關係를 바탕으로 21世紀의 「아시아・太平洋의 時代」를 期於코 實現시키기 위해 主導的인 役割을 遂行해야만 되겠습니다. 그런 뜻에서 多事多難했던 20世紀를 마감하고 21世紀의 相互繁榮을 準備하는 마지막 年代의 첫해인 今年은 韓日・日韓兩經濟委員會가 새로운 모습으로 탈바꿈해야 할 매우 重要的 해라고 생각합니다. 왜냐하면 韓日兩國의 鞏固한 結束과 協力은 비단 韓日兩國을 위해서 뿐만 아니라 域內 모든 나라들은 勿論이려니와 나아가서는 世界 全

人類的 發展과 繁榮에 이바지하는 길로 直結된다고 보기 때문입니다.

특히 今年中盤에는 盧泰愚大統領의 歷史的인 訪日이 豫定되고 있느니 만큼, 이를 契機로 새로운 未來史를 展開해 나가는 두기등으로서의 韓日兩國은 名實相符한 同伴者關係를 더욱 굳건한 것으로 만드는데 倍前의 努力을 傾注해야 할 것으로 굳게 믿고 있습니다.

이렇게 보았을 때 韓日兩國이 于先 解決해야 할 先決問題는 첫째로 兩國의 共同目標인 貿易의 擴大均衡을 이루기 위한 보다 効率的이고도 持續的인 努力의 展開, 둘째로 技術移轉問題를 包含한 産業協力の 活性化, 세째로 兩國 中堅專門經營人들을 中心으로 하는 經濟人交流의 增進, 네째로 兩國의 國民의次元에서의 참된 相互理解와 友誼를 強化하기 위한 兩國財界의 加一層의 奮發등이라 하겠습니다.

또하나 빼놓을 수 없는 것은 最近 東歐圈에 휘몰아치고 있는 自由化・民主化・開放化의 물결에 早速하고도 適切한 共同對應策을 마련하는 일입니다. 특히 우리 韓國은 1988 年の 第六共和國出帆 以後, 對北方政策의 積極的인 推進을 標榜하고 온갖 努力을 集中시켜온 結果, 蘇聯 및 東歐圈과의 政治的・經濟的關係改善이 日就月長으로 이루어져 가고 있습니다. 우리의 이와 같은 努力과 成果는 곧 世界의 共存共榮으로 이어지는 것인 만큼 對 共產圈經濟交流와 協力の 經驗이 많은 日本의 助言과 協調에 期待하는 바 매우 크다고 아니할 수 없습니다.

아울러 1992 年の EC 統合을 앞두고 이에 對한 對備도 韓日兩國의 共同協力을 통해서 早速히 마련되어야 하리라고 봅니다.

韓日兩國은 이제 같은 배를 탄 共同運命體입니다. 따라서 共通의 目標인 自由經濟體制를 堅持해 가면서 온 人類가 다 함께 自由를 謳歌하면서 더

불어 잘 사는 地球村을 建設하는데 貢獻해야 하겠습니다.

韓國에는 「이웃四村」이라는 俗談이 있습니다. 이 말은 먼곳에 있는 親戚보다는 이웃에 사는 사람이 더 가깝다는 뜻으로서 韓日兩國이야말로 이웃끼리 서로 돕고 사이좋게 지내는 善隣關係의 標本이라 생각합니다. 그럴수록 韓日兩國은 世界가 이웃 사이인 이 地球위에서 가장 模範적인 이웃으로서 羨望의 對象이 되도록 함께 힘써야 할 것으로 믿고 있습니다.

韓日兩國代表團 여러분.

간절히 바라건대 이번 合同會議가 두나라의 굳건한 結束의 強化와 힘찬 躍進을 다짐하는 뜻깊은 자리가 될 것을 期待하며, 우리들 韓國代表團을 따뜻하게 맞아 주신 日本側代表團 여러분께 다시 한번 깊이 感謝드리며, 아울러 오늘의 會議를 準備하시느라 勞苦를 아끼지 않으신 兩側事務局 여러분께 慰勞와 感謝를 드리면서 本人의 開會人事를 마치겠습니다.

대단히 感謝합니다.

〈開 會 式〉

團 長 人 事

日 本 代 表 團

團長 梅田 善司

방금 소개 받은 梅田입니다.

오늘 이곳 神戶에서 第22回日韓・韓日民間合同經濟委員會會議을 개최함에 있어, 日本側을 대표해서 한마디 인사말씀을 드리겠습니다. 본래는 日韓經濟協會 杉浦회장이 인사말씀을 드려야 되지만, 부득이한 사정으로 本會議에 참가못하게 되어, 제가 대신해서 인사말씀 올리겠습니다.

친애하는 朴龍學團長, 韓國側顧問 그리고 代表團여러분! 多忙한 時期임에도 불구하고 이 合同會議을 위해 시간을 내어 遠路에 오신데 대해 심심한 감사의 말씀을 드림과 동시에, 마음속으로부터 환영하는 바입니다.

또한, 來賓으로 참석해주신 李源京 大韓民國駐日大使閣下, 그리고 貝原 兵庫縣知事님께서도 多忙한 중에도 이 자리에 임석해 주셔서 대단히 영광으로 생각하는 바입니다.

1990년대의 막을 여는 今年은, 冷戰構造의 變化로, 새로운 國際秩序構築을 向해서 歷史的인 變革이 급격히 진행되는 가운데 출발하였습니다. 아직 불투명한 요소는 많지만, 世界는 東西兩陣營에 의한 軍事的・이데올로기 對立의 時代를 벗어나, 國際協調에 의해 經濟的・現實的인 利害를 조정해 가면서, 安定과 平和를 추구하는 時代로 전환되고 있다고 말씀드릴 수 있겠습니다.

이러한 歷史的轉換은 한편으로는 世界經濟의 틀을 크게 변화시키고, 또 한편으로는 21세기를 맞이하여 「아시아・太平洋時代」의 도래에 박차를 가할 것으로 예상됩니다.

오늘날 世界經濟는 全球化와 多極化가 진행하는 가운데, 블록化・保護主義化・國際金融不安, 또는 計劃經濟의 실패등 여러가지 곤란을 안고 있습니다.

이러한 諸困難을 해결하고 調和와 均衡있는 世界經濟發展을 유지해 가기 위해서는, 經濟的인 富國들이 더 많은 아픔을 나누며, GATT나 IMF, 또는 先進國서밋등의

조직·기관을 중심으로해서 國際的인 協調體制를 一層 強化해갈 필요가 있다고 하겠습
니다.

한편, 아시아·太平洋地域의 經濟가 앞으로도 相互補完的인 관계를 강화해가면서,
다이너믹 및 현저한 高成長을 계속해 갈 것이라는 것은 의심할 여지가 없습니다.

소련·東歐諸國의 改革물결은 머지않아 아시아 社會主義國에도 파급되어, 美소 冷戰
構造의 終焉은 이 지역에도 긴장완화를 가져오리라고 생각합니다.

그 結果 아시아諸國과 共產諸國과의 交流뿐만 아니라, 域內交流가 加速度的으로 增
大하고, 아시아·太平洋地域은 世界의 成長CENTER로서의 地歩를 굳혀갈 것으로 기대되
고 있습니다.

이렇게 世界가 歷史적인 轉換을 맞이하고 있는 가운데, 「아시아·太平洋時代」의
도래를 가속시키고 아울러, 世界經濟의 繁榮과 安定을 實現해 가는데 있어, 日韓兩國
에 부여된 使命은 날이 갈수록 增大되고 있다고 생각합니다.

다시 말하자면, 먼저 건전한 國際貿易秩序를 유지해 가기 위해, 自由貿易主義原則을
견지하면서, 自體的으로는 輸入自由化 및 市場開放 나아가시는 規制緩和등에 노력해
갈 필요가 있다고 하겠습니다.

또한 途上國援助 및 投資·技術協力을 推進함과 동시에, 한편으로는 應分の 역할을
분담하면서, 國際的인 政策協調에 적극적으로 공헌해 갈 것이 요청되고 있습니다.

이러한 노력에 결실을 맺히기 위해서는, 日韓兩國이 協力관계를 더욱 강화하고, 보
다 성숙한 관계를 구축하는 것이 중요하다는 것은 말할 필요조차 없겠습니다. 日韓관
계는 금년으로 國交正常化이후 四半世紀를 맞이합니다.

그동안 兩國간에는 많은 苦難이 있었습니다만, 오늘날 「日韓新時代」라고 부를 수
있는 良好하며 緊密한 경제관계가 구축되어 있음은, 참으로 同慶할 일이며, 이것은 선
배·諸兄의 노력의 덕택으로 심심한 경의를 표하는 바입니다.

日韓兩國은 여전히

①在日韓國人 3世의 法的地位問題나

②日本企業의 撤退問題 또는

③貿易不均衡의 解消問題, 등과 같은 문제를 안고 있는 것도 사실입니다. 그러나 관
용과 인내심을 갖고 相互信賴의 끈을 굳건히 하며, 認識의 誤 解消에 노력해 간다면

이러한 問題도 꼭 해결될 것으로 믿고 있습니다.

따라서 國際社會에 貢獻할 수 있도록 日韓關係를 形成해 가기 爲해서는, 다시 한번 兩國이 안고 있는 特別한 歷史的 問題에 關한 相互理解를 增進할 努力을 거듭함과 同時에, 한편으로는 여러 形態에서 人的交流를 促進하여, 相互유대를 깊게 할 必要가 있다고 생각합니다.

오는 5월에는 盧泰愚大統領閣下의 訪日이 예정되어 있습니다.

이것이 世界에 文호를 넓힌, 同伴者로서의 日韓關係를 형성하는 第1步가 되기를 간절히 기원하는 바입니다.

兩國代表團 여러분들께는 이성의 취지를 이해해 주셔서, 상호간에 솔직하고 건설적인 의견을 교환하여, 이 第22回日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議를 결실이 많은 회의로 만들어 주실 것을 빌어파지 않는 바입니다.

兩國代表團 여러분, 그리고 이번에도 참가해주신 부인여러분의 건승을 기원드리며, 저의 인사말씀을 마치겠습니다.

대단히 감사합니다.

來 賓 祝 辭

駐 日 大 韓 民 國
特命全權大使 李 源 京

日韓經濟協會 및 韓日經濟協會의 顧問, 會長團, 兩國 經濟人, 그리고 內外 貴賓 여러분,

오늘 90年代의 첫봄을 맞이하여 日本近代 開港史에 重要的 役割을 했던 아름다운 港口都市, 이곳 神戶에서 第22回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會가, 兩國 經濟界의 重鎮들이 參席한 가운데 盛大히 開催되게 된 것을 매우 뜻깊게 생각합니다.

이 民間 合同經濟委員會는 兩國의 國交樹立以來 21次에 걸친 會議을 통하여 兩國 經濟人間의 相互理解와 紐帶關係를 增進하고, 이를 바탕으로 兩國間의 諸般 經濟問題를 民間次元에서 研究・檢討하여, 兩國 經濟關係의 未來像을 提示하여 왔습니다. 이러한 活動 및 成果가 밑거름이 되어 多方面에 걸친 兩國間의 協力・紐帶關係가 크게 發展되어 왔다고 생각하며, 이 자리를 빌어 그간의 關係者 여러분의 노고에 경의를 표하고자 합니다.

韓・日 兩國 經濟關係는 國交正常化 以來 急速한 發展을 거듭하여 量的・質的인 側面에서 크게 擴大 深化되어 왔습니다. 지난 1968年 3億 6千萬弗에 불과하던 兩國間 貿易量은, 지난해에 310億弗에 達하여 4半世紀 동안 約100倍의 伸張勢를 보였으며, 86年 以來 兩國은 各各 相互 第2의 貿易相對國이 되었습니다. 人的交流 面에서도 지난해 兩國民의 相互 訪問客數는 200萬을 넘었으며, 兩國 모두 相對國으로부터 入國한 訪問客數가 가장 많은 比重을 갖게 되었습니다.

이처럼 緊密해진 兩國 經濟의 相互依存의 關係를 經濟的 共同體로까지 發展시키는 것이 今後의 課題이며, 바람이라고 하겠습니다.

다만, 現段階로서는 그동안 持續되어 온 兩國間 貿易不均衡의 是正問題가 兩國 經濟關係의 主要 懸案이 되고 있음을 감안, 이 問題 解決에 兩國이 智慧를 모아야 할 것입니다.

물론 韓・日 兩國間의 貿易不均衡은 兩國間 産業力 隔差 및 市場 액세스(access)

問題들을 포함한 兩國經濟關係의 現況을 나타내는 指標라고 할 수 있겠습니다. 따라서 相互間 經濟力에 適合한 市場開放努力과 더불어, 兩國間 産業技術 協力強化등을 통한 貿易構造 改善努力이 必要하다고 하겠습니다. 이러한 觀點에서 最近 兩國 産業界가 合作投資, 技術提携, 製品 및 付品の 相互輸出 등으로 垂平分業的인 協力關係를 넓혀 가고 있음을 評價하며, 이러한 協力關係가 더욱 拡散, 內實化되어 가도록 兩國 經濟界 여러분들이 努力해 주시길 期待합니다.

最近 韓·日 兩國 經濟 및 이를 둘러싼 國際經濟 環境은 急激하게 變化하고 있습니다. 韓國의 經濟는 全般的인 國內 民主化, 對外通商 壓力에 따른 開放化의 물결속에서 많은 어려움을 겪으면서 構造的 再調整 局面을 맞이하고 있으며, 日本은 日·美 構造 協議등에 따라 어려운 經濟構造 改善을 斷行해야 하는 時期에 直面하고 있습니다.

한편, 國際 經濟環境을 보면, 歐美諸國의 地域主義 및 保護主義化 傾向, 그리고 主要 貿易國間的 通商摩擦 激化가 憂慮되고 있는 가운데, 自由貿易主義를 維持 擴大하려는 烏루과이 라운드 交渉의 今年末 終結을 앞두고, 烏루과이 라운드의 成功的 妥結을 위한 各國의 努力이 倍增되고 있으며, 아시아·太平洋地域에서 域內國家間 經濟協力 強化의 기운이 活潑히 展開되고 있습니다. 또한 지난해 社會主義 經濟圈의 急速한 變革은 世界經濟에 새로운 衝擊과 課題를 던지고 있습니다.

이처럼 兩國經濟 및 國際經濟 環境의 急速한 變化와 轉換期的 狀況은, 兩國 經濟에 새로운 挑戰과 克服의 課題를 던지고 있음과 同時에, 兩國間 協力の 必要性을 더욱 鮮明하게 하고 있다고 하겠습니다.

이러한 協力は 兩國間 經濟關係를 均衡잡힌 相互依存의 關係로 發展시킴과 더불어, 國際經濟面에 있어서는, 國際 自由貿易主義를 維持·強化하고, 兩國의 成長經驗과 노하우(know-how)를 아·태地域 經濟協力 強化에 기여도록 하는 것으로 方向지워져야 한다고 생각합니다.

이는 兩國 産業·經濟活動의 中心인 民間 經濟인 여러분의 積極的 理解와 實踐努力 없이는 實効를 거둘 수 없는바, 90年代 兩國關係의 새로운 이정표를 모색코자, 今後 展開될 兩國 頂上會談등을 통한, 各種 政府間 協力強化 努力에 맞추어 日本經濟界 重鎮여러분들의 배전의 協력이 있기를 당부코자 합니다.

끝으로, 今番 韓日·日韓民間經濟合同委員會會議가 兩國間 經濟協力 및 善隣友好關係를 加一層 發展시키는 좋은 契機가 될 것을 期待하여 마시겠습니다. 덧붙여시 그간

이 委員会 發展에 크게 힘써오신 스기우라 日韓經濟協會 會長께서 入院으로 이 자리에 參席하지 못하였는데, 스기우라 會長의 早速한 快癒를 빕니다.

감사합니다.

來 賓 祝 辭

兵庫縣知事 貝原 俊民

第22回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議가 개최됨에 있어, 540만 兵庫縣民을 대표해서 한마디 인사말씀을 올리겠습니다.

꽃피는 港口都市 이곳 神戶에서, 朴龍學 韓國側團長, 梅田善司 日本側團長을 비롯 日本・韓國經濟界의 지도자여러분을 맞이하여, 전통있는 日韓・韓日民間合同經濟委員會가 개최되는 것은 대단한 영광으로 생각하는 바이며, 마음속으로부터 환영의 말씀을 드리겠습니다.

兵庫縣伊丹에 있는 大阪國際空港에서는, 매일 서울, 부산直行便이 운행되고 있어, 약 1시간반정도면 귀국을 방문할 수가 있습니다. 또한 兵庫縣은 日本海에 접하고 있어, 航路는 아직 없지만 韓國과는 대단히 가까운 위치에 있습니다.

現在, 大阪港에 건설중인 24時間空港인 関西國際空港이 완성되면 더욱 韓國과의 交通便이 늘어나, 兩國를 왕래하는 사람들이 증대되고, 韓國과 兵庫縣의 交流가 가일층 심화 되리라고 기대하고 있습니다.

兵庫縣은 國際的으로 개방된 神戶港을 보유하고 있습니다. 7世紀경 神戶灣에 大輪田의 泊이 개항된 이래, 韓國과의 交易이 활발해졌으며, 현재도 神戶港은 韓國과의 交易이 활발히 이루어지고 있습니다. 또한, 釜山商工会議所와 神戶商工会議所간에는 國際貿易港을 보유하고 있는 인연에서, 兩地域 經濟界交流를 심화하기 위해 友好提携이 야기가 추진되고 있다고 듣고 있으며, 이것은 兩市經濟界를 비롯 兵庫縣經濟界와 韓國經濟界交流가 더욱 깊어지리라는 점에서 환영하는 바입니다.

兵庫縣에서는 經濟交流 뿐만 아니라, 5년전부터 韓國高等学校와 縣立香寺高等学校간에 스포츠교류를 실시하고 있으며, 금년 3월에는 香寺高等学校의 농구部가 訪韓, 信愛女子高校 및 龍山高校와 시합을 하였다고 듣고 있습니다.

새로운 21세기를 향해 世界經濟는 激變하는 양상을 보이고 있습니다. 예를 들면, E C統合・美加 自由貿易協定등이 상징하는 것처럼, 主要經濟圈의 全球化가 진행되고 있고, 그속에 아시아 諸國, 環太平洋地域으로 經濟를 발전시켜가기 위해서도, 日本과 韓

근 눈부신 經濟發展을 거두고 있는 韓國이 함께 손을 잡아가면서, 이들 地域의 經濟發展에 기여해 갈 것이 필요하다고 생각합니다.

부디 第22回本會議를 통해 日韓兩國간에 솔직한 토의가 이루어져, 상호유대를 가일층 심화시킴으로 해서, 兩國의 번영에 기여할 수 있도록 기원드리며 저의 인사 말씀을 마치겠습니다.

顧 問 人 事

全國經濟人聯合會

會長 劉 彰 順

尊敬하는 우메다 委員長, 朴龍學 委員長, 가이하라 지사, 이원경 大使, 그리고 兩國代表團 여러분.

오늘 第22回 韓日民間合同經濟委員會 會議가 日本의 近代化에 있어 關門의 役割을 담당했던 이곳 고베에서 열리게 된것을 매우 기쁘게 생각하는 바입니다.

그동안 韓日民間合同經濟委員會 會議에는 저도 韓國代表로서 여러번 參席해 왔었습니다마는, 이번 會議는 韓日 두나라가 모두 對內外的으로 커다란 變化에 直面해 있는 가운데 開催되고 있다는 점에서 여러가지로 意味가 깊고 또한 기대되는 바도 크다 하겠습니다.

여러분들도 다같이 느끼고 계시는 것처럼, 21세기를 목전에 둔 지금 세계는 거대한 秩序再編의 소용돌이 속에 휩싸여 있습니다. 이와함께 그동안 세계에서 가장 빠른 經濟成長을 구가하면서 향후 世界經濟의 中心地로 부상할 것으로 각광을 받아왔던 아시아·太平洋 地域이, EC統合과 東歐의 급격한 改革으로 世界의 관심이 다시 유럽으로 集中됨에 따라, 상대적인 疎外와 함께 새로운 巨大 經濟圈의 등장으로 역동성이 위축되어나 않을까 우려되고 있다 하겠습니다.

世界 經濟構造의 다극화와 블록화 성향은 이미 오래전부터 예견되어 왔었지만, 불과 얼마전까지만 해도 상상하기 어려웠던 엄청난 變革은 이제 韓日 兩國에 새로운 挑戰으로 다가오고 있습니다. 이러한 挑戰에 直面하여 두나라가 어떻게 힘을 합쳐 격랑을 헤쳐나갈 것인가 하는 것은 지금 우

리에게 주어진 最大의 課題라 해도 과언이 아닐 것입니다.

韓國과 日本은 그동안 無수한 摩擦과 競爭속에서도 相互 공감대를 深化 시키면서 이를 하나하나 극복해 왔습니다. 그러나 현재 우리앞에 展開되고 있는 거대한 變化의 흐름을 감안할때 지금까지의 協力과는 또다른 形態로의 質的인 전환이 요구되고 있음을 부인할 수 없습니다.

앞으로 世界情勢는 東西 冷戰의 종식에 따라 軍費競爭이 퇴색하고 經濟戰爭이 더욱 치열해질 것이며 韓日 두나라에 대한 各國의 牽制와 保護障壁도 더욱 強化되리라 豫見되고 있습니다. 따라서 이제 우리 두나라 經濟界는, 그동안 꾸준히 論議되어 왔던 技術移轉의 擴大를 통한 產業構造 調整과 國際經濟 舞臺에서의 共同 對應 努力을 強化하면서, 亞·太地域 成長의 牽引車國으로서의 協力機會 開發에 더욱 力을 기울여야 할 것입니다.

이같은 맥락에서, 헤이세이(平成) 2년도를 맞아 과거와는 다른 차원에서 韓國과의 諸般協力 關係를 더욱 돈독히 하려는 日本의 勞力과 더불어, 오는 5월로 예정된 盧泰愚 大統領의 訪日을契機로 相互 協力の 새로운 場이 展開될 수 있기를 期待하는 바입니다.

모쪼록 이번 會議에서도 世界秩序의 再編過程속에서 韓日 두나라가 함께 持續的인 成長과 發展을 이룩해 나갈수 있는 方案들이 활발하게 개진될 것을 바라마지 않습니다.

오늘 이 자리에 계신 兩國 代表團과 來賓 여러분 모두의 健康과 幸福을 祝願하면서 人事에 대하고자 합니다.

感謝합니다.

顧 問 人 事

(社)經濟団体連合会

会長 齊藤英四郎

이 자리에 참석하신 여러분. 오늘 이곳 神戸에서 日韓兩國 經濟界지도자들이 일당에 모여, 第22回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議가 개최되는데 대해 대단한 기쁘게 생각하는 바입니다. 遠路에도 불구하고 참가해 주신 韓國財界여러분을 진심으로 환영하는 바입니다. 지명을 받았기 때문에, 개회에 즈음하여 한마디 인사말씀 드리겠습니다.

잘 아시다시피 금년은 日韓國交正常化 25주년이 됩니다. 이 기념할 만한 해에 盧泰愚大統領閣下の 訪日이 실현됨에 대해 진심으로 반갑게 생각합니다. 돌아켜보면, 작년 서울에서 개최된 合同會議때, 저희들 日本側代表들은 大統領閣下으로부터 점심초대를 받아, 兩國經濟關係에 대해 허심탄회하게 간담할 수 있는 기회를 얻었습니다.

民間人에 대한 그러한 집견은 전례가 없는 일이라고 듣고 있으며, 日本側代表一同은 大統領閣下에서 日韓經濟關係를 重視하고 있다는 의사를 보인 것으로 받아들여, 커다란 감명을 받은 바 있습니다. 大統領閣下の 訪日을 계기로, 日韓兩國의 相互理解와 關係緊密化가 가일층 진전되기를 기원하는 바입니다.

작년 4월에 개최된 合同會議 이후의 兩國經濟에 눈을 돌려보면, 반드시 순탄한 여정만은 아니었습니다.

귀국은, 계속해서 元高・賃金上昇 및 勞働問題로 인한 경제곤란 극복에 노력을 경주하고 있습니다. 또한 日本도 円시세 및 株価가 불안정한 움직임을 계속하고 있으며, 景氣의 전망이 점점 불투명해지고 있다는 점 이외에도, 對外經濟關係에서 많은 곤란을 지니고 있습니다. 특히, 美國과의 構造協議는 그 귀추여하에 따라서는 美日관계에 심각한 영향을 미칠 뿐만 아니라, 世界經濟에도 惡影響을 미칠 염려까지 있습니다.

構造問題協議에서 지적되고 있는 事項에 대해서는, 民間經濟界로서도 國民生活의 참된 풍요로움을 실현한다는 견지에서 最大限의 노력을 해 갈 것입니다만, 이외 관련해서, 얼마전 저희들은 美國의 經濟人과 간담하는 기회를 가졌습니다. 그 결과, 日美雙方은 經濟問題가 社會, 文化에 걸친 문제로까지 확대해 버렸다는 것을 깊게 反省하고,

經濟人交流을 보다 밀접하게 함으로써, 사전에 문제 발생을 방지할 것에 의견의 일치를 보았습니다. 日本과 賣国간에 있어시도, 이번 會議을 비롯한 兩國經濟人交流을 통해 가일층 상호이해가 심화되게 될 것을 강력히 희망하는 바입니다.

兩國을 둘러싼 世界情勢에 눈을 돌리면, 작년은 실로 「激動」의 1 년이었습니다. 일련의 소련·東歐 各國의 政治民主化와 經濟自由化 움직임은, 東西對立이라는 基本的인 構造를 크게 바꿔 놓았습니다.

이러한 소련·東歐의 움직임은, 서울올림픽의 성공을 통해 韓國經濟의 성공이 세계에 신전되었다는 것도 한 요인이 되고 있다는 것은 분명합니다. 소련·東歐 各國이 경제발전이 현저한 아시아各國 특히 賣国과의 경제관계 강화에 관심을 갖기 시작한 것도 당연한 일이라고 하겠습니다.

지금이야말로 저희 自由主義를 신봉하는 나라들이 모범을 보여, 自由經濟體制의 이점을 더욱 발전시킴과 동시에, 東歐諸國에 대해 구체적인 지원을 시행해야 할 時期에 와 있다고 생각합니다. 그러한 의미에서도 이번 合同會議에서는 2 國間의 問題뿐만 아니라, 國際社會에 대해 日韓兩國이 어떠한 공헌을 할 수 있겠는가 하는 논의가 진게 될 것을 강력히 희망하는 바입니다.

마지막으로, 현재 大阪의 鶴見綠地에서 개최되고 있는 「國際花와 綠의 博覽會」에 대해 말씀드리겠습니다.

이 박람회는 제가 會長을 맡고 있는 「國際花와 綠의 博覽會協會」가 주최자가 되어, 「人間과 自然의 共生」을 테마로 日本政府, 地方自治體, 企業, 그리고 54의 國際機關과 海外 80개국의 참가를 얻어, 이날 1일부터 6개월 日程으로 개최되고 있습니다.

때마침 地球環境問題가 人類의 커다란 課題로 부각되고 있기 때문에, 시의 적절한 행사라고 자부하고 있습니다. 이 會議場에서도 그렇게 멀지 않기 때문에 부디 이 기회에 방문해 주셔서, 經濟問題뿐만 아니라 폭넓게 文化, 社會등에 대해서도 相互理解가 깊어지게 될 것을 기원드리며 저의 인사말씀을 마치겠습니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.

1990年代 亞·太地域의 經濟展望과 韓日協力課題

韓國開發研究院

院長 具 本 湖

1. 序 論

한국과 일본 兩國은 經濟的 이해가 밀접히 상관되는 亞·太地域國家 中에서도 특히 중요한 나라들이며 동시에 地理的·文化的으로 상호 가장 인접하여 있고 經濟的으로도 가장 밀접한 두나라이다. 한국과 일본은 지난 4반세기에 걸쳐 매우 긴밀한 經濟協力を 유지하여 왔고 이러한 兩國間 協力は 한국이 中進工業國으로 발전하여 오는 과정에서 매우 중대한 기여를 하였으며 일본의 經濟的 번영에도 무시 못하는 기여를 하였다고 하겠다. 이러한 점은 1989년 현재 일본이 한국의 둘째가는 규모의 輸出市場으로서 韓國總輸出의 22%를 점유하였으며, 한국 역시 일본의 둘째가는 규모의 輸出市場으로서 日本總輸出의 6%를 점유하였다는 사실에 端的으로 나타난다.

1990년대에 들어서며 韓·日協力は 兩國의 經濟的 번영에 그 어느 때보다도 중대한 기여를 하게 될 것으로 전망되고 있다. 그 이유의 하나는 두나라가 공통적으로 추구하고 있는 對外指向의 經濟成長戰略에 대한 不確實性 내지는 威脅이 90년대에는 그 어느 때 이상으로 증대될 것으로 예상된다는 것이다. 또한 90년대에는 소련 및 동구의 政治的·經濟的 변혁이 東北亞의 社會主義經濟圈에도 파급될 것인 바, 이에 대응함에 있어서도 韓日間協力は 매우 중요한 역할을 담당하여야 할 것이다. 또한 韓·日 各國은 공통적으로 그간의 高速經濟成長 結果 對內的으로 중대한 經濟政策調整問題를 안게 되었는데, 여기에서도 韓·日協力の 여지를 배제할 수 없는 것이다.

本稿에서는 이와 같은 韓日間 協力課題를 구체적으로 검토하기도 하되, 이에 앞서 우선 韓·日 兩國을 위시한 亞·太地域經濟의 1990년대 展望과 當面問題를 간략히 살펴보기로 한다.

2. 1990年代 亞·太地域의 經濟展望

오랫동안 日本과 餘他の 亞·太地域經濟사이에는 매우 垂直的인 經濟關係가 유지되어 왔으며, 반면 일본이외의 亞·太經濟 상호간의 經濟交流는 소홀한 편이었다. 한국 및 대만, 홍콩, 싱가포르 등의 아시아新興工業經濟(NIEs)들은 주로 일본으로 부터 部品 등의 中間材를 輸入하여 加工하고, 完製品을 第3의 先進國으로 輸出하였으며, 東南亞諸國들은 天然資源을 일본 및 NIEs

로 輸出하고 完製品을 輸入하는 類型의 分業關係가 亞·太地域經濟間 相互依存의 내용이었다.

그러나 80년대초이후에는 일본과 餘他 域內經濟間에 垂直的 經濟關係의 緩和가 이루어지기 시작하였고 동시에 餘他의 域內經濟 相互間에도 經濟交流의 심화가 이루어지기 시작하였다. 말하자면 진정한 의미에서의 相互依存의 地域經濟圈이 형성되기 시작하였으며, 이러한 과정에서 NIEs 뿐 아니라 主要 東南亞國들의 輸出主導工業化가 본격적으로 추진되기 시작하여 이들 국가들이 準新興工業經濟 (near-NIEs)로 불리게 시작하였다. 말하자면 赤松要교수가 처음 개념화한 이른바 「날아가는 기러기떼 (雁行)」형 經濟發展이 亞·太地域에서 실현되기 시작한 것이다. 이러한 趨勢는 특히 1985년 9월의 플라자 합의에 따른 美달러貨의 換率調整以後 가속되었으며, 이와 아울러 域內的 NIEs 및 near-NIEs가 전례없는 高速經濟成長을 보게 되었다. 그 결과 亞·太經濟圈은 EC 및 北美와 아울러 世界 3大 經濟圈의 하나로 부상하기에 이르렀다.

1988년 현재 일본은 世界總輸出의 9.2%를 점유하였으며, 4 개 아시아NIEs의 世界總輸出占有率は 이를 上廻하는 10.0%에 달하였다는 점이 이러한 사실을 나타낸다. 1988년 EC의 世界輸出占有率は 37.8%, 미국의 世界輸出占有率は 11.1%였다.

「날아가는 기러기떼」형 經濟發展이 亞·太地域에서 실현되게 된 배경에는 몇가지 요인의 기여가 있었다. 그중 가장 중요한 두가지만 제시하자면 무엇보다도 工產品에 대한 비교적 개방된 輸出市場이 域內外에서 제공되었다는 것이다. 이점에 있어서 美國市場은 가장 큰 역할을 하여 왔다. 그러나 80년대 중반이후에는 일본 및 한국 등 아시아NIEs의 輸入需要가 이들의 市場開放 및 內需擴大에 따라 본격적인 伸張을 보았다는 점도 지적되지 않을 수 없다. 그 결과 域內的 相互輸出이 급속히 확대되기에 이르렀고, 소위 輸出先의 多邊化가 이루어진 것이다. 중국의 經濟開發과 對外開放도 이러한 趨勢를 재촉하였다.

또 한가지의 요인으로 일본 및 한국, 대만 등의 NIEs가 東南亞地域 및 中國에 대한 直接投資를 증대시켜 이에 따라 勞動集約的 工業部門의 域內移轉과 이에 연관된 技術移轉이 그 어느때 보다도 활발해졌다는 사실이 지적되어야 한다. 그 결과 東南亞諸國 및 中國의 工業化가 가속되기에 이르른 것이다.

亞·太地域經濟의 1990년대 展望은 어떠한가? 80년대에 실현된 「기러기떼」형 地域經濟發展은 90년대에도 원활하게 이루어질 것인가? 結論부터 말하자면 諸般條件에 비추어 보아 樂觀이 不許된다고 하겠다.

우선, 美國經濟의 활력이 1990년대에도 최근의 弱化趨勢를 계속할 것이라는 展望이 불가피하다. 그것은 현재에도 1,200 億弗을 上廻하는 美國의 貿易赤字가 世界經濟의 安定維持를 위해서라도 緩和되지 않을 수 없으며, 이를 위해서는 美國의 內需緊縮이 推進되지 않을 수 없기 때문이다.

이러한 展望은 지속적인 市場多邊化의 필요성을 제기한다. 이 과정이 원활히 推進되지 아니할 때에는 여러가지의 問題가 발생하는 것이다. 外換市場 및 國際金融市場의 불안과 世界的 經濟沈滯가 가장 큰 문제로 대두할 것이며 이에 수반하여 貿易摩擦이 急増할 것이다. 이러한 과정에서 對外指向性이 가장 높은 亞·太地域의 經濟들이 가장 큰 피해를 보게 될 것은 明若觀火라고 하겠다. 美國의 輸入을 줄이고 일본 및 서독 등의 輸入을 확대하려는 國際的 巨視經濟調整努力은 작년이후 方向을 상실하고 있으며 그 결과 이들 3 國間의 國際收支不均衡은 오히려 확대되는 趨勢를 보이고 있다.

현재로서 亞·太經濟의 市場多邊化의 展望은 그다지 좋은 것이 아니다. 微視的 次元에서는 그간 상당한 진전이 있었던 日本市場의 開放도 國內流通構造改善의 단계에서 벽에 부딪친 듯한 인상을 주고 있고 EC는 市場單一化를 통한 經濟活力増大를 추구하는 가운데 反덤핑規制의 남용 등을 통한 선별적 輸入規制를 강화해 나가고 있다. 일본, 서독 이외의 主要貿易黑字國의 하나였던 한국은 과감한 輸入擴大와 급속한 輸出減少를 통하여 이미 貿易黑字減縮을 완료한 상태에 있다. 反面 대만은 지금 수준이하로의 貿易黑字減縮에 어려움을 겪고 있다. 또한 중국은 작년의 天安門사태이후 급속한 景氣減退와 對外開放의 逆行을 보이고 있다.

亞·太經濟가 직면한 또 하나의 중대한 문제점은 NIEs들을 중심으로 하는 産業構造調整問題이다. 이들은 그간의 經濟成長으로 인한 賃金急騰과 東南亞 near-NIEs의 급속한 工業化로 인하여 1990년대에는 産業의 高附加價値化와 構造高度化를 가속시켜야 할 과제를 안고 있다. 이러한 과정이 원활히 수행되지 못할 때 이는 NIEs와 near-NIEs 간의 經濟摩擦을 불러 일으키고 나아가서 near-NIEs의 지속적 市場開拓에 限界를 가져오게 될 것이다.

그러나 NIEs의 産業構造高度化에는 몇가지 장애물이 놓여 있는 것으로 보인다. 그 중의 두가지만 지적하자면 하나는 그들 각기가 처해있는 政治·社會的 與件의 변화이다.

1997년과 관련된 홍콩의 政治·社會的 不安은 널리 알려져 있는 바와 같다. 한국과 대만 역시 홍콩과는 다른 이유로 政治·社會的 여건의 急變을 겪고 있는 바, 그 결과 이들 세 NIEs는 經濟的 潛在力의 집결과 실현에 어려움을 겪고 있다. 이러한 문제는 적절한 政治的 發展과 社會的 適應을 거쳐 극복될 수 있는 것으로 보인다. 그러나 단시간내에 해소될 수 있는 성격의 문제로는 보이지 않는다.

NIEs의 産業構造高度化에 대한 또하나의 장애물로는 産業構造高度化에 필요한 技術移轉상의 어려움을 들 수 있다. 이러한 문제는 NIEs의 급속한 工業化에 따르는 이른바 부메랑效果에 대한 우려로 일본 등 先進國의 企業이 NIEs와의 技術協力을 집중적으로 기피하는 데에 기인하는 바 크다고 하겠다. 이러한 소위 技術保護主義는 자칫 「날아가는 기리기때」의 순조로운 前進를 방해하고 隊列의 혼란을 가져올 우려가 있다.

지금까지 언급된 것 이외에도 亞·太地域經濟의 當面問題는 여러가지 있겠으나 그중 가장 중요한 한가지만 더 지적하자면, 그것은 최근의 소련 및 東歐의 政治民主化(glasnost) 및 經濟改革(perestroika)으로 요약되는 變革이 가져올 것으로 예상되는 여러가지 기회와 도전에의 대응문제이다.

소련 및 동구의 變革은 두말할 나위도 없이 資本主義와 民主主義의 개가로서, 궁극적으로 세계적 平和共存과 經濟繁榮에 기여할 것으로 사료된다. 그러나 그러한 과정에서 소련 및 동구의 變革은 亞·太地域經濟들 특히 한국 및 일본에게 여러가지 적응의 문제를 안겨준다고 하겠다. 예컨대 소련 및 東歐의 變革은 통일된 독일이 주도하는 單一歐洲社會(예컨대, common European home)를 탄생시키고, 이는 太平洋地域內에서 미국, 일본 및 소련 3者間의 주도권 경쟁과 經濟摩擦을 심화시킬 수도 있다. 또한 소련 및 동구의 변혁은 중국, 북한 등 아시아社會主義體制의 時代逆行的 對應을 유도하고 또한 中短期的으로는 地域內에서 政治·軍事的 不安을 조장할 우려도 배제할 수 없다. 그리고 무엇보다도 우려되는 것은 소련 및 동구의 개혁의 실패 가능성으로서, 그 경우 全社會主義圈의 장래와 아시아社會主義圈의 반응 및 그 餘波는 예측할 수도 없는 바, 무엇인가 대응책이 강구되지 않으면 안될 것이다.

3. 韓日協力課題

韓日間 協力課題를 논함에 있어서 강조되어야 할 것은 兩國이 각기 世界指向的 政策目標을 추구하는 만큼, 視野를 雙務的 사항에 국한하지 말고 세계속에서의 共通關心事項에 까지 넓혀야 한다는 것이다. 그러나 그렇다고 해서 雙務的 사항이 무시되어야 된다는 말은 물론 아니다.

세계적 안목에서 부각되는 韓日間의 主要共通關心事項으로는 미국을 중심으로 한 國際收支不均衡緩和을 위한 巨視經濟政策協力, 主要交易國間의 貿易紛爭을 극소화하고 잘 관리하기 위한 多者間貿易秩序의 強化와 其他對應課題 및 社會主義圈내 개혁에의 대응방안 세가지를 들 수 있다. 그리고 보다 局地的으로는 亞太地域內의 産業構造調整促進의 과제, 그리고 나아가서는 보다 일반적인 域內의 經濟協力 推進이 兩國間에 논의되어야 할 것이다. 끝으로 兩國間의 貿易逆調改善, 相互市場開放 및 産業技術協力 등이 논의되어야 할 것이다.

세계적 國際收支不均衡緩和을 위한 國際協力は 지난해 이후 지속되어온 円貨의 약세에 나타나는 바와 같이 일단 중단되었다고 보아야 할 것이며, 일본, 한국 등의 亞太地域經濟는 단합된 자세로 그러한 國際協力の 복원을 추구하고 추진하여야 할 것이다. 그리고 특히 円貨의 換率動向은 한국을 위시한 亞太地域經濟에게 막대한 영향을 주기 때문에 円貨價의 適正管理는 모든 차원에서 강조되어야 하며 이와 관련된 일본의 책임은 莫重하기 짝이 없다.

또한 이와 관련하여 지적되어야 하는 것은 일본의 貿易黑字 및 미국의 貿易赤字 緩和에 亞太地域의 開發途上經濟가 담당할 수 있는 역할이 적지 않다는 점이다. 한국을 위시한 이들 경제는 企業次元에서 일본 및 미국과의 技術, 投資 및 마케팅분야의 協力を 추구하고 이를 통하여 對日輸出商品을 개발하고 이의 생산을 위한 部品 등 中間材의 對美輸入을 확대할 수 있는 여지가 없지 않을 것이다. 특히 한국은 이러한 加工輸出基地로서 여러가지 유리한 여건을 갖추고 있는 바 3國의 企業들은 이러한 여건의 활용을 위한 韓日, 韓美協力を 연구하고 추진하여야 할 것이다.

多者間貿易秩序의 강화도 兩國間 主要協力課題의 하나로 인식되어야 한다. GATT를 중심으로 하는 多者間貿易秩序가 약화되게 된 이유로는 여러가지가 있지만 그 중 하나는 일본의 막대한 貿易黑字의 만성화, 또 하나는 일본, 한국, 대만 등 亞太地域經濟의 市場開放 지연이라고 말 할 수 있다. 이와 같은 관점에서도 일본의 貿易黑字緩和을 위한 國際協력이 강조되어야 하고 또한 일본, 한국, 대만 등의 원활한 市場開放推進이 요구되고 있으며 이들은 同時의인 市場開放을 추진하여 각기 國內의인 저항을 완화시킬 수 있는 것이다. 현 단계에서 요구되는 市場開放은 國內市場의 構造와 規制에 까지 미치는 노력으로서, 쉽사리 이루어질 수 있는 것은 아니지만 經濟構造의 調整과 先進化 차원에서도 불가피한 과제라고 하겠다.

한국과 일본은 우루과이라운드多者間貿易協商 혹은 對美, 對EC 雙務的-貿易協商 등의 國際貿易協商에서 輸出自律規制要求 등과 같은 西歐先進國의 保護主義的 요구에 쉽사리 호응한다는 비난을 면치 못하고 있다. 이러한 점에서 한국과 일본은 보다 결연히 대응하는 자세를 相互協力下에 배워 나가야 할 것이다. 본격적인 對外開放의 추진에 따라 한국과 일본의 협상력도 크게 강화되었다고 하겠다.

한걸음 더 나아가서 한국과 일본은 여타 亞太地域과의 공동보조아래 미국 및 EC域內의 원활한 産業構造調整을 추구하고 감시하는 역할도 제고해 나가야 한다. 한마디로 保護主義의 척결에 대하여 보다 공격적이고 근원적이며 상호지원적인 접근방법이 추구되어야 한다.

소련 및 동구를 중심으로 한 社會主義圈의 개혁에 대해서 韓日 兩國은

우선 상호협조아래 능력껏 社會主義圈의 개혁을 지원해 나아가도록 하고 또한 아시아 社會主義圈, 특히 중국과 북한내의 개혁을 유도하고 지원하기 위한 협력을 다각도로 추구하여야 한다. 이를 위하여 우선 가장 아쉬운 것은 정보와 의견의 교환으로서 이에 대한 대책이 官民 兩次元에서 강구되고 추진되는 것이 매우 바람직한 것으로 보인다.

亞太經濟 相互間의 産業構造調整을 원활히 하기 위해서는 무엇보다도 域內各國이 one-set 産業構造를 지양하고 相互 産業內分業, 특히 소위 水平的分業을 추구하는 것이 중요하며, 이러한 점에 있어서 리더쉽은 일본의 기업인들에게 있다고 하겠다. 특히 일본의 工業發展을 주도하는 大企業들은 보다 과감하게 國際下請體制와 海外投資 및 이에 수반되는 技術移轉을 도모해 나가야 할 것이다. 餘他 亞太經濟를 특히 한국측에서도 보다 적극적으로 國際分業을 수용하는 노력이 필요하다고 하겠다.

兩國間의 문제로서 가장 자주 언급되는 것이 한국의 對日貿易逆調現象이다. 이것은 輸入先多邊化施策이라는 이름아래 일부 품목에 대한 한국의 선별적인 對日輸入規制까지 유발하고 있다. 對日貿易逆調은 그 자체로서보다도 世界的 貿易不均衡現象의 일환으로서 문제시 되어야 할 것이며 後者가 시정되는 한 對日貿易逆調自體도 緩和될 것이며, 이에 따라 잔존하는 對日輸入規制의 철폐도 가능해질 것이다. 이러한 관점에서 최근의 円貨弱勢化 現象은 매우 우려스러운 것으로서 世界的 貿易不均衡次元에서 뿐 아니라 韓日貿易逆調問題 및 이에 따르는 한국의 對口輸入規制問題 등 여러차원에서 심각한 退步를 나타낸다고 하겠다.

韓日貿易逆調에 관한 한국의 우려나 한국의 對日輸入先多邊化施策은 모두 일본의 産業 및 貿易政策에 대한 근본적 不信에 기인하는 것으로서, 이러한 점에 있어서 兩國은 相互信賴構築을 위한 노력을 전개하여야 한다. 이러한 노력의 일환으로 강조되어야 할 것이 일본의 對韓輸入障壁 혹은 對韓輸入抑制的 企業慣行의 철폐라고 하겠다. 여기에 대해서는 논란이 있을 수 있겠지만 일본측에 약간의 政府規制 및 輸入抑制的 企業慣行이 있는 것은 분명하다고 하겠고, 보다 원천적으로는 일본측의 諸般施策이 명료성을 결여하고 있음에 따르는 不信의 문제가 깔려 있다고 하겠다.

끝으로 韓日間 産業技術協力の 문제를 잠깐 언급하겠다. 한국은 그 동안 일본과의 産業技術協力에 크게 힘입어 왔으며 日本의 技術保護主義國이라는 評判에도 不拘하고 지금도 이러한 협력은 비교적 원활히 이루어지고 있는 것으로 생각한다. 그럼에도 불구하고 한국측이 자주 문제를 제기하는 것은 첫째는 韓日産業技術協력이 그만큼 중요하기 때문이고, 둘째로는 한국측의 技術導入先多邊化노력이 미진함을 나타내는 것이고, 셋째로는 한국측이 주장하는 바와 같이 실제로 일본기업이 技術移轉을 기피하는 측면도 없지 않기 때문일 것이다.

문제가 되는 韓日間 技術協力問題는 兩國間の 이상적 分業形態에 관한 견해의 수렴이 이루어지고 나아가서는 韓日 兩國間 相互信賴가 深化됨에 따라 완화될 것으로 판단된다.

4. 結論

결론적으로 강조하고 싶은 것은 經濟의 自律化와 開放化가 세계도처에서 활발히 추구하고 있는 오늘날 企業規制의 緩和 (deregulation) 와 自由貿易體制의 유지 (trade liberalization) 이외에 國際經濟協力を 위하여 政府가 할 수 있는 일은 많지 않다는 것이다. 이러한 관점에서 볼 때 韓日兩國間の 經濟協力은 이제는 政府次元의 문제라고 보다는 民間次元 특히 企業次元의 문제로서 접근되지 않을 수 없다. 韓日經濟協力は 兩國의 企業人들이 주도해 나가야 하며, 특히 兩國企業人들간의 잦은 토론과 의견수렴, 그리고 공동연구 등을 통한 共同事業의 발굴이 지속적으로 추진되어야 할 것이다.

또한 강조하고 싶은 것은 1990년대 世界는 平和共存무드의 확산속에서 엄청나게 빠른 속도로 지구촌화되고 物理的, 政治的, 經濟的 모든 면에서 국경이 그 의미를 상실해 갈 것이라는 것이다. 이러한 國際化 時代의 진입하여 韓日 兩國의 企業人내지 모든 국민은 스스로를 바라봄에 있어서 과거의 편협한 國粹主義내지는 民族主義를 탈피하여 汎世界的 무대에서의 주역을 자처하고 서로를 접근하여야 한다는 점이다. 이러한 시각에서 볼 때 地理的, 文化的으로 가장 가까운 인접국인 동시에 유사한 經濟構造下에서 공통의 經濟的 이상을 추구하고 있는 韓日 兩國는 실로 競爭者가 아닌 同伴者라고 하겠다.

역사를 멀리 거슬러 올라가 보면 韓日間 關係는 協力만을 基調로 하였던 것은 아니다. 그러나 지난 4 반세기에 걸쳐 韓日 兩國는 면과거의 경험을 극복하고 공동의 번영을 추구할 수 있었다. 이제 韓日 兩國는 1990 년대를 이처럼 짝든 동반자관계의 滿開를 보는 시대로 삼도록 하여야 할 것이다.

<基調講演>

「大變革期에 있어서 日本의 役割과 今後的 日韓관계」

(社) 関西經濟連合會

會長 宇野 収

一序一 (世界의 政治・經濟의 潮流)

방금 소개 받은 關經連의 宇野입니다. 진통있는 「日韓・韓日民間合同經濟委員會」가 關西에서 개최됨과 동시에 의견발표의 기회까지 얻게 되어 대단히 榮光스럽게 생각합니다.

世界의 政治・經濟정세를 관망해 보면 지금 우리들은 커다란 역사적인 전환기에 처해있다는 것을 느낄수 있을 것입니다. 작년 1 년부터의 움직임을 보면, 中國의 天安門事件, 소련・東歐情勢의 急變, 말타회담에 따른 美・소의 접근, 東・西獨再統一의 움직임등 실로 世界情勢는 격동하고 있습니다. 世界의 政治와 經濟는 지금은 「對立에서 共存」으로, 그리고 「平和속의 變容」으로 크게 전환하기 시작했습니다.

소련・東歐에 있어서의 「民主化」움직임은, 참된 人間的幸福을 요구하는 민중의 욕구가 그 토대였으며, 결코 후퇴할 수가 없는 潮流라고 말할 수 있습니다. 또한 美소 兩大國을 중심으로 하는 2極体制에서, EC・東아시아를 포함한 多極化体制에로의 전환, 즉 「多極化」라는 방향도 또한 확실한 潮流라고 말할 수 있습니다.

이러한 民主化와 多極化조류속에 地球社會는 어떤 課題를 안고 있는가를 생각해 보면,

첫째로, 이데올로기 對立을 넘어선 國際社會의 새로운 골격을 모색할 필요가 있습니다. 이것은 資本主義나 共產主義나 하는 이데올로기 對立으로 상호간에 軍備경쟁을 벌였던 時代의 골격에 대신해서, 軍縮이 착실하게 진전하는 時代의 새로운 골격을 어떻게 구축할 것인가 하는 課題입니다.

둘째로, 經濟적으로는 社會主義國을 포함한 經濟協力, 새로운 貿易秩序의 구축이 불가결합니다. 經濟活動이 無國境化하는 한편으로 世界經濟는 多極化하는 경향에 있어, 어떻게 글로벌리즘(世界主義)과 리지날리즘(地域主義)을 조화시킬까 하는 것이 커

다란 課題가 되어 있습니다.

세째로, 生産効率이나 生産수준을 저하시키는 일없이, 어떻게 해서 地球環境을 지켜야하는 것에 人間の 英知를 쏟아낼 필요가 있다는 것입니다. 이런 世界的課題에 대해 우리들이 어떻게 대처하는가에 따라 1990년대, 그리고 21世紀를 번영의 세기로 만들 수 있는지가 좌우되리라고 봅니다.

그래서 이하의 저의 스피치에서는 이런 課題를 참작해서, 日本經濟의 現状과 課題, 1990년대에 있어서 日韓 兩國의 경제관계의 展望등의 점에 대해 제 나름대로의 생각을 말씀드리겠습니다.

1. 日本經濟의 現状과 課題

(1) 日本經濟의 現状과 展望

日本經濟는 현재, 1986년 11월을 바닥으로 해서 個人消費; 設備投資를 비롯한 內需를 중심으로 순조로운 擴大基調를 걷고 있으며, 1958년부터 61년에 걸친 「岩戶景氣」, 65부터 70년에 걸친 「이자나기景氣」에 뒤이은 好況을 유지하고 있습니다.

작년의 實質經濟成長率은 4.9%로 88년의 5.7%에 뒤이은 높은 성장율을 달성했습니다. 이 成長의 요인은 國內需要의 확대가 크게 기여한 것으로, 外需의 기여도는 4년 연속 마이너스였습니다. 內需의 주요한 것으로는 個人消費와 設備投資로, 特히 設備投資는 두자리 숫자의 증가를 달성했습니다. 89년의 國際收支狀況(速報値)는 經常黒字는 前年比28.5% 감소의 569億달러, 貿易黒字는 18.8% 감소의 771億달러로 대폭적인 減少를 기록하였습니다. 이것은 好調를 보인 內需가 가져온 輸入擴大와 輸出余力의 低下, 日本企業의 海外現地出產의 가속등의 효과에 의한 것이며, 日本의 國際收支黒字縮小는 착실히 전진되고 있다고 보겠습니다.

그러나, 이렇게 순조로운 國內景氣도, 그 전도에 있어서는 몇가지 불안재료가 나타나고 있어 결코 낙관적인 상황만은 아닙니다. 政府가 發表한 90년도의 實質經濟成長率 예상은 4.0%로 되어 있습니다만, 日本經濟는 현재 円의 하락, 債券의 하락(金利上昇), 株値하락이라는 「트리플하락」상황하에 있으며, 이것이 직접 不況에 연결되는 것은 아니겠지만, 그 영향은 무시할수가 없는 것입니다. 또한 地價의 高騰; 人材不足등에 의해 物價上昇압력도 增大되고 있습니다.

(2) 90년대 日本經濟의 課題

90년대에도 內需를 중심으로 한 景氣의 지속적확대를 도모하기 위해서는, 國際強調型經濟構造에로의 變革을 추진하고, 保護貿易主義의 抑止와 自由貿易体制의 유지·강화를 향해 進取해서 노력함과 동시에, 調和를 갖춘 對外經濟관계의 形成과 世界經濟活性化에 적극적으로 公同하여야 할 필요가 있다고 생각합니다.

이를 위해서 추진해야 할 것은 對外不均衡, 특히 對美貿易不均衡의 시정일 것입니다. 또한 日本으로서는 開放經濟秩序를 유지하기 위한 烏루과이·라운드의 추진에 進取해서 협력할 필요가 있습니다. 다만 아까 말씀드린 바와 같이, 日本의 國際收支黒字縮小는 著실히 進取되고 있어, 輸入 특히 製品輸入의 확대가 최근 顕著한 추이를 보이고 있습니다. 89년의 製品輸入比率은 처음으로 50%대에 올랐으며, 製品輸入額도 1,000億 달러를 돌파하였습니다.

日本의 貿易구조는 지금은 근본적인 轉換期를 맞이하고 있으며, 언젠가는 日本의 貿易收支가 一時的일망정 赤字로 전락할 가능성도 나오고 있습니다. 즉, 자동차, TV, VTR, 산업기계, 工作機械를 비롯한 日本의 첨단산업분야의 公同은, 이미 海外로 폭넓게 진출하였으며, 이러한 海外에서의 現地生産의 확대에 의해 日本으로부터의 輸出이 일층 감소하는 한편, 輸入이 대폭증가, 日本의 貿易黒字基調가 흔들리는 조짐을 보이고 있지 않나하고 생각합니다. 어쨌든, 연간 1,000억달러를 넘는 貿易黒字를 日本이 기록한다는 것은 이제는 불가능에 가까운 狀況에 처해 있다고 볼수 있습니다.

日本이 추진해야 할 第2点은, 國民生活向上을 향한 国内改革입니다. 日本의 政治·經濟社會의 시스템은 지금까지, 어느쪽이나하면 生産重視의 쪽이었습니다. 이것을 소비자 중심으로 전환해 가야 할 것이 時代의 要求이기도 합니다.

오늘날, 日本經濟는 ·世界經濟의 1 할을 넘는 존재이며, 그 번영에 중요한 역할을 담당하는 존재인 한편, 높은 物價水準, 歐美에 비해 뒤쳐져있는 社會的인 프라스트럭처와 긴 労働時間 등으로, 國民은 참된 豊요로움을 実感할 수가 없는 狀況입니다. 國民, 企業, 政府가 일체가 되어 「生活大國」의 실현을 도모할 필요가 있습니다.

현재 日本과 美国간에는 構造問題協議가 進行되고 있으며, 美国의 對日요구로서는 價格에커니즘 및 流通制度, 排他的 去來慣行 등 6項目, 日本의 對美요구로서는 貯蓄·投資매턴 및 企業의 투자활동, 生産力 등 7項目의 문제가 제기되었습니다.

日本으로는 美国의 경쟁력강화를 솔직한 提言을 함과 동시에, 美国側의 지작을 기다릴 필요없이 日本의 国民生活向上을 도모하기 위한 시책을 적극적·자발적으로 실시해가야 할 것입니다.

日美構造協議에서 거론되고 있는 項目 이외로, 日本이 해결해야할 긴급 과제는, 東京一極集中의 시정, 즉 東京圈에의 政治・經濟・金融등의 都市기능을 과도하게 집중되는것은 시정하는 것입니다.

東京一極集中은 고도성장기에 있어서는 경제적 효율성 관점에서 보더라도 合理性을 갖고 있었으나, 오늘날은 비정상적인 土地価高騰을 비롯, 国土의 균형있는 發展을 저해하고 日本文化의 규격화·균일화 및 지진등에 대한 위기관리 문제등 여러가지 폐해를 남고 있습니다.

앞으로의 日本經濟가 필요로 하는 것은, 効率偏重經濟가 아니라 各樣性과 創造性이 아닌가하고 생각합니다.

지희들 関経連에서도 이 문제에 대해서는 진부터 경증을 올려왔습니다. 東京一極集中을 시정하고, 多極分散型의 国土形成을 추진하기 위한 노력을 계속해 가야겠다고 생각하고 있습니다.

세번째는, 世界的으로 인정받을 수 있는 對外經濟政策의 추진을 들 수 있습니다. 제 작년 이래 美国에서, 그리고 今年에 들어서서는 欧州에서, 日本社会는 異質의이며, 日本에 대해서는 다른나라에 대한 것과는 틀린 틀로 임해야 한다는 日本異質論, 또는 日本特殊論이 들리고 있습니다만, 이런 主張은 대단히 위험한 생각이라고 할 수 있습니다. 그 원인은 개선되고 있지 않는 貿易不均衡 및 不動産投資・企業買受등으로 当該国에서의 日本의 프레젠스 増大 등에 있다고 볼 수 있겠습니다. 日本으로서는 이런 感情論에 反省을 요구할 뿐만 아니라, 地球환경, 마약, 테러등 地球의規模의 문제에 대처할 자세를 표방함과 동시에, 상호간의 文化, 社会의 다양성을 냉정하게 이해하기 위한 노력, 또한 이해해 받을 수 있는 情報發進의 대책이 필요하다고 봅니다.

또한, 地球환경보전에 관해서는 日本에서는 通産省이 구상하고 있던 「地球環境産業技術研究所」(仮称)가 関西에 設立될 예정으로 있는 등, 地球환경문제에 대한 관심이 官民 함께 고조되고 있습니다.

日本으로서는 지금까지의 에너지의 効率의利用, 省에너지의 추진에 덧붙여, 生産効率 및 生産수준을 저하시키는 일 없이 地球環境을 건전한 상태로 유지한채 次世代에

계승시켜 가기 위한 方策의 연구를 세계 각국과 더불어 협력하면서 추진해 가야 한다고 생각합니다.

그 밖에 日本으로서는 各國의 人材育成에의 협력, 기술, 경영 노하우의 移轉 또는 海外에 진출하는 企業의 現地社會에의 공헌 등등도 보다 한층 적극적으로 추진해 갈 필요가 있습니다.

2. 今後的 日韓관계

그러면 다음으로 日韓관계의 現狀과 展望에 대해 말씀드리겠습니다.

(1) 世界에서 차지하는 日本・韓國經濟

먼저 世界에서 차지하는 日本・韓國經濟의 비중에 대해서 살펴 보겠습니다. 최근, 아시아・太平洋地域의 발전은 눈부시다고 할 수 있습니다. 世界經濟의 成長센터로서 주목을 끌고 있습니다. 특히 NIES (NICS), ASEAN, 그리고 日本등으로 구성되는 東아시아의 經濟規模는 비약적으로 확대하고 있으며, 2,000년에는 5 조3,000억 달러로, 北美의 6 조 9,400억달러, EC의 5 조 9,400억 달러에 어깨를 견줄 수 있는 규모에 이를것이란 試算도 나와 있습니다.

작년 11월에 오스트레일리아에서 개최된 아시아・太平洋經濟協力각료회의 (APEC) 이 역내의 협조를 추진하는 政府間對話場所로서 설립되었습니다. 이것은 太平洋經濟協力會議 (PECC) 및 太平洋經濟委員會 (PBEC) 등의 노력이 점차 政府레벨의 중요 政治課題로 승격되었다는 것이며 높게 평가할 만 합니다.

아시아 太平洋經濟를 생각할 때 가장 중요한 것은, 그 構成國의 다양성에 주목함과 동시에 開放性을 드높게 표방하는 것이라고 생각합니다만, 日本으로서는 人材양성에 대한 협력 및 市場 액세스의 개선등을 통한 域內協力を 추진하는 한편, 이 지역이 對外的으로 개방될 수 있도록 노력해가야 된다고 생각합니다. 또한 關西는 옛부터 日本과 아시아 太平洋地域間의 交流窓口로서 發展해 왔으며, 현재도 人材양성지원을 통한 國際協력을 추진하는 「太平洋人材교류센터 (PREX)」의 설립준비등 아시아 太平洋지역간의 교류강화를 도모하고 있습니다.

한국은 「三低」(원하락, 原油하락, 國際金利하락)를 발판으로 86년이후 3년연속 12%대의 高度成長을 이룩하는등, 눈부신 經濟發展을 거듭하였습니다.

89년에는 원상승, 賃金상승, 先進國의 완만한 경기후퇴 등으로 成長率은 6.7%로 약

간 減速됐지만, 올해도 国内消費와 国内投資등의 内需를 중심으로 계속 6~7% 성장
이 예견된다고 듣고 있습니다. 앞으로도 아시아 太平洋諸國과의 무역·투자교류강화를
통해 이 지역의 경제발전에 중요한 역할을 수행하리라고 기대하고 있습니다.

(2) 今後의 日韓관계

이런 속에 日韓兩國의 경제관계는 전반적으로는 긴밀도를 높여가며, 企業間유대도
증대될 것으로 보입니다.

특히 금년은 日韓國交回復25주년이 되는 해이며, 21세기를 향해 兩國間관계를 더욱
긴밀히 함과 동시에, 아시아·太平洋地域 뿐만 아니라 전세계적인 시점에 입각한 協力
관계 및 日韓兩國의 역할을 폭넓게 고찰해가야 할 시기가 아닌가하고 생각합니다.

서는 서로 市場을 개방하면서 國際分業을 도모, 새로운 協調와 競爭의 時代를 구축
하는것이 마찰을 회피할수 있으며, 서로가 발전해 가는 길이 아닌가 하고 생각합니다.

日韓貿易의 현상을 보면, 89년의 日韓貿易은 日本側通關統計로는 對韓輸出이 165억
51,00만 달러, 對韓輸入이 129억 9,200만 달러로 35억 6,700만 달러의 黑字를 보이고
있습니다만, 輸入신장율이 3년 연속해서 輸出신장률을 상회하였기 때문에 黑字額은
前年에 대비해서 約6,000만 달러가 축소하였습니다.

현재 韓國은 日本에게는 수출입양면에서 美國 다음가는 제2위의 무역상대국이며,
반대로 日本은 韓國에 있어 輸出에서는 美國 다음의 제2위, 輸入은 세계제일의 무역
상대국입니다. 日本이 輸入志向型의 內需主導型 成長패턴을 앞으로도 유지하는 속에,
日韓貿易은 水平分業을 통한 새로운 相互補完관계를 강화해가면서 확대균형의 길을 갈
것으로 생각합니다.

또한 投資交流를 보더라도, 1986년부터 88년도간, 日本의 對韓國直接投資는 大藏省
계출 베이스로 누계 約15億달러이며, 이것은 실로 1951년부터 88년까지의 30수년간 누
계액 約32억 달러의 48.2%를 차지하고 있으며, 進出目的도 現地販売 및 第三國에의
輸出志向型으로부터 對日輸出을 목적으로 한 것으로 변화되고 있습니다. 최근 대폭적
인 賃金인상 및 勞使紛爭을 배경으로 韓國에서 철회하는 日本企業이 나오고 있는 것은
사실이지만, 상호理解할 수 있는 한국측 파트너와 함께 經營의 現地化를 추진함과 동
시에, 장기적인 시야를 갖고 경제환경변화에 유연하게 대응해가면서 經營하고 있는 企
業도 많이 있다고 듣고 있습니다.

今後 兩國 관계를 더욱 굳건히 해 가기 위해서는, 貿易・投資 교류 등 經濟面의 交流 뿐만 아니라, 學術・文化, 靑年交流을 촉진하고, 兩國民間의 相互理解를 가일층 심화시키는 것이 중요하다고 생각합니다. 이 점에 관해서 저희들은 현재 大阪의 鶴見緑地에서 개최중인 「國際꽃과 綠의 박람회」에 한국정원을 出展해 주셔서 대단히 감사하게 생각하고 있습니다.

또한 關經連동 關西의 7 經濟団体는 작년 2월에 關西財界訪韓使節團을 편성, 盧泰愚 大統領閣下를 訪京방문한 외에, 오늘 참석하신 韓日經濟協會간부 여러분과도 會晤을 持어 놓고 이야기할 기회를 얻은 바 있습니다.

저희들은 작년이래 日本側의 사정으로 연기된 大統領閣下의 來日이 早期에 실현됨과 동시에, 부디 이곳 關西도 방문해 주셔서 日韓兩國의 폭넓은 交流強化에 대해 말씀을 나눌수 있는 날을 嚮수고대하고 있습니다.

3. 結語

마지막으로 다시 한번 강조하고 싶은 것은, 世界經濟가 順조로운 擴大를 계속하기 위해서는, 國際經濟社會에서 日韓兩國의 積極적인 역할이 불가결하며, 兩國은 그 발전의 기초인 自由貿易을 견지하면서, 競爭과 協調의 時代를 구축해갈 필요가 있다는 것입니다.

부디 第22回の 本會議가 日韓兩國의 상호유대를 더욱 공고히 하고, 兩國의 번영에 기여할 있게 되기를 기원하면서 저의 基調講演을 마치겠습니다.

經 過 報 告

작년 4월, 한국서울에서 개최되었던 第21回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議에서 합의된 사항등 현재까지의 추진상황과, 지난 1년간의 전문위원회 활동상황에 대해 보고드리겠습니다.

먼저, 각 위원회의 활동상황을 보고드리겠습니다.

第17回 日韓・韓日貿易委員會合同會議는 금년 3월 日本 沖繩市에서, 第15回 日韓・韓日機械工業委員會合同會議는 작년 6월 韓國 濟州道에서, 또한 第8回 日韓・韓日中堅・中小企業委員會合同會議는 금년 3월 韓國 서울에서 각각 개최되었습니다.

이 3專門委員會의 활동내용은, 조금후에 各委員會의 日本側委員長으로부터 報告할 예정으로 되어 있습니다.

다음으로, 第21回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議에서의 合意事項등 추진사항을 보고드리겠습니다. 첫째는 「訪日輸出促進團」의 파견・수용에 대해서 입니다. 이것은 日韓・韓日兩市場協議會를 창구로 해 실시되어, 작년중에 韓國으로부터 合計 5회의 미선이 來日, 270社 321명이 東京, 大阪, 名古屋, 神戶를 비롯 日本各地 延 22都市에서 商談會를 실시하였습니다. 商談件數는 3,545件에 달해 커다란 成果를 거두고 있습니다.

또한 금년에 들어서도 지난 2월에 第1回 미선이 來日, 九州各地에서 商談會를 개최하였습니다.

둘째는 「訪日部品開發協力미선」의 파견・수용입니다. 작년 10월 周永爽 韓日經濟協會副會長을 團長으로 한 39명이 來日, 一般機械・自動車部品 및 電子・電機部品の 2그룹으로 나누어 工場을 견학하고 간담을 나눈 한편, 勞使관계 세미나를 실시하였습니다. 이 미선은 3번째의 訪日이었습니다만, 직년의 경우에는 團員의 관심은 工場見學 이외에, 勞働問題에 대해서도 높은 관심을 보였습니다.

셋째는 「靑少年交流事業」에 대해서 입니다만, 작년 여름방학을 이용, 韓國으로부터는 7월하순 大學生 50명이 來日하였고, 日本으로부터는 8월하순 大學生 30명이 訪韓하였습니다. 大學生들은 상대국의 産業・社會・文化의 실정에 직접 접하고, 兩國大

学生の交流, 홈스테이 등에 의해 相互 이해와 우호를 돈독히 하는 기회를 얻었습니다.

넷째는, 「日韓中堅経営人交流事業」입니다만, 이것은 작년에 처음으로 실시된 것입니다. 작년10월 朴泳逸 大農그룹회장을 團長으로 한 소장경영인 20명이 來日, 經濟研究所, 証券会社, 딜링룸, 工場등을 見學한 외에도, 경제세미나, 日韓經濟協會會員企業의 役員・部長들과의 交流会를 가져, 소장經濟人交流面에서 의의가 있었다고 생각합니다.

나섯째는 「韓國技術研修生の 수용」에 대해서 입니다. 작년도는 149명의 연수생이 來日, 日本企業에서 연수를 받았습니다.

이것으로 과거 6년간에 752명의 연수가 종료된 셈입니다만, 기술연수 뿐만 아니라 日本企業의 직장실정, 勞使問題에 대해서도 이해를 넓힐 수 있게 된 것은 의의가 있었다고 생각합니다.

여섯째는, 금년 3월 서울에서 日韓・韓日兩經濟協會共催의 「經濟세미나」를 개최, 日本側강사에 의한 강연 및 韓國側 파넬리와 함께 討議를 가졌습니다. 多數가 참가한 성대한 세미나였습니다.

일곱번째는, 작년 이 會議에서 合意된 産業一般委員會에 대해서는, 兩側事務局의 協議에 의해 運營要領을 合意하였기에, 금후 事業活動을 개시할 예정입니다. 日本側委員長은 日韓經濟協會理事인 (株)東芝渡里杉一良相談役, 韓國側委員長은 韓日經濟協會副會長 (株)豊山の 柳纘佑會長에게 각각 위촉할 예정입니다.

이상으로 経過報告를 마치겠습니다.

< 專門委員會報告 >

「第17回日韓・韓日貿易委員會報告」

日韓貿易委員會

委員長 齊藤 成雄

第17回日韓・韓日貿易委員會會議에 대해서 보고 드리겠습니다. 회의는 지난 3월 8일부터 10일까지 沖繩縣에서 개최되어 日本側으로부터는委員長인 저를 비롯 18명, 韓國側으로부터는 盧鎭植韓日貿易委員會委員長을 비롯 16명의 委員이 참가하였습니다.

논의내용은 「合意事項」으로서 정리되어 있기 때문에 여기서는 합의요점만을 보고 드리겠습니다.

第1議題「駐韓日本商社の 한국상품 구매상담회 개최요망」에 대해서는, 韓國側으로부터 貿易擴大 均衡을 위해 在韓日本商社를 대상으로 서울에서 韓國商品購買商談會의 개최가 제안되었습니다.

日本側은 在서울 日本商工會에 협력하도록 의뢰할 것을 약속했습니다.

第2議題「韓國産品輸入의 現狀과 問題点」에 대해서는, 日本側으로부터 電子製品 및 섬유제품의 수입에 관한 현황을 보고 한 뒤, 諸問題点的 개선를 요청하였습니다. 韓國側은 日本側의 지적을 평가하고 가일층의 상품 개발과 문제점 개선이 중요하다는 것을 表明하였습니다.

第3議題「中小製造業海外部品등 발굴조사사절단의 對韓과건요청」에 대해서는, 韓國側으로부터 日本의 中小製造業者에 의한 韓國製部品の 발굴 및 기술협력을 추진하기 위해 日本側에 사절단의 과건요청이 있었습니다. 日本側은 向後 사절단과건에 관련된 문제점에 대해서 좀더 검토와 노력을 강구하겠다는 뜻을 표명, 韓國側도 이것을 양해했습니다.

第4議題「共產圏市場進出時の 相互協力에 대해서」는, 對소련, 中国, 東欧市場進出時の 相互協力에 대해 意見을 交換하였습니다.

韓國側으로부터 兩國 民間베이스에 의한 市場情報등의 交換을 추진하고 싶다며 兩側

事務局을 창구로 情報을 交換할 것을 제안하였습니다. 日本側은 이 취지에 이해를 표시하고 서로가 조치가 있었던 事項에 대해서 事務委員會를 통해 정보협력할 것을 제안, 합의를 보았습니다.

第5 議題「기타」에 있어서는 韓國側으로부터 금년 가을에 開催되는 第4回서울國際貿易博覽會에 관한 紹介가 있었습니다.

次回第18回會議 개최에 대해서는, 來年 봄에 韓國에서 개최하기로 하되, 그 세부사항에 대해서는 今後 兩側事務局에서 협의하기로 의견의 일치를 보았습니다.

이번 會合도 부드러운 분위기 속에서 솔직하고 구체적인 논의가 진행되었다는 것을 덧붙이면서 보고를 마치겠습니다.

< 専門委員会報告 >

「第15回日韓・韓日機械工業委員会報告」

日韓機械工業委員会
委員長 中井 善夫

第15回日韓・韓日機械工業委員会 合同會議는 1989년 6월 7일부터 3일간, 韓国側에서 金善弘 委員長이하 26명, 日本側에서 저를 비롯한 23명이 참가, 韓国の 濟州島西歸浦에서 개최되었습니다. 먼저 양측에서 兩国の 機械工業의 現況과 展望에 대해 基調講演이 있었습니다.

韓国側에서, 韓国機械工業振興會의 羅昌洙 常勤副會長으로부터「韓国機械工業의 現況과 展望」에 관한 報告가 있었으며, 日本側에서는 日本機械工業連合會 德增馨상무이사로부터「日本機械工業의 現狀과 展望」에 관한 보고가 있었습니다. (日本機械輸出組合 中村頼正 상무이사 代統)

이 基調講演에 의해 韓国 및 日本의 機械工業에 관한 相互理解를 높힐 수가 있습니다.

다음으로 4개의 議題討議에 들어갔습니다. 첫째로, 1988년 12월 東京에서 개최된 「第6回日韓・韓日플랜트 輸出協力會議의 경과보고」가 韓国側으로부터 있었습니다.

第二議題인「機械工業의 資本・技術協力」에 대해서는, 韓国側으로부터 韓国の 機械 國産化施策의 現況 및 1989년도 계획에 대한 설명이 있었으며, 合作事業・技術移轉에 있어서 日本側의 協力を 기대하는 내용의 要望이 있었습니다. 이에 대해 日本側은 國産化 취지를 잘 이해하며 이것에 협력한다는 내용의 回答을 하였습니다.

또한 日本側으로부터 世界の 投資動向, 日本의 對外投資・技術協力の 現況과 今後の 전망에 대해 설명하고, 韓国側은 최근 日本의 對外投資, 技術協力動向을 충분히 이해, 機械工業分野에서의 協力拡大를 희망하였습니다. 여기에 대해 日本側은 日韓企業의 상호 신뢰가 중요하다는 점을 강조함과 동시에, 基本設計를 포함한 엔지니어링 레벨의 高度化가 협력관계를 강화하는데 있어서 필요하다는 점을 설명하였습니다.

第三議題인 「機械類의 貿易擴大」에 대해서는, 먼저 韓國側으로 부터 鐵構造物輸出에 있어서 工場認定制度가 실질적으로 市場閉鎖的인 요인이 되고 있다는 지적이 있어, 日本側에 개선을 요구하였습니다. 日本은 現狀을 說明하고 이해를 부탁함과 동시에, 関連機關에 대해 韓國側要望을 전달할 것을 약속하였습니다. 또한 日本側에서 日本市場의 納入実績증증주의로 부터 코스트중시주의로의 변혁에 대해 설명이 있었고, 日本市場에의 액세스는 품질, 애프터 서비스, 納期와 함께 營業努力등 非價格競爭力을 포함한 종합력을 韓國企業이 갖춰야 될 것이 필요하다고 強調하고, 部門開發協力미손의 訪日에 대해서 日本側은 적극적으로 협력할 것을 약속하였습니다. 계속해서 日本側으로부터, 1988년 11월에 韓國에 과전한 中小企業協力미손에 대해 보고가 있었습니다.

第四議題인 「業種別業界間の 交流増進」에 대해서는, 韓國側으로부터 勞使紛爭해결책의 일환으로써, 日本의 勞使관계를 참고하기 위해 韓國근로자를 日本에 과전하고 싶다는 내용의 협력요청이 있었습니다. 여기에 대해 日本側은 과거경험과 현상을 설명함과 동시에 訪日에 대해서는 가능한한 협력할 것을 약속하였습니다.

또한 韓國側으로부터 業種別交流擴大의 협력요청에 대해 日本側은 그 受容에 대해 협력을 약속하였습니다. 기타 사항으로서는

韓國側으로부터 「'89韓國機械展」 및 「'90國際自動化展」에의 출품 및 참관에의 협력요청이 있었고, 日本側은 널리 業界에 PR, 참가하도록 권장할 것을 約束하였습니다.

第15回合同會議報告는 이상과 같습니다만, 그 이후의 경과에 대해서 간단히 보고드리겠습니다.

第7回 日韓・韓日 플랜트 輸出協力會議가 작년 11월에, 韓國側 37명, 日本側 31명이 참석한 가운데 서울에서 개최되어, 對 第三國 플랜트 輸出에 협력하기 위한 政策・制度를 검토함과 동시에, 開發途上國에의 資金協力등 폭넓은 분야에 걸쳐 정보를 교환하였습니다.

또한 第15回合同會議에서 韓國側으로부터 요망이 있었던 「對日鐵構造物輸出에 따른 工場認定制度완화」에 관한 건에 대해서는, 鐵骨建設業協會 및 全國鐵構工業連合會에 즉시 書面으로 韓國側要望事項을 전달하였습니다.

그후 이 件에 대해 韓國機械工業振興會와 日本側兩団体간에 연락을 취한 뒤, 지난 3월 12일 東京에서 日本側兩団体와 韓國鐵構造物製造業體協議會간에 第1回協議가 열

려, 兩國의 鐵構造物業界의 사정에 대해 相互理解를 높임과 동시에 今後 必要에 따라 協議를 행하기로 정했습니다.

그 밖에 작년 7 월에는 業種別業界間의 交流增進의 일환으로써 「訪日中小機械工業協力視察團」一行 13名이 來日하여, 또 機械類의 貿易擴大協力の 一環으로써 「部品開發協力 미션」일행 39명이 작년 10월 訪日하여, 日本의 機械関連工場을 시찰함과 동시에, 간담회를 통해 교류를 높였습니다.

또한 第15回合同會議에서 韓國側으로부터 제안, 日本側에 그 受容에 대한 협력을 약속한 韓國근로자의 日本파견은, 兩國간의 일정조정이 어려웠기 때문에 실시를 연기 하였습니다.

이상으로 보고를 마치겠습니다. 敬청해 주셔서 감사합니다.

< 專門委員會報告 >

「第8回 日韓・韓日中堅・中小企業委員會報告」

日韓中堅中小企業委員會

委員長 渡辺 禮之

日韓・韓日 中堅・中小企業委員會의 '89년도 활동상황' 과 90년 3월 23일에 서울에서 개최된 第8回日韓・韓日中堅中小企業委員會合同會議의 결과를 보고드리겠습니다.

먼저 兩國中小企業間의 交渉狀況을 돌아켜보면, 올해도 빈번한 왕래가 있었습니다.

日本商工会議所조사에 의하면 韓國에 시찰단을 파견한 日本의 諸都市는, 山梨, 館山, 金沢, 山口, 沖繩, 青森, 諫早, 飯田, 都城 등 9개 都市로서 그 人數도 237명에 달하고 있습니다.

또한 韓國의 中小企業協同組合中央會 조사에 의하면, 日本으로부터 韓國의 각 협동조합에 12회, 167명이 방문하여 조사활동을 하였으며, 韓國에서 日本에의 시찰단은 52회, 876명에 달하였고, 視察地는 新瀉, 福岡, 岐阜 등의 각 都市였습니다.

다음에는, 지난 '90년 3월 23일 서울의 中小企業協同組合中央會에서 開催된 第8回日韓・韓日中小企業委員會合同會議 결과를 보고 드리겠습니다.

日本側會議參加者는 13명, 韓國側은 許相寧위원장 이하 20명이었습니다. 회의는 양측 위원장의 인사말씀과 韓國側의 경과보고가 있는 후, 양측 各委員으로부터 다음의 議題를 발표, 거기에 대한 討論이 있었습니다.

[() 內는 發表機關]

- (1) 下請企業의 現状과 課題 (東京商工会議所)
- (2) 韓國中小企業의 成長發展課程 및 '90년대의 발전동향 (韓國産業研究院)
- (3) 發展하고 있는 中小企業의 特性 (日本中小企業事業團)
- (4) 中小企業의 産業構造調整 (韓國電子工業協同組合)
- (5) 韓國政府研修生의 수용에 대해서 (日本財團法人 海外技術者研修協會)
- (6) 韓國中小企業技能工의 日本研修 (韓國中小企業振興工團)
- (7) 韓日中小企業관련 단체간의 交流現況 및 問題點 (韓國中小企業協同組合中央會)

(8)韓日中小企業 DESIGN PACKAGING 研修事例 (韓國 DESIGN PACKAGING CENTER)

(9)日本の 輸入促進에 대해서 (日本貿易振興會)

(10)第17回中小企業國際會議 (ISBC)에 대한 協力 (韓國中小企業協同組合中央會)

會議의 要點을 말씀드리면,

i) 종전과 같이 中小企業이 母企業과 下請관계에 있는 것만으로는, 企業의 上昇性은 희박하며, 앞으로는 中小企業獨自의 高技術로, 高付加価値産業에로의 構造高度化를 강구해가자 않으면 안된다고 提言하고, 또한 이등의 개혁에 의해 발전한 中小企業의 特性을 정리하였습니다.

한편 韓國側은 대책으로서 中小企業은 산업구조변화에 따라 개편되어야 하고, 이를 위해 中小企業의 自助노력과 韓國政府의 적극적인 정책이 필요한 이외도, 日本側의 大대한 協力을 기대한다는 취지의 발언이 특별히 있었습니다.

ii) 1989년도 한국 중소기업기능공의 研修生수용결과에 대해서는, 수용人數가 149명이며, 통산 752명에 달하고 있습니다. 問題點으로서는 日本語수준이 작년과 똑같이 여전히 낮으며, 연수성과를 올리기 위해서는 더욱 日本語向上대책이 필요할 것입니다. 또한 技術습득 이외에도 2次的으로는 日本人의 질서의식, 근면함, 바람직스러운 勞使관계 등에 대해 배울 점이 많았다고 지적하고 있으나, 한편 보너 높은 技術을 研修하고 있다는 희망도 있었습니다.

iii) 日韓中小企業關連団体간의 교류에 대해서는, 문방구, 鍍金, 溶接, 위생도기 등의 이 단체간에 세미나를 개최하고, 電機, 보일러, 가구, 기계, 工具등의 단체간에는 展示회를 개최하였습니다.

iv) 나옴에는 韓國 DESIGN PACKAGING CENTER의 연수생이 大阪의 SUN DESIGN ASSOCIATE S 라고하는 회사에서, 社長의 직접지도를 포함한 實際인 연수를 받을 수 있었고, 귀국 후 더욱 연구를 계속한 결과, 第23回 大韓民國産業DESIGN展에서 大統領賞을 授賞하고, 89년에는 世界包裝機構로부터 World Star 賞을 授賞하는 등의 精工사례가 보고되었습니다.

v) JETRO로부터는 日本의 輸入促進에 대한 성명이 있었고, 韓國의 輸出擴大을 위해 參考가 되는 사항을 구체적으로 설명하였습니다.

vi) 마지막으로 올 가을에 서울에서 개최되는 第17回中小企業國際會議에 대해 日本側

의 協力을 요청하였습니다.

次回 개최지는 日本国内가 되겠습니다.

第 1 合 同 分 科 會

(貿易增進分野)

〈共同議長〉

韓國側：柳 續 佑 (株)豐山 會長

日本側：松尾泰一郎 丸紅(株) 相談役

北方經濟交流과 韓・日間 協力課題*

國際民間經濟協議會 (IPECK)

黃仁政 副會長

韓國의 北方經濟交流는 第6共和國의 北方政策의 一環으로 推進되고 있으며 1988年 서울올림픽을 계기로 可視化되었다. 그러면 北方經濟交流는 어떤 動機와 背景에서 시작되었으며 이제 어떤 狀態에 와 있는가? 그리고 어떤 方向으로 발전해 갈 것이며 韓日間 協力課題는 무엇일까?

北方經濟交流의 背景과 動機

北方政策의 背景은 國內的 要因과 國際的 要因으로 說明될 수 있다. 國內的 要因은 크게 政府次元의 政治外交의 動機와 또 企業次元의 經濟的 動機가 서로 맞물려 있다고 본다. 지난 30年間的 韓國經濟의 급속한 成長과 國際化는 韓國이 世界經濟속에 새로운 役割을 擔當하게 되었으며 그를 遂行하기 위해서는 韓國經濟의 全方位 國際化가 要請되었다. 특히 國際收支 黑字와 아울러 勞賃上昇과 元貨價值 切上壓迫 때문에 早期 産業構造調整의 一環으로 韓國經濟의 全方位 國際化가 더욱 切實하게 되었다.

이러한 經濟國際化의 深化과정은 政治外交上으로도 北方國家들과도 關係改善을 要請하게 되었다. 北方國家와 經濟交流를 擴充하고 外交關係를 開設하려는 노력은 과거 北韓의 對南侵略을 助長하던 緊張된 분위기를 減除하고 오히려 南侵을 沮止하는 國際的 分위기 造成에 도움이 될 것이라는 기대를 前提로 하고 있다. 그로 인한 韓半島의 安定은 바로 國內企業들의 長期投資과 外資誘致에 도움이 될 것이다. 또한 北方國家들의 經濟改革과 開放施策에 韓國企業이 協力한 結果에 따라서는 北韓의 開放化와 改革도 誘導하여 南北韓間의 同質性 회복과 緊張緩和에도 도움이 될 수도 있을 것으로 기대된다.

* 이 글은 國際民間經濟協議會 (IPECK)나 韓國經濟界를 代表하여 준비된 것이 아니고 發表者의 私見임을 밝혀둔다. 따라서 이글에 잘못이 있다면 그것은 全的으로 筆者의 責任에 歸屬된다.

한편 北方政策의 國際的 要因으로는 北方國家들의 對韓認識의 變化와 그들의 政治經濟의 事情을 들 수 있다. 中國, 蘇聯, 東歐諸國이 改革과 開放政策을 추진해 오던중 지난 88年 서울올림픽을 계기로 韓國이 그들에게 有益한 協力相對로 認識되었다는 점이다. 北方國家들은 대부분 消費財의 不足, 累積된 外債와 財政赤字 그리고 「인플레이」문제에 시달리고 있기 때문에 이들 문제를 성공적으로 해결한 韓國의 經驗과 또한 그동안 축적된 資本과 産業技術面에 있어서 韓國과 協力を 希望하게 된것 같다. 특히 韓國이 그들에게 協力同伴者로서 매력이 있었다면 그것은 韓國이 이룩한 中位水準의 生産技術, 比較的 均衡된 産業開發과 韓國企業의 協力意志 때문이었으라 생각된다.

北方經濟란 우리에게는 몇가지 点에서 特性이 있다. 우리가 北方政策을 선언하던 當時로 말하면 그들은 韓國과는 未修交狀態에 있으며 한때 準敵性國家로서 우리와는 政治, 經濟, 文化的 交流가 극히 制限되었던 나라이며, 共產黨獨裁를 前提로 하는 共產主義體制와 또 中央集權的 計劃經濟를 主軸으로 하는 社會主義經濟體制로 運用되고 있는 점에서 우리와는 體制와 認識을 전혀 달리하는 나라로 이해되었다.

이러한 北方國家들은 최근 그들 自體의 급속한 內部變質로 인하여 이제 우리와는 여러面에서 가까워지고 있다. 일부국가는 共產黨獨裁를 포기하고 多黨制를 導入하며 아직도 制限의이지만 自由總選을 實施하며 經濟的으로도 私有財産制의 復活과 市場競爭制度의 導入을 서두르는 등 그들의 中央統制式, 典型的 計劃經濟로부터 脫皮하고자 조용한 革命을 치르고 있다. 이제 그들의 改革과 開放은 당초 예상보다도 훨씬 急速히 또 큰 幅으로 進行되고 있다. 따라서 民間次元의 北方經濟交流는 韓國企業이 能動的으로 우리의 北方交流 目標을 設定하고 이를 成就하려는 努力으로 理解하기 보다는 오히려 急速히 變해 가는 北方國家들의 새로운 需要에 充足하고 그의 變化에 適應해 가려는 過程으로 理解될 수도 있다.

北方經濟交流의 現況

이러한 努力은 여러 面에서 刮目할 만한 成果를 가져왔다. 비록 짧은 期間이지만 그동안 구축한 協力基盤은 相當한 水準에 달하게 되었다. 비록 北方經濟交流의 結果라고만 할 수 없으나 政府의 北方政策선언을 전후하여 韓國의 貿易事務所(KOTRA 支社)가 東歐 여러나라와 소련에 設置·運用되어 왔으며, 그와 아울러 헝가리, 폴란드, 유고, 체코, 불가리아와 外交關係를 樹立하였으며 最近 蘇聯과도 實質的인 領事關係를 開設하기에 이르렀다. 또한 民間商社들의 支社가 여러곳에 開設되었으며 國際民間經濟協議會가 주동이 되어 蘇·東歐 여러나라와 民間次元의 雙務間 經濟協力委員會를 이미 구성하였

거나 그 構成을 合意・推進하고 있다. 뿐만 아니라 北方國家들과는 國交有無와 관계없이 國內 여러 銀行과 相對國 金融機關 사이에 「뱅크・코레스」를 開設・運用하고 있다. 뿐만 아니라 부분적이나마 中・蘇와는 直航路(海運, 航空)도 각각 開設하였으며 머지않은 장래 더욱 本格化될 것으로 기대된다. 그 이외에도 아직은 다소 不便하지만 電話, FAX, Telex 등 自由로운 通信往來가 보장되고 있다.

이와 같은 可視的인 關係改善을 위한 努力의 過程과 結果로써, 또 貿易事務所와 民間商社들의 開拓者的 努力에 힘입어서 北方經濟交流은 여러 形態로 深化되고 있다. 우선 貿易規模面에 있어서도 이제 始作에 불과하지만 87년에 20억불 水準이던 北方交易規模가 88년은 37억불로 무려 80%가량 伸張되었으나 89년에는 그 前年度와 비슷한 水準에 머물러 있는 것으로 推定된다.

한편 正確한 統計는 알 수 없으나 北方國家와의 人的交流도 活發하여 많은 사람들이 經濟, 文化, 體育, 觀光目的 등으로 北方國家를 來往하고 있다. 이렇게 人的・物的交流가 빈번해짐으로서 北方 投資事業도 점차 늘어나게 되었다. 그러나 投資保障協定이나 二重課稅 防止協約같은 制度的장치가 未備하기 때문에 投資規模는 相對的으로 적고 또 프로젝트數도 근소한 편이다. 여러 企業의 北方投資에 대한 關心은 높지만 北方 投資水準은 아직은 投資機會를 模索하고 있는 단계에 不過하다고 생각된다.

그러면 相對的으로 높은 意慾에도 不拘하고 北方經濟交流가 기대보다 低調한 이유는 무엇인가? 우선 交易上의 어려움은 우리의 對外競爭力의 限界에서 오는 輸出不振에도 그 이유가 있겠지만 北方相對側에도 많은 이유가 있다. 北方國家들은 硬貨가 不足하고 우리와는 상이한 商慣行으로 인한 意思소통이 어려울 뿐만 아니라 納期를 지키지 못하거나 品質의 一貫性이 없기 때문에 北方國家와의 交易이 제대로 이루어지지 못하는 경향이 있다. 또 어떤 나라에서는 韓國商品이 最惠國 대우를 받지 못하기 때문에 競爭國에 比하여 相對的으로 10-15% 나 높은 關稅장벽에 부딪치고 있다. 北方當局은 原料輸出이 自國內의 加工産業이나 관련 工業의 振興으로 연결된다는 保障이 없기 때문에 經濟的 被植民化 내지 착취가 영속화될 것이라는 被害意識 때문에 海外輸出을 制限하는 경향이 있다. 따라서 硬貨가 不足한 상황에서 求償貿易을 活用해야 하지만 이러한 制限政策이 바로 北方交易을 어렵게 하는 要因으로 作用하고 있다. 또한 北方國家내에서는 대체로 輸入機關과 輸出을 담당하는 機關이 서로 다르기 때문에 그들 間의 相互協議・調整이 缺如하여 求償貿易이 잘 이루어지지 않고 있다.

뿐만 아니라 北方投資도 또한 國內外的 理由때문에 여러가지 어려움을 겪고 있다. 企業의 事業動機가 本質的으로 利潤追求에 있고 資金은 安全한

곳으로 찾아가기 때문에 北方相對國에 대한 韓國企業의 投資가 아직은 低調할 수 밖에 없다. 이제 그 이유를 크게 몇가지로 분류하여 생각해 보자

첫째 韓國企業의 投資를 受容할 수 있는 北方國家內的 與件이 未熟한 點을 들 수 있겠다. 그 具體的 狀況은 다음과 같다.

- ① 40년내지 70년이상 社會主義 경제체제로 運用해 온 北方國家들의 經濟改革의 成功可能性에 대하여 적어도 短期的으로는 樂觀하지 못하는데 문제가 있다. 몇몇 北方國家에 있어서 최근에 고질화된 경제침체, 인플레이, 財政赤字 등의 經濟不安要因과 民族紛糾, 社會不安 등 國內外 政治不安 要因이 복합적으로 北方經濟의 앞날에 대한 樂觀을 不許하고 있다.
- ② 通信, 交通, 港灣, 運送・道路施設 등 社會間接資本의 未備와 行政의 非能率性 때문에 企業의 投資環境을 否定的 視角에서 보고 있다.
- ③ 經濟改革에도 不拘하고 中央計劃經濟의 폐습이 잔존하기 때문에 企業에 대한 官僚的 介入이 심하고 外貨統制때문에 緊要한 原資材의 輸入調達이 어려워 國際競爭力있는 事業經營이 困難視된다.
- ④ 北方國家의 自國貨의 兌換性缺如와 不公正한 換率政策으로 인하여 果實送金이 어려울 것이라는 우려가 있다.
- ⑤ 社會主義體制下에서 勞動條件에 대한 經營者側의 裁量권이 없으며, 名目賃金은 낮지만 勞動生産性和 勞動倫理가 低調하기 때문에 企業의 경쟁력이 未洽하다.
- ⑥ 經濟關聯法規의 未備로 인한 不確實性和 예측不可能性, 責任意識의 不足 西歐式 企業經營이나 商慣行에 대한 經驗不足, 對外經濟 및 金融協力에 관한 知識과 經驗의 不足때문에 直接投資는 물론 合作投資에 있어서도 많은 위험요소가 있다고 판단되고 있다.

둘째 北方經濟交流에 있어서 韓國側 與件의 未備를 들 수 있다. 예컨대 COCOM 規定에 대한 理解, 企業人의 出入國節次 등 北方交流관련 制度和 節次上的 어려움이 있으며 金融, 稅制 등 각종 支援制度가 未備한 단계에서 企業은 과도한 위험부담을 지려고 하지 않는 경향이 있다. 또한 그동안 北方과의 交流經驗이나 研究蓄積이 없었기 때문에 北方國家의 經濟나 産業一般에 관한 情報가 不足한데도 그 원인이 있다.

세째로 雙務間 經濟協力 基盤이 不備한데 그 원인이 있다. 未修交狀態下에서 企業人들의 身邊保護에 대한 不安, 投資保障과 二重課稅防止에 대한 確實한 保障이 없는데서 오는 不安, 뿐만 아니라 未修交상태에서는 EDCF資金이나 輸出入銀行資金과 같은 公共性資金을 利用할 수 없기 때문에 韓國企業의 北方投資를 위한 長期低利의 財源調達에도 어려움이 많다.

끝으로 일부 北方國家에 대한 國民一般의 不信性向을 들 수 있다. 아직

도 南北韓간의 危險水位가 높은 大峙상황속에서 일부 北方國家는 北韓에 대한 軍事的 外交的 支援을 계속하고 있고 또 83년에 있었던 KAL 機의 폭파 事件에 대하여 相對側에서 公式解明이나 사과가 없기 때문에 韓國企業은 특히 그러한 北方國家에 대해서 적어도 당분간은 巨額의 資本을 長期間 投資하기를 주저하는것 같다. 더우기 몇몇 國家의 大國主義的 姿勢라든가 北韓을 意識한 秘密主義的 接近은 우리의 北方協力意慾을 阻喪시키는 傾向이 있다.

北方經濟交流의 推進方向

그러면 이러한 狀況에서 韓國의 北方經濟交流는 어떻게 推進해야 할 것인가? 첫째 北方經濟交流는 相對가 있는 「게임」이기 때문에 一方的인 方針이란 있을 수 없다. 그러나 韓國의 民間企業人들은 北方經濟의 變化와 必要에 最大限으로 適應하려는데 主眼點을 두고 있다. 北方國家에는 生必品이 不足하기 때문에 消費財交易을 서둘러야 할 것이다. 그러나 北方國家들은 外貨가 不足하기 때문에 生必品の 輸入보다도 國內生産能力을 늘리기 위한 消費財 生産施設의 投資를 希望하고 있다. 韓國企業으로서는 앞서 指摘한 投資 障礙要因을 勘案해 가면서 可能的 範圍內에서 投資需要를 充足하도록 努力할 것이다.

둘째 그러나 이러한 努力도 漸進的으로 推進해 가야 할 것이다. 北方國家들은 對韓接近에 있어서 先經濟·後政治 交流方式을 希望하고 있다. 우리는 잠정적으로 이를 受容할 수 밖에 없으나 韓國企業이 名實共히 相互有益한 北方經濟交流를 推進하기 위해서는 政經分離가 아닌 政經連繫方式으로 相互接近해 가야 할 것이다. 따라서 國交가 樹立될 때까지는 實質的 投資보다는 交易中心으로 相互理解의 幅을 넓혀가야 할 것이다. 그렇다고 몇몇 未修交國에 대하여 經濟協力を 前提로 外交關係樹立을 無理하게 서둘 필요는 없다고 하는 것이 支配的인 輿論이다. 따라서 단순한 貿易去來를 넘어서 實質的인 經濟協力を 위해서는 外交關係가 開設될 때를 기다리고 그때까지 民間企業間의 相互信賴를 구축하고 協力이 促進될 분위기과 制度的장치를 상호 마련하는데 노력해야 할 것이다. 이러한 맥락에서 北方投資도 中小規模부터 시작해서 經驗과 知識을 축적해 가면서 大規模 投資로 擴大해 가야 할 것이다.

셋째 北方國家들과 韓國사이에 變務間 協力の 基盤構築을 위해서는 다음과 같은 방안을 생각할 수 있다.

- ① 兩側이 가지고 있는 制度上的 障礙要因을 除去하도록 努力해야 할 것이며 이들 相互促求할 수 있는 對話窓口로서 兩側經濟界가 指定한 民間團體間의 交涉을 活性化해야 할 것이다.

②相互理解의 幅을 넓히기 위하여 企業間의 相互訪問과 經濟實相을 紹介하고 相互交流動機를 부여할 수 있는 여러가지 企業專門分野別 세미나 또는 說明會 등을 相互開催해야 할 것이다.

③北方과는 그동안 交流가 없었기 때문에 北方事情에 대해서는 韓國企業이 알고 있는 知識은 극히 制限의이다. 따라서 北方經濟에 대한 專門的 知識과 情報를 축적·관리·共有함으로써 앞으로 北方經濟交流를 더욱 촉진할 수 있도록 해야 할 것이다.

네째 北方經濟交流는 어느 地域이나 같은 比重을 두어야 할 것이며 特定國家에 優先하지 않아야 할 것이다. 北方經濟交流가 人爲的으로 設定한 優先順位에 매인다면 急速히 變해 가는 北方國家의 協力需要에 適應하는데 機動性을 잃게 될 뿐 아니라 그만큼 韓國企業이 北方交流의 좋은 機會를 놓칠수도 있다. 사실 歷史的·地理的 關係와 韓半島에 미칠 影響을 고려한다면 對中國 經濟交流가 무엇보다 優先되어야 할지 모른다. 그러나 企業은 體質的으로 利潤動機에 따라서 長短期活動을 展開하는 것이기 때문에 그러한 國家의 次元의 優先순위에만 매여 있을 수는 없다. 한편 韓國企業의 對蘇經濟交流를 擴大하는 것은 蘇聯의 經濟改革에 參與하고 開放政策에 呼應하는 것이니 결과적으로 蘇聯人民을 도와주고 나아가서 世界平和와 韓半島平和에 기여하는 것이니 對蘇 經濟交流가 中國보다 앞서는 것도 아무런 問題가 되지 않는다. 또한 東歐도 마찬가지로 중요하다. 최근 東歐의 改革과 開放은 결과적으로 獨逸의 再統合을 促進하게 되었으며 經濟的으로 幕強한 統一獨逸을 主軸으로 하는 中部歐洲經濟圈의 浮上을 가져올 것으로 기대된다. 따라서 韓國經濟와 EC와의 향후 關係發展과 또 새로이 부상하는 中部歐洲經濟圈과의 早期關係構築을 염두에 둔다면 對東歐 經濟交流도 서둘러야 할 일이다. 이러한 脈絡에서 韓國企業의 北方經濟交流는 國別優先을 고려할것 없이 企業性和 經濟原理에 따라서 順理대로 적극적으로 신속히 適應·推進해나가면 될 것이다.

끝으로 韓國企業의 北方經濟交流를 추진함에 있어서 個別企業 次元에서도 등한시 할 수 없는 것은 바로 好意的인 國際協力분위기를 造成하는데 寄與하는 일이다. 既存의 깊은 協力關係, 특히 西方經濟와 去來關係에 힘이 가지않도록 北方經濟交流를 開拓함에 있어서 그만큼 신중을 기해야 한다. 既存의 市場을 잃어버릴 것을 우려하기보다는 오랜 友邦企業들과 함께 北方에 同參하는 분위기를 造成하자는 것이 우리의 北方經濟交流의 基本姿勢라고 생각된다.

韓日間 協力の 當爲性

이제 對共產圈 經濟交流을 推進함에 있어서 韓日間の 協力の 必要性和 그 課題는 무엇인가?

戰後 40年間の 줄기찬 노력끝에 世界最大の 資本保有國이 된 日本으로서는 國際經濟秩序의 再編成과 世界平和를 위해서 適正한 役割을 遂行해야 하게 되었다. 80年代 들어서서 社會主義국가들이 추진해 오고 있는 開放과 經濟改革과 開放化努力에 적극적으로 副應하고 그들이 世界經濟의 統合된 一員으로 올바로 參與할수 있도록 誘導하는 것은 日本이 해야 할 時代的, 世界史的 命題라고 생각된다. 韓國은 앞서 指摘했듯이 對中蘇 經濟交流을 亞細亞・太平洋 經濟協力の 한 延長으로 理解하고 있다. 太平洋에 接岸하고 있는 中・蘇 두나라는 아직 우리와 國交는 없다 하더라도 이들을 太平洋 經濟協力圈으로 參與시키는 것은 이 地域의 平和와 繁榮을 위해서 有益한 일이라 생각된다. 따라서 오늘날 그들이 推進하고 있는 특히 蘇聯의 民主化와 市場經濟體制를 向한 經濟改革과 中國의 開放化施策을 支援하는 것은 新興工業國인 韓國이 分擔해야 할 國際的 役割의 하나로 認識되고 있다. 이제 亞太地域 經濟協力에 있어서 主役을 擔當할 日本과 韓國이 이러한 点에서 協調・同伴하는 것은 至極히 當然하며 또한 歷史的 順理라고 생각한다.

또한 東歐 社會主義經濟들과 韓國사이의 經濟交流協力도 歐洲經濟秩序의 再編에 參與하는데 뜻이 있다. 오늘날 東歐諸國의 급격한 變化는 결과적으로 東西獨間の 統一을 促進하게 되었으며 戰後 日本 못지않게 寡를 蓄積한 西獨의 經濟力을 바탕으로 또 이에 독일 民族의 優越性에 대한 歷史意識이 결합하는 경우 歐洲經濟秩序의 再編은 不可避할 것이다. 戰後 世界經濟의 主役으로 登場한 東洋의 日本이나 21세기 世界經濟에서 適正한 役割을 擔當해야 할 韓國이 이러한 歐洲經濟秩序의 再編成에 同伴參與하는 것도 또한 當然하다고 하겠다.

韓國은 北韓의 好戰的 南侵위협 때문에 中國과 蘇聯을 準敵性國으로 規定하고 오래동안 斷絶의 關係에 있었다. 그러한 制約이 없었던 日本은 50年代 후반부터 理念과 體制를 달리하는 中國, 蘇聯, 東歐 등과도 人的・物的交流을 해 왔으며 1956年과 1972年에는 각각 蘇聯 및 中國과 外交關係도 開設하였다. 또 그동안의 持續的인 努力으로 貿易規模도 89년에는 88年 水準과 비슷하게 對中 200억弗 水準, 對蘇 60억弗 水準, 對東歐 18억弗 水準으로 擴大되었다. 1961年부터 시작된 日本의 對蘇投資는 75年을 기점으로 大型폴렌트輸出 등 實質的인 經協段階에 접어드는 듯하나 실제로 89年 蘇領土內 日本系 合作企業 設立件數는 20余件에 불과하다. 日本은 北方四島 返還問題 때문에 對蘇 經協投資를 주저하는 듯하다. 그러나 日本은 對蘇經協에 관한 基礎調査와 여러가지 投資事業의 妥當性調査를 꾸준히 추진해 왔다. 또 中國의 경우에도 投資環境이 未備함에도 不拘하고 日本의 對中投資는 특히 85

年 이후 本格化되었다. 그리하여 88年末 기준 JETRO 調査에 의하면 日本系 製造業體만 300余個社가 中國에서 조업하게 되었다. 실제로 對中國 外國人投資額중 日本의 比重이 가장 큰 것으로 알려져 있다. 특히 日本의 對共產圈 經濟交流의 內容과 戰略은 硬貨가 不足한 어려운 條件에서도 求償貿易을 포함한 交易을 늘려왔다는 事實과 投資事業의 內容과 優先順位에 있어서도 우리에게 敎示하는 바 크다고 하겠다. 日本은 中·蘇·東歐들과는 國交關係를 가지고 그들 國家의 經濟, 産業, 資源 經營慣習과 人脈등에 관한 比較的 具體的인 情報을 蓄積해 왔기 때문에 그러한 情報을 韓國企業과 共有하게 된다면 兩國의 對共產圈 共同進出에 대단히 有益할 것으로 기대된다.

韓日間協力の 課題와 方向

이러한 背景과 脈絡으로 미루어 보면 여러 次元에서 日本과는 緊密한 協調가 要望된다. 우선 基本姿勢에 있어서 兩國은 共產圈國家에 관한 한 立場을 같이하고 있다는 共同的 認識이 先行되어야 한다. 韓國과 日本은 對共產圈 經濟交流에 있어서 진지한 姿勢로 임하고 있음에도 不拘하고 共產圈 國家들의 資本主義에 대한 社會主義式 偏見(특히 資本의 착취生理論) 때문에 종종 日本, 韓國 등과 같은 西方經濟體制를 不信하는 경향이 있고 그래서 競爭의으로 교묘히 利用하려는 경우가 있다. 예컨대 北方側이 日本을 그들에게 有利하도록 誘引하기 위해서 韓國「카드」를 이용한다는가, 또 韓國을 움직이기 위해서 日本「카드」를 번갈아 活用하리 할 때가 있는 듯하다. 經濟協力이 착취와 被착취의 「게임」이 아니고 兩側이 다같이 得을 보는 「게임」인 점을 勘案하여 北方交流에 있어서 韓日 兩國은 經濟順理와 原則에 立脚하여 의연한 協力姿勢를 취해야 할 것이다. 그래야만 北方으로 부터 誤解의 素地도 없을 것이며 韓日企業間의 不必要한 過當競爭도 피할 수 있을 것이다.

다음으로 北方交流을 위한 兩國間의 協力課題는 北方國家들과의 交易 投資 등에 관한 한 그동안 日本企業이 蓄積해 온 「노·하우」, 知識 및 緊要한 情報을 共有할 수 있도록 機關間의 協力關係, 專門家交換, 세미나 등의 紐帶를 구축할 必要가 있다. 예컨대 北方의 經濟特區의 開發計劃을 위한 諮問活動등에 共同으로 參與하고, 또 그에 關한 實務次元의 情報支援같은 것은 당장 兩國 民間團體사이에 共同으로 추진할 수 있을 것으로 생각된다. 硬貨不足狀態의 交易促進 및 求償貿易방법, 國交以前에 日本이 經驗했던 投資促進 및 果實送金方法이나 商事紛爭의 해결방법 등은 이제 北方經濟交流을 시작하는 韓國企業에게 크게 도움이 될 것이다. 이와 아울러 日本과 韓國企業이 最近 급격히 變해가는 共產國家들의 經濟事情, 法規, 商慣行등에 관한 知識과 情報을 수시로 交換하고 最近에 兩國企業들이 經驗한 成功, 失敗, 隘路打開 등에 관한 企業進出事例을 相互 交換할 것은 相互有益할 것으로 생각된다.

또한 日本의 莫大한 資金力을 앞세운 對共產圈 進出에 대하여 北方國家들은 보이지 않는 가운데 두려움과 抵抗意識이 있기때문에 韓國의 資本과 技術을 同伴하는 韓日間「콘소시움」形態의 對共產圈 經濟交流・進出도 적극 檢討・推進해 봄 직하다. 이를 위해서 兩國企業은 共同進出 對象프로젝트를 함께 構想, 調查, 計劃 및 交渉을 할 수 있도록 協調體制를 강화해 가야 할 것이다.

끝으로 亞太地域 經濟協力을 위한 여러가지 構想案은 날로 具體化되고 發展되고 있지만 이 地域의 尙大性과 異質性 때문에 당장 이루어지기는 어렵다. 그러나 이러한 歷史흐름의 大勢와 世界經濟의 「블록」化 傾向을 勘案하면 太平洋圈內 小地域으로 東海(日本海)와 黃海를 잇는 沿岸四個國, 즉 韓國(北韓포함), 日本, 中國(臺灣포함) 및 蘇聯간의 協力紐帶強化를 위해서 韓日間に 各별한 共同構想과 設計가 要望된다. 이제 中國이나 蘇聯이 理念을 超越한 國際經濟協력을 希望하기에 이르렀으며 이 地域의 安定과 發展이 太平洋地域은 물론이며 世界의 平和와 人類繁榮에 크게 기여할 것으로 기대되기 때문에 東北亞 經濟協力 紐帶의 強化를 위한 韓日兩國의 主導的 協力は 두나라 經濟界가 함께 推進해야 할 課題라고 생각된다.

結 論

當初 韓國의 北方政策의 動機가 무엇이었던 간에 韓國의 北方經濟交流은 이제 급격히 변해 가는 北方社會의 需要와 世界經濟秩序의 再編에 適應해 가는 한 過程으로 이해된다. 그것은 世界經濟의 變容과 人類平和라는 至高의 目標을 實現하고 가까이는 亞太地域經濟秩序와 歐洲經濟秩序의 再編成過程에 보다 積極的으로 參與・協調하는 것으로 理解된다. 또한 部分的으로는 日本海와 黃海에 걸친 東北亞協力體 形成에 主導的으로 參與하려는 努力으로 具體化할 수도 있다.

한편 戰後 日本은 持續的 經濟成長을 통해서 蓄積된 富와 高度技術을 保有하게 됨에 따라서 日本이 世界經濟의 安定과 發展을 위해서 適切하고도 主導的인 役割을 遂行해 줄 것을 世界는 물론 日本國民 自身들이 期待하고 있다. 따라서 日本이 對共產圈 經濟交流을 推進함에 있어서 같은 體制下에서 비슷한 經濟開發 經路를 걸어 온 韓國과 共調・協同하는 것은 日本國民의 理想과도 一致한다고 할 수 있다.

이러한 脈絡에서 韓日兩國의 企業間에는 對共產圈 經濟協力の 基本姿勢에서부터 情報交換, 基礎調查, 協力紐帶形成에 이르기까지 서로 共有・同參하는 길을 積極的으로 모색해야 할 것이다. 특히 共產圈의 政治, 經濟, 産業, 交易法制, 技術, 文化 등에 관한 情報共有 및 活用에 관한 具體的 事業이 推進되어야 할 것이며, 韓日兩國의 資本과 技術의 共同參與를 前提로 한 對共產圈 共同進出도 試圖해 봄 직하다.

<第1 合同分科会主题>

「今後の 国際貿易에 있어 日韓兩國의 역할」

住友商事株式会社

社長 伊藤 正

방금 소개받은 住友商事의 伊藤입니다.

오늘의 테마인 「今後の 国際貿易에 있어 日韓兩國의 역할」에 대해서 日本側 출석자를 대표해 보고드리겠습니다.

今後の 国際貿易에 대해서 말씀드리기 전에, 먼저 1980년대의 세계무역 및 日韓兩國의 무역에 대해 약간 회고해 볼까 합니다.

1980년의 세계전체수출은 1兆8,955億달러였으며, 그중 日本의 수출은 1,298億달러로 전체에서 차지하는 비율은 6.9%였으며, 韓國은 174億달러, 0.9%였습니다. 8년후인 1988년에는 세계수출은 2兆7,075億 달러로 증가하였는데, 그중 日本의 수출은 2,649億달러, 9.8%의 점유율을 차지하였고, 韓國은 612億달러, 2.3%의 점유율이었습니다.

이 8년동안 韓國의 수출신장율은 3.5배로, 日本의 수출신장율 2.0배를 크게 능가하였습니다. 또한 이 8년간에 주요수출품목의 신장율을 보면, 섬유·신발류는 2.9배, 철강은 2.2배였습니다만, 電子製品은 5.2배, 일반기계는 10.3배로 증가하였습니다. 이렇게 괄목할만한 수출확대와 상품고도화는 韓國官民여러분의 노력에 의한 것으로 다시 한번 敬意를 표하는 바입니다.

또한 1983년 경부터 美國의 경기가 회복되고, 당시에 달러 高政策이 취해진 때문에 美國의 수입이 대폭증가, 그만큼 日本 및 韓國의 對美수출도 증가하였습니다. 1980년에 日本의 對美수출은 全体輸出의 24.2%였습니다. 1986년에는 38.5%로 늘어났습니다.

그후, 수출의 일부를 現地生産에 전환하는 등의 노력에 의해, 이 비율이 줄어들고는 있습니다만, 그럼에도 불구하고 아직도 33.9% (89) 를 차지하고 있습니다.

똑같이 韓國의 경우에도, 1980년의 對美수출은 전체수출의 26.5%였습니다만, 86년에는 40.0%까지 증가하였습니다. 또 89년에는 33.1%였습니다.

그 결과, 日本과 韓國은 對美무역마찰이 激化되었으며, 今日에 이르러서는 日韓兩國政府는 매우 곤란한 対応을 강요당하고 있다는 것은 여러분들도 잘 아시는 바와 같습니다.

1985년에는 美國政府가 달러高를 수정하여 同年9월에 主要国通貨간에 외화시세조정을 실천하였습니다.

日本의 경우, 85년 9월 중순에 1달러가 240円였던 것이, 同年 12월말에는 200円으로 절상되고, 그 후에도, 円은 급속한 상승을 거듭하였습니다.

이 때문에 日本으로부터의 수출가격은 상대적으로 올라가고, 반대로 수입가격은 상대적으로 낮아지게 되었습니다. 그 때까지 日本의 제조업은 付加価値가 높은 제품, 다소 낮은 제품을 막론하고 거의 전부를 日本国内에서 생산하고 있었습니다. 그러나 円高에 의해 海外에서 수입하는 쪽이, 상대적으로 값싼 제품은 점차 輸入하는 쪽으로 전환하였습니다. 특히 87년부터 현재까지 계속되고 있는 内需主導型의 호경기가 日本의 제품수입에 박차를 가했습니다. 즉, 제품수입액은 85년에 402億달러였던 것이, 89년에는 1,061億달러로 급속히 증가하였습니다. 수입전체에서 차지하는 제품수입 비율도 85년의 31%에서 89년의 50%로 비약적으로 증가하고 있습니다.

여기서 日本의 對韓 제품수입 비율을 보면, 85년의 62.8%에서 89년의 81.2%으로 증가하고 있습니다. 더욱이 제품중에서도 付加価値가 높은 기계·기기의 日本수입이 85년에 5.0億달러였던 것이, 89년에는 21.3억 달러로, 4년간에 4倍強이나 증가하였습니다. 이러한 점들을 고려해 재자신은 日韓兩國의 무역은 水平分業의 時代로 들어섰다는 느낌을 크게 받고 있는 바입니다. 이런 관계는 日本과 韓國이외의 NICS諸국에 있어서도 볼 수 있는 현상입니다.

그런데, 1990년대는 아시아·太平洋의 時代라고들 말합니다. 특히 아시아에서는 지금까지, 韓國을 비롯한, 아시아 NICS가 高成長地域이었습니다만, 앞으로는 여기에다 ASEAN 4개국이 가담할 것으로 보여집니다.

이렇게 아시아 各國의 경제수준이 향상됨으로써, 日本과 韓國間에 강화된 水平分業 관계가, 日本과 ASEAN 4개국간에 있어서도, 또 韓國과 ASEAN 4개국간에 있어서도, 정도의 차는 있을망정 향후 진행되어 갈 것으로 보여집니다. ASEAN 4개국에 뒤이어, 中国·인도가, 또 소련의 극동지역도, 이러한 아시아 太平洋지역의 國際分業体制에 참가해올 것으로 예측됩니다. 그러면, 今後の 國際貿易에 있어서 日本의 역할에 관해 발

씀드리겠습니다. 日本으로서는 먼저 아시아·太平洋지역에 있어서 그 책임을 다하는 것이 중요하다고 하겠습니다. 따라서 아시아太平洋지역, 특히 아시아를 대상으로 한 日本의 역할로서 다음 4 점을 들겠습니다. 즉,

- 1) 市場開放에 의한 일종의 제품수입노력
- 2) 民間직접투자, 특히 제조업에의 투자추진
- 3) 技術移轉 및 人材開發
- 4) 經濟協力, 소위 ODA의 증대

먼저, 첫번째의 市場開放에 의한 일종의 제품수입 노력입니다. 제품수입에 대해서는 아까 말씀드린 바와 같이, 日本으로서는 지금까지 노력해 어느 정도의 성과도 올리고 있습니다만, 앞으로도 일종의 노력을 해야 할 필요가 있다고 생각합니다. 지금까지 세계의 機關車로서 市場을 제공해온 美國도, 최근에는 그 위세가 조금 쇠퇴하는 기운을 보이고 있습니다. 日本으로서는 美國에 대신하는 市場을 제공한다는 것은 곤란한 일입니다만, 역시 최대한의 市場을 제공하고 輸入을 늘라는 노력을 게을리해서는 안된다고 생각하고 있습니다.

둘째로, 日本의 民間投資, 특히 제조업에 의한 海外直接投資의 추진입니다. 日本의 제조업은 85년 이후의 円高対策으로, 처음에는 아시아 NICS에, 또한 87년경부터는 ASEAN 4개국에도 생산 이전을 추진하고 있습니다. 또한 최근에는 日本國內의 노동력부족으로 해외에 생산을 이전하는 기업도 나오고 있습니다. 금후 ASEAN 4개국, 中国、南西아시아 제국에의 기업진출이 더욱 늘어날 것으로 전망됩니다. 생산 이전은 투자수용국에 고용기회의 創出, 기술이전, 서포팅·인더스트리등 工業分野의 확대, 제품 수출에 의한 외화획득이라는 효과를 가져다 주기 때문에, 日本으로서는 대대적으로 추진해야 할 것이라고 생각합니다.

세번째는 기술이전입니다. 日本의 경우, 기술은 각기업이 개별적으로 갖고 있기 때문에, 제조업의 해외공장에서의 생산과정에서 進出先国側 관계자에 이전되는 것으로 생각됩니다. 이 경우, 進出先国側 관계자 여러분에게 순조롭게 기술이전이 이루어질 수 있도록, 人材開發에 있어서도 日本側官民이 협력해서 노력해야 할 것입니다.

네번째로 ODA입니다. 日本은 88년에 91億달러의 ODA를 공여하였습니다. 이것은 西側원조국 18개국중 美國의 다음인데 2位였습니다. 地域別配分으로서는 아시아가 전체의 60~65%를 차지하고 있습니다. 그중 對ASEAN과 ASEAN이외의 對아시아의 비율은 50 :

50입니다. 이들 나라는 도로·港灣· 전력· 통신· 철도등 인프라스트럭처가 미정비되어 있어, 日本·韓國등 외국으로부터 기업유치를 하기 위해서는 인프라스트럭처의 정비 확충이 필요한 나라가 대부분인 것이 그 실정입니다. 그 목적에 日本의 ODA를 금후에도 이용, 산업진흥·수출속진을 해주십시 하는 것입니다. 이상이 국제무역면에서 日本이 해야할 역할의 개요입니다만, 韓國도 先進國型經濟에 이행하고 있다고 듣고 있어, 예를 들면 해외직접 투자, 기술이전등의 면에서 금후 개발도상국의 발전에 커다랗게 공헌하리라고 기대하고 있습니다.

이러한 日韓의 平行的인 역할에 덧붙여, 日韓兩國이 分担해서 역할을 수행하는 경우도 충분히 예견할 수 있으며, 금후 상호간에 그 가능성에 대해 검토해야 되지 않는다고 생각하고 있는 바입니다. 나아가, 美國의 엔지니어링 회사의 프로세스에 한국기업이 플랜트를 건설, 日本의 상사가 프로젝트 全体을 오가나이즈 하는 방식으로, 東南아시아의 프로젝트 受注가 결정된 사례가 최근 있었습니다. 이런 日韓양국기업의 협력 관계는, 금후 소련·中國의 개발안건에서 크게 고려되리라고 보며, 그 실현을 위해 日本側으로서는 노력해야 된다고 생각하고 있습니다.

정청해 주시서 대단히 감사합니다.

<第1 合同分科会主題>

「日本の消費動向과 韓国製品에의 期待」

株式会社 東急百貨店

社長 三浦 守

방금 소개 받은 三浦입니다.

오늘 日韓兩國經濟界가 귀중한 交流를 나누는 자리에 참석하게 되어 감사의 마음을 금할 수 없습니다.

또한 本會議에서 日本의 消費動向과 韓国製品에의 期待라는 主題로 발언할 수 있는 기회를 얻어, 대단히 죄송한 마음을 금할 수 없음과 동시에 영광으로 생각하고 있습니다.

저는 流通分野에 종사하고 있는 입장에서, 最近의 日本의 消費動向의 특성에 대해서 말씀드리겠습니다.

그리고 日本의 市場性을 理解해 주시기를 부탁드립니다. 韓国製品이 日本의 流通市場에서 수용되고 확대되어 뿌리를 내려 갈 것을 기대하며, 韓国製品에 대한 要望사항을 말씀드리겠습니다. 여러분들도 잘 아시다시피, 日本經濟는 최근 수년간 扎实的 成長을 거듭하여 왔습니다. 円高基調가 급속히 진전됨에 따라 종래의 外需依存政策에서 内需主動型政策으로 전환하여, 오늘과 같은 견고한 經濟構造를 구축해 왔던 것입니다. 經濟成長要因의 主軸은, 民間設備投資가 순조로웠던 점과 物価安定이 유지되어 왔는 점에 있다고 말할 수 있겠습니다. 작년 4월에 消費稅가 도입되었을 때, 日本의 消費動向에 一時的인 영향은 있었으나, 수개월 후에는 회복, 日本의 消費促進力이 건재했던 것을 드러내고 있습니다.

그러나 이십수년의 高度經濟成長時代를 거치면서, 대다수의 消費者가 「物的充足感」을 체험하였으며, 消費에 대한 가치觀을 「물건」 이외에서 찾으려고 하는 消費行動으로 變化하여 왔습니다.

「물건」에서 「마음속의 여유」또는 「物心兩面」을 추구하는 時代가 도래하였다고 말할 수 있겠습니다. 예전에 産業이 大量으로 「물건」을 생산, 供給하는 방법으로

消費者를 리드하고 市場을 形成해 왔던 時代와는 달리, 消費者의 라이프스타일, 個々の 價值觀을 중시하는 관점에서, 그 變化에 対応한 市場메카니즘이 形成되어 오고 있습니다. 저희 業界도 급속하게 變化해 가는 消費動向을 정확히 파악, 여기에 대해 총 전보다 더 유연한 대응이 요구되고 있는 상황입니다.

그런데 消費動向이 變化되고 있는 배경에는 日本의 社会構造가 變化하고 있다는 점을 窺히해서는 안됩니다. 그 하나가 人口構造의 變化입니다. 敗戰직후에 태어난 第1次 베이비붐 세대는 지금 40代前半을 맞이하고 있으며, 앞으로 10년만 지나면 65세 이상의 老齡人口는 전인구의 16%, 20년후에는 24%가 되어 老齡化社会는 확실하게 다가오고 있다는 사실입니다.

따라서 실버·에이지 관련 消費財는 지금부터 더욱 유망시됩니다.

두번째가 經濟成長이 호조를 보이는 가운데 企業의 労働條件이 현저하게 개선되고 이것이 余暇擴大를 가져오고 있다는 것입니다.

즉 文化, 스포츠, 교양, 여행, 레저등에 消費의 눈이 급속히 쏠리고 있다는 것입니다.

세번째는 女性の 社会進出입니다. 그 배경에는 高學歷·취직지향의 고조, 家事의 合理化, 파트·타임등 労働形態의 多樣化입니다. 女性の 社会進出은 女性の 社会的地位의 向上을 가져왔습니다.

또한 主婦가 職場에 U턴 함으로써, 家計의 可処分所得이 増加, 이것이 消費擴大에 공헌한 것도 빼놓을 수 없습니다. 이러한 社会구조의 變化는, 消費動向에 크게 반영되어 왔습니다.

다만 지금 말씀드린 社会구조변화 중 共通点은 消費者의 生活에 대한 自立意識이 토대가 되어 있는 점입니다. 消費에 대해 消費者는 대단히 냉정한 판단력을 갖고 있습니다.

또한 高級志向과 節約志向의 二面性을 갖고 있으며, 자신의 라이프·스타일에 맞게끔 그 두개의 성향을 적절히 선택해 사용하는 消費者가 이 社会構造의 變化속에 나타나고 있습니다.

그리고 余暇가 擴大되는 속에 「물건 重視市場」에서 「소프트 重視市場」으로 이행

하여 왔습거나, 저희 業界도 商品供給産業이라는 차세만으로는 살아남을수 없다는 것을 실감하고 있습니다.

1990年代에는, 人口構造變化 측면에서 볼때 熟年の 時代라고 부를 수 있는데, 특히 文化志向이 消費의 중요한 요소가 되리라 보아집니다.

클래식음악, 그림감상등이 결코 한정된 소수의 팬에 국한되지 않고, 일반대중들도 가벼운 마음으로 즐길 수 있게 되었습니다. 이점에서 藝術・文化의 大衆化는 西洋의 수준에 접근하고 있다고 볼 수 있습니다.

이런 환경속에 東急그룹은, 작년 東京의 渋谷에 複合文化施設「文化村」을 開設하였습니다.

東急百貨店本店 옆에 「文化村」이 있는 것이 아니라, 어디까지나 渋谷라는 마을의 「文化村」이며, 대규모 文化施設空間속에 상업 시설이 들어가 있다는 발상이 基本理念이 있습니다. 「文化」라고 하면 원시 한정된 知識계급 만의 것이라는 이미지가 떠오르기 쉽습니다만, 「文化」는 生活全般에 관련이 있는 모든 양식을 가리키는 것이기 때문에, 日常的인 國民生活속에서도 얼마든지 발굴할 수 있는 것입니다.

따라서 消費行動 그 자체가 「文化」라고 해석할 수 있기 때문에, 지금부터는 文化性を 의식한 産業이 늘어나지 않겠는가 하고 생각합니다.

商品은 물론이지만, 파는 方法, 나아가서는 파는 환경까지 「文化性」을 重要視하지 않으면 안되게 된 것입니다. 예를 들면 消費者가 한 상품을 선택할 때 자신의 「生活 디자인」을 의식합니다.

이 집착심 그 자체가 「文化」인 것입니다. 衣・食・住를 취급하고 있는 우리들 業界에게는, 어떻게 새로운 文化性を 提案해 가야 할 것인가가 今後の 重要な 課題의 하나입니다. 以上이 日本消費者動向의 特色이라고 할 수 있습니다.

그러면 마지막으로 日本에 있어 今後の 韓国製品輸入에 대해 말씀드리겠습니다.

日韓經濟관계의 긴밀화가 진전되는 속에, 日本과 韓国은 서로가 友好的인 貿易國으로서 중요한 관계를 유지하고 있다고 생각합니다. 今後 韓国製品の 輸入이 점점 擴大되고, 보다 友好的인 日韓經濟協力体制을 구축해 간다는 것에는, 추호도 異論의 여지가 없는 바입니다. 그러나 현실적으로는 輸入促進運動을 추진함에 있어, 日韓兩國이 검토해야 할 과제가 많이 있다고 생각합니다.

現實問題로서 원의 절상, 工賃의 상승등과 같은 코스트 상승요인이 발생함으로써, 日本의 수입확대에 브레이크가 걸렸습니다. 그러나 이것은 종래 韓國製品에 대해 低價格重視 경향이 있어, 開發輸入의 비중을 코스트·메리트에 두었었기 때문이라고 생각합니다. 日本의 消費者의 意識이 外國製品과 國産品을 일일이 구별하는 경향이 없어진 지금, 韓國製의 付加價值를 갖고 있는 高級品을 개발하는것이 필요하리라 생각합니다.

다만, 韓國製品은 그 品質에 있어 눈부신 진보를 거듭하고 있어, 製品全體의 신뢰도는 家電, 自動車등 耐久消費財分野에서는 國際市場에서 높은 評價를 얻고 있는 사실도 충분히 인식하고 있습니다. 그러나 對日輸出을 擴大해 가기 위해서는 技術改革만이 아니라 日本의 市場, 消費構造 나아가서는 社會構造까지 파악하는 마케팅이 불가결하지 않을까 생각합니다.

금후, 韓國으로 부터의 開發輸入이 증가하고, 韓國의 産業과 日本의 消費者가 日韓이라고 하는 연결성을 갖고 있는 市場에서, 지금 이상으로 신뢰관계를 구축해 갈 것을 지원하면서 오늘의 스피치를 마치겠습니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.

코 멘 트

三星物産(株)

副社長 李吉鉉

이제 紹介받은 三星物産의 李입니다. 제가 오랫동안 公的으로 私
的으로 많은 指導를 받아온 尊敬하는 住友의 伊藤 會長님께서 아
시아·太平洋 地域間에 國際分業體制 強化와 좀더 積極的인 市場開
發 實踐과 技術移轉의 SMOOTH化와 日本, 韓國, 美國이 共同體
를 構成하여 海外進出에 임하자는 具體的인 發議를 해주신데
대하여 全幅的으로 贊意를 表하는 바입니다. 또 한편, 東急의 三浦
社長님 말씀에서 日本 消費層의 價值觀의 變化가 物質보다는 마음
의 풍요로움을 追求하게 되었고, 앞으로 高附加價值品을 日本 消費
構造에 알맞도록 開發하는데 힘쓰지 않으면 안된다고 하신 대단히
有益한 敎示에 感謝드립니다.

저는 20여년간 日本에서 滞在, 勤務하였고 前川 REPORT 會議에
서도 諮問參考人으로 수차 말씀드린바 있습니다. 「貿易」이란 서로
사고 파는 雙方에 利得이 되는 만족에서 더 나가 相對國에도 競
爭力을 키워주는 또는 回復시켜주면서 經濟的인 위협을 주지않도록
하는 것이 올바른 正道요, 바람직한 構造입니다. 韓日 兩國의 指導層
에 계신 여러분께서는 곧 다가올 21世紀에 우리 後孫들이 親密
한 交易으로 平和와 繁榮속에서 共存해 갈 수 있는 꿈을 심어주
며 그런점에서 터전을 닦는 일을 서두를 때라고 생각합니다.

여러분이 아시다시피 韓國의 對日輸出은 去年에 135 億弗이고 反

對로 日本으로부터 韓國이 輸入해 간 原資材와 商品이 175 億弗로 40 億弗이 赤字입니다. 겨우 美國과의 交易에서 낸 黑字額을 그대로 日本에 고스란히 바쳐야되는 「스케이프 고트」라고 매스컴들은 批判합니다. 지난 20 年동안 慢性的인 對日 赤字의 늪에서 沼체로 헤어나지 못하고 있는 韓國 現實을 하루속히 是正해 나가는 것이 우리들 貿易人의 큰 課題인줄로 압니다.

지난 3 月初 野村 綜合研究所 發表에서 韓國의 經濟力이 日本보다 23 年 뒤져있다고 言及된 것이 크게 報道된 바가 있었습니다. 더구나 最近에 大幅的인 「円安」로 輸出力마저 抵調하게 되었습니다. 그리하여 今年 上半期만의 貿易赤字도 약 30 億弗로 豫想되고 있습니다. 한편, 美國의 市場開放 壓力 加速化로 電子, 自動車, 纖維類의 輸出力은 더욱 어려움을 겪고 있습니다. 이러한 逆境속에서 韓國輸出의 量이 늘어갈수록 日本으로부터 原資材와 部品 依存度도 높아지는 것은 技術開發의 큰 難題라 아니할 수 없습니다. 最近의 韓國은 後發國에 쫓기고 先進國에 밀려서 急成長 一位에서 急轉落되가는 듯 싶습니다.

우리의 이 어둡고 긴 터널을 通過할 수 있도록 좀더 日本側의 積極的인 購買活動 協力과 技術開發의 協調가 절실히 要望되는 바입니다. 이러한 不均衡을 解決해 나가지 않고서는 앞으로 있을 韓國의 「金融市場의 自由化」와 「流通市場의 開放」을 앞두고 圓滑한 日本側의 進出이 이루어지기 힘들것으로 보이며, 또한 現在 美國・日本間의 貿易 摩擦과 같은 어려움이 韓日間에도 먼저 政治的・文化的인 次元에서까지 收拾하기 어려운 지경에 다다르지 않도록 해야 되겠습니다.

日本經濟力에 대한 美國人の 不信感이 높아진다는 最近의 輿論調査 結果와 마찬가지로 日本으로부터의 經濟的 위협을 「市場 自由化」를 앞둔 벌써부터 걱정하고,警戒하는 輿論이 韓國에서도 커지고 있다는 점을 注視하셔서 이러한 어려움을 企業文化的인 次元에서 미리미리 解決해 나갈 실마리를 찾아야 되리라고 봅니다. 왜냐하면 昨年 1年동안에 韓國으로부터 80萬名以上이 親密感을 가지고 日本을 旅行했고, 그들의 目的은 日本을 「反面教師」로 삼아 무엇이든 經濟發展의 底力을 배워보려는 善意的 視察이었기 때문입니다. 今年에는 100萬名 以上の 韓國人이 日本을 訪問할 豫定인데 이들에게 歷史와 文化面에서도 「良い見せ場」를 만들고 經濟交流에 있어서도 좋은 誘導가 되어서 研修와 技術習得으로 앞으로 自助・努力할 수 있는 터전이 닦아지기를 바랍니다.

마야호로 21世紀는 「아시아의 文明」이 世界 經濟와 文明의 主役이 되리라고 豫言해 준 歷史家들이 많습니다. 世界 經濟는 앞으로 아시아・太平洋時代를 거쳐 이를 中心으로 東北아시아 그리고 西歐로 移動되리라고 보고 있습니다. 日本은 오늘의 繁榮에서 앞으로는 日本版 「MARSHAL PLAN」을 세워 技術과 投資와 援助로 이들 未開發地域 發展에 積極적으로 共同進出, 寄與함이 終局에 가서는 그것이 日本의 앞날에 有利한 結果를 가져다 주리라봅니다. 1000年前부터 西洋의 物質文明은 「SILK ROAD」를 거쳐 東洋에 아침 햇빛과 같이 큰 惠澤과 繁榮을 가져다 주었습니다. 지금 世界 各國이 經濟大國 日本의 進路를 注視하고 있습니다. 이 옛적 旅程을 되찾아 「逆 SILK ROAD」의 大路를 日本・韓國등 아시아의 經濟

原動力이 主軸・主力이 되어서 北韓으로, 또 中國으로, 또 中近東으로 그리고 東歐圈까지 되찾아 베풀어가는 構想의 實踐이야말로 21世紀를 살아갈 우리 後孫들에게 남겨줄 共存共榮을 위한 훌륭한 遺業이 되지 않을까하는 비는 마음에서 말씀드립니다.

오랫동안 傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

訪日輸出促進團 및 部品開發協力團 派遣에 對한 協調要請 (提案)

샘 포 식품工業(株)
社長 朴 承 復

방금 소개 받은 샘포食品工業의 朴承復입니다.

最近의 國際環境은 急激한 變化를 거듭하고 있는 가운데, 不安定성과 不確實性を 더해가고 있습니다. 즉 世界的인 保護貿易主義의 強化와 EC 統合等 블럭化現象에 對한 憂慮가 높아지고 있는 한편, 東歐圈國家들의 自由化・開放化가 急進展하는 등 앞으로 世界經濟・貿易秩序의 向方은 豫測이 어렵게 되어가고 있습니다.

이러한 狀況가운데서도 그동안 韓日兩國間의 産業・貿易의 協力關係가 더욱 緊密化되어 이콜파트너로서의 相互協調기 加一層 進展되어 가고 있는 點은 아무도 否認할 수 없는 事實이라고 하겠습니다.

이는 그동안에 기울여온 兩側의 共同協力の 結果라 하겠으며, 머지않아 兩國間 貿易의 擴大均衡과 相互補完的인 水平分業이 實現될 것임을 示唆해 주는 것으로서 이 자리를 빌어 여러분께 感謝드립니다.

이와 같은 事實에 立脚하여 今年에도 繼續해서 5회에 걸친 「訪日輸出促進團」의 派遣을 통해 對日貿易環境改善에 더더욱 努力을 쏟고자 하며, 이미 第1次促進團은 지난 2月 沖繩・九州地方을 訪問하여 좋은 成果를 거둔 바 있습니다.

또한 6月에는 第4次 「訪日部品開發協力團」을 派遣하여 日本中小部品業界와의 協力關係를 한층 더 發展시킬 豫定으로 있습니다.

以上과 같은 點을 감안하시어 앞으로 派遣되는 「訪日輸出促進團」 및 「訪日部品開發協力團」에 對해서 諸般便宜와 支援, 그리고 倍前의 協調를 하여 주시도록 日本側代表 여러분께 付託드리는 바 입니다.

아울러 日本各地의 商工團體등에 의한 輸入促進및선과 關聯된 經濟및선이 昨年에도 多數 訪韓한 바 있습니다만, 今年에도 積極的인 交流가 이루어질 수 있도록 日本側代表 여러분께서도 積極 協力해 주시면 고맙겠습니다.

感謝합니다.

第 2 合 同 分 科 會

(投資・技術協力分野)

〈共同議長〉

韓國側：李 孟 基 大韓海運(株) 會長

日本側：梅田善司 川崎重工業(株) 相談役

韓日 技術協力 方案

大字造船工業(株)

社長 裴 洵 勳

1. 企業의 世界化

요즈음 世界化 또는 地球化(Globalization)는 유행어가 되었지만 企業의 國際戰略은 반드시 최근의 일만은 아니다. 日本企業들은 초창기에는 國際市場을 확대하기 위하여 現地 生産을 하던 것이 경제발전에 따라 國內 賃金の 상승 효과를 줄이기 위하여 低賃金 地域으로 生産을 移轉했으나 최근 몇년 동안은 自動化 技術을 비롯한 生産技術의 發展으로 高級人力이 풍부하고 生産活動의 管理가 쉬운 日本이나 무역마찰을 피하기 위한 大型市場 근처로 옮겨가고 있다. 따라서 이제는 地理的인 條件이나 國家間的 문제가 아니라 企業에 필요한 勞動이나 資金이 있는 곳이면 지역적인 위치가 상관 없이 어느 곳이나 生産을 비롯한 企業활동이 가능하게 되었다. 특히 先進國 企業家들은 외국에서 활동 경험이 축적되면서 國家間的 장벽이 큰 문제가 되지 않았고 쉽게 地域的 文化에 적응하여 現地 條件을 활용하여 企業經營을 하게 되었으므로 벌써 世界化가 된 셈이다. 앞으로는 一部 先進企業 뿐만이 아니라 대부분의 기업이 多國 運輸이 보편화 된다는 의미일 것이다.

日本은 電子産業을 先頭로 하여 이미 韓國, 대만, 홍콩등의 지역에 進出하였다가 이제는 中國, 태국, 인도네시아 지역으로 移轉하고 있으며 위

의 신흥공업국에는 첨단산업으로 분야를 전환하고 있다. (表 1 : 日本企業의 海外進出 現況) 日本의 電子産業은 家庭用 電子機器에서 시작하여 生産 優位를 차지하더니 1980年代에는 産業用 電子裝置에서 技術(性能)面에서 세계를 앞지르기 시작하였다. 이에 따라 外國과의 技術협력 方向도 生産 優位를 차지하기 위한 低賃金を 活用할 수 있는 형태에서 이제는 現地 市場을 활용하고 現地 人力과 原資材를 활용하는 方向으로 轉換하게 되었다. 韓國과는 처음에는 低賃金を 활용하여 第3國 輸出을 위한 협력이었으나 韓國 企業들의 積極的인 輸出 活動으로 이제는 核心部品을 판매하는 市場으로서 기술이전이 되어왔다. 일부 言論에서는 日本企業이 對韓 競爭관계를 고려하여 技術移轉을 꺼리게 되었다는 主張도 있으나 대체적으로 첨단기술인 경우에라도 核心部品을 活用하기 위한 最終製品 技術은 응용설계 기술도 많이 移轉되고 있다.

韓國 企業들은 1980年末에 들어와서 輸出이 크게 伸張했고 國家 外換 收支도 개선되어 근로자의 소득도 향상됨에 따라 종래 노동집약적인 生産 形態에서 점차 高級技術 中心의 事業으로 轉換하고 있다. 輸出도 섬유를 中心으로 하는 輕工業製品에서 이제는 電子, 自動車 等 技術集約도가 높은 산업이 중심이 되고 있다. 과거 低賃金を 위주로 日本 企業들의 代理 輸出 形態에서 獨自的인 商品開發로 市場을 개척하고 있다. 그러나 아직도 商品의 核心的인 高技術部品은 日本業體에 의존하는 정도가 매우 높다. 商品이 多樣化하고 있는 추세에서는 市場을 細分化하여 各各 다른 市場部分에 商品을 내놓기 때문에 韓國과 日本은 경쟁적인 입장 보다는 보완적인 입장이 많다. 칼라텔레비전 셋트나 船舶建造市場에서 非競爭的인 市場分擔은 좋은 예가 될것이다. 향후 수년간 韓國의 主要 輸出은 輕工

業分野가 감소되는 반면 첨단산업분야에서 증가하리라고 예측되지만 (表 2 : 韓國의 輸出展望) 첨단분야라도 中級品 以下の 市場에서 日本은 첨단 분야의 高級品 市場에서 成長하리라고 예측된다. 한국의 輸出도 日本의 경우 처럼 世界化됨에 따라 生産 및 企業活動의 基地가 移動할 것이다. 이런 觀點에서 共產圈 國家들의 開放政策은 韓日經濟協力에 새로운 機會를 제공하고 있다. 中國이나 東歐의 共產國家는 아직도 市場商品이 조잡하고 供給이 부족하여 앞으로 품질개선과 生産增大가 기대되는데 韓國을 비롯한 新興工業國과 先進日本과는 서로 다른 面의 強點을 가지고 있으므로 相互 補完的인 關係를 設定할 수 있다.

2. Asia Block의 形成

유럽의 EC 구성은 이미 32년이 되었고 이제 새로이 1992년에는 통합 경제시스템을 구성한다. 최근에 와서 獨逸의 統一 可能性이 현실화되므로 유럽통합경제시스템의 개념에는 큰 변화가 발생하게 되었지만 어떤 형태로든간에 블록은 형성할 것이다. 그리고 그 중요한 目的의 하나가 日本과 美國의 商品에 대한 自國産業의 保護문제이다.

그러나 ASIA全體는 유럽 輸出에 重要한 比重을 차지하는 市場이므로 일방적으로 保護主義적으로 나가는 힘들다. 유럽은 아시아국가들을 계속 輸出市場으로 활용하면서 동시에 日本 商品의 輸入을 제한하는 政策을 쓸 것이다. 따라서 日本은 아시아지역에 독자적인 블록을 構成하지 않고는 유럽으로 企業活動을 移轉하기 전에는 앞으로 輸出은 점차로 힘들어질 것이다. 동시에 아시아의 여러나라들은 産業化하기 위하여 資本과 技

術이 필요한데 日本은 이것을 제공할 능력이 충분하므로 相互 補完
的인 協力體制를 구축할 수 있다. 新興工業國들 모두가 그렇지만 특히 韓
國은 獨自的인 先進國에 市場을 확보하여 日本과의 協力이 極小가 되더
라도 계속 經濟發展이 가능하나 앞으로 日本과 같은 블록을 형성하는 것
이 지리적으로는 타당할듯 보여지지만 주요 市場인 美州 Block 에 참여
하는 것이 資源의 과부족만을 생각할 때는 타당하다.

Asia Block 은 歐洲나 美州의 Block 과 協力共存하는 체제로 구성되
면 계속 빠른 成長速度를 유지할 수 있다고 본다. 그러나 각나라가 自
國産業 保護를 위한 보복적인 형태의 Block 을 형성한다면 Block內 先
進國과 開發國 間에 서로 利害가 相反되는 분쟁이 발생할 소지가 있다.
따라서 어느 方向으로 갈 것인가 選擇은 일단 先進國에 있기 때문에 日
本の 결정은 ASIA全域에 重大한 영향을 미칠 것이다.

3. 아시아地域內에서 役割 分擔

日本은 분명히 先進國으로 가장 먼저 아시아各國의 協力 關係를 設定
해야 한다. 문제는 過去 主要市場이 美國과 유럽人 時代에는 生産効率性
을 위하여 生産能力을 國內 需要에 비하여 과대하게 투자하여 垂直的 合
成(integration)을 해왔고 이러한 生産능력 투자는 市場이 아시아지역
으로 옮겨갈 때 큰 부담이 된다는 점이다. 앞으로는 성장 市場이 歐美
의 Block 化에 상관 없이 아시아지역이라는 것은 많은 전문가의 공통 의
견이므로 日本은 自國 경제를 빨리 先進化하고 大部分의 生産은 産業化가
필요한 지역으로 移轉해야 할 것이다.

아시아지역에서 中國은 最大 人口를 보유하는 國家로서 中國의 經濟 成長 政策을 주변 國家들의 發展 速度에 지대한 影響을 미칠 것이다. 勿論 過去 수년간 急速한 開放化로 現在 경제위기를 맞고 있지만 경제발전 속도는 크게 늦출 수는 없을 것이다.

新興工業國들은 과거 低賃金을 기반으로 美國輸出을 위주한 生産體制에서 이제 賃金이 높아지고 아시아의 다른 國家들의 工業化가 進前 됨에 따라 그 역할이 서서히 변하고 있다. 그 중에서도 韓國은 GNP 규모가 가장 큰 경제國家로서 先進 日本과 開發國 사이에서 새로운 위치를 찾아가고 있다.

태국, 인도네시아, 말레이시아 등을 우선으로 하여 필리핀, 미얀마 등의 國家도 빠른 속도로 工業化되어가고 있다. 南美나 中東 또는 아프리카 지역과는 다른 형태로 아시아권의 독특한 文化를 中心으로한 工業化가 이루어지고 있다.

4. 韓日 相互 補完的 關係

日本の 製造業은 1950년대 戰後 多品種 小量生産으로 美國의 製造業에 비해 품질이 粗惡하여 절망적인 時代에 企業家들의 創意的이고 고집스런 개척정신으로 家庭用 電子 製品으로 시작하여 自動車에 이르기 까지 꾸준한 品質管理와 生産性 向上으로 세계 市場에서 先頭로 나서게 되었다. 勿論 日本 政府의 일관적인 정책도 效果的이었고 財政金融政策이 長期的인 안목에서 企業發展에 큰 역할을 한 것도 事實이다. 1960년대 東京을 頂點 以後 社會소요가 發生했을 때나 1970년대 第1次 油價波動이

일어났을 때나 1980年代 換率이 급속히 上昇했을 때 日本 産業界는 生産施設 改替에 투자가 급속히 이루어졌고 政府는 財政赤字를 감수하면서도 資金調達을 해 왔다. 최근 自動車會社들의 막대한 시설개체 투자도 美國 市場 變化에 대처하기 위한 方案이 아닌가 생각된다.

韓國은 日本産業을 뒤쫓아가면서 生産物量面에서는 急速히 發展되었지만 日本보다도 더 빠른 속도로 發展하다 보니 技術의 基盤이 약해서 生産시설을 효율적으로 活用할 수 있는 技術能力을 育成하지 못하였다. 日本 技術의 影響에서 벗어나기 위한 獨自的인 努力도 있었으나 核心 産業分野가 類似하여 日本의 世界市場을 先導하는 製品技術을 크게 벗어나지 못하고 核心部品技術을 크게 依存하는 형태로 發展되어 왔다.

이제 兩國間의 選擇은 補完的인 관계로 계속 발전할 것이냐 아니면 競爭的인 관계로 변해갈 것이냐 하는 문제이다. 특히 世界市場이 世界化 추세와 더불어 商品의 多樣化로 市場이 細分化 되어가고 있고 새로운 商品보다는 기존 상품의 高級化가 이루어지는 時代에서 유럽과 美洲大陸의 블럭化는 韓日 關係를 競爭的으로 發展시키는 것에 큰 부담이 될 것이다. 自由市場競爭 原理에 依하면 企業 間의 競爭, 國家 間의 競爭은 궁극에 가서는 人類 社會의 經濟를 더 効率的으로 發展시키는 결과를 가져올 것이다. 創意的인 補完관계는 이 두 相反되는 目標을 달성할 수 있어야 한다.

5. 日本 技術의 傳達

産業에서 日本 技術은 創意的인 發想보다는 産業 全分野에 걸쳐 골고루 균형있게 높은 水準을 유지할 수 있다는데 강점이 있다. 日本의 新製品은

항상 生産에서 日本製造業만이 달성할 수 있는 品質과 生産性を 基盤으로 하고 있다. 같은 發想이라도 美國 産業에서는 製造基盤이 취약하여 實用化할 수 없는 경우가 많았다. 섬세한 製造솜씨가 필요하지 않은 分野에서 美國은 신제품을 개발하는데 단연 우세했으나 기존 상품에 새로운 기술을 도입하는 문제에서 日本이 훨씬 앞서 가고 있다.

앞으로 Micro Electronics, 新素材, 生命工學, Mechatronics 등의 첨단 산업분야에서 日本의 과제는 技術의 獨占이 아니라 技術의 擴散이다. 日本 産業은 이러한 新技術을 活用하여 新商品을 만드는 것 보다는 既存 商品을 高級化하는데 강점이 있다. 첨단산업 분야의 제품을 종래 산업에 공급하기 위하여 最終 消費者 상품을 自家製造하려는 시도만으로는 限界가 있다. 첨단분야의 기술을 目標 市場에 擴散하지 않고는 첨단상품을 販賣할 수가 없다.

日本技術은 앞서 논의한 바와 같이 섬세한 제조솜씨에 기초를 두고 있는데 이 제조솜씨는 豐田自動車の 生産方式에서 보는 바와 같이 日本의 文化的 소산이기 때문에 기술 移轉이 매우 힘들다. 美國內의 日本自動車會社들의 工場에서 이러한 事例를 많이 볼 수 있다. 처음 日本式 生産方式을 導入하면 새롭기 때문에 生産性和 品質이 향상되는 것 같으나 HOUTHORNE 効果와 마찬가지로 時間이 지나면 그 효과가 감소된다. 美國과 같은 製造業의 전통이 든든한 곳에서는 日本文化를 소화 개량하여 새로운 美國式 方式이 태어나지만 같은 方法으로 後進國에서 技術移轉하려는 시도는 성공하지 못한 것 같다. 日本技術의 移轉은 日本의 生産方式을 現地文化에 맞게 개량하는데서 부터 시작되어야 한다.

첨단기술 분야에서 日本이 세계산업을 先導하게 됨에 따라 日本은 종래

기술의 지속적인 개발을 위하여 기술개발 체제의 Network 구성이 필요하다. 현재 일본 기업은 첨단분야와 기초분야에서 先進國에 연구소를 신설하던가 또는 기존 연구소와 제휴를 하는 方向의 Network 구성에는 열심이지만 아직 後發國들에 기존 기술개발체제를 Network 化하는 문제는 별로 관심이 없는 듯하다. 日本의 主力 人力資源이 첨단기초분야에 투입됨에 따라 기존산업기술의 부족한 人力은 開途國 人力資源을 활용하는 方案을 강구하는 것은 부족한 인력을 보완한다는 점도 고려해야 하겠으나 그 보다는 첨단기술의 시장을 개척한다는 의미가 크다.

6. 韓國의 技術 擴散

韓國政府는 過去 정부출연 연구소를 활용하여 獨自的인 市場商品을 개발하려는 시도가 별로 實効를 거두지 못하자 民選政府가 들어서면서 外國技術을 消化하는 능력을 높이기 위하여 基礎科學의 교육과 연구에 관심을 돌리고 있다. 科學技術處는 아직도 출연연구소를 통하여 첨단분야의 기술개발을 직접 先導하려는 정책을 펴고 있지만 시장경쟁에 참여할 기구가 없는 정부 연구기관의 기술개발은 상품개발 보다는 기반기술개발 능력을 提高하는데 기여할 것이라고 예측된다. 그러나 韓國은 빠른 시일내에 과학기술발전에서 정부역할은 기술개발이 企業活動에 가장 核心이라는 인식을 갖게 될것이다. 財테크를 억제하고 기술개발을 장려하는 세련된 조세정책과 금융정책이 마련될 것이다.

지난 3年間 韓國企業들은 國內外 政治상황의 변동으로 큰 변화를 겪고 있다. 특히 綜合商社를 비롯한 財閥企業들은 變化에 對應하기 위한 構造調整

에 필요한 資金調達에 큰 곤란을 겪고 있다. 따라서 급격한 임금상승에 대처하기 위하여 생산성을 제고하고 상품경쟁력을 향상시키기 위한 기술개발투자에 아직도 소홀한것 같다. 그러나 企業들은 市場開放에 따른 경쟁에 살아남기 위하여 기술개발투자가 절대적이라는 이해는 하고 있다. 특히 日本 企業으로 부터 기술을 전수 받고자 하는 의욕은 매우 높다. 이 기술전수는 과거 設備導入과 더불어 設備가동에 필요한 기술전수와는 다른 의미로 기초기술및 부품을 活用한 시장경쟁력 있는 최종 소비자 제품을 개발하는 기술개발을 위한 기술이전 이다.

따라서 Know-how 전수에서 Know-why 전수로 전환하지 않고는 불가능하다. Know-why를 理解하기 위하여는 기초과학에 대한 지식이 필요하고 실제 현장기술은 기초과학지식을 기반으로 하는 理解가 필요하다. 따라서 日本에서 韓國으로 技術傳授를 하기 위한 基礎 作業이 필요하다. 이미 자주 개최되고 있는 韓日工學會 세미나가 이런의미에 기여를 하리라고 생각한다 (韓日大學間의 交流, 基礎分野의 共同研究, 日本의 HI-TECH TRAINING CENTER等).

韓國內에는 외국으로 부터 수입한 기술의 확산 문제도 있다. 생산기술은 母企業의 기술 뿐만이 아니라 部品供給業體의 기술 수준도 중요한 문제이므로 母企業의 기술수준이 신속하게 供給業體에도 전달되어야 하는데 自動車産業에서 볼 수 있는 것 처럼 이미 韓日 間에는 部品業 間의 協力이 母企業의 기술협력과 동시에 이루어지므로 훨씬 수월하게 해결되는 문제이다. 美國이나 유럽 企業과의 협력은 部品 뿐만 아니라 금형, 도금, 원자재 등의 기술 수준 때문에 기대하는 만큼 좋은 결과를 얻을 수 없었던 것이 韓國의 과거 경험이다.

7. 韓日 技術 協力の 未來

韓日 關係에서 日本 企業들의 Boomerang 효과를 우려한 기술이전 기피와 한국 企業들의 지나친 對日 기술의존도 때문에 기술전수를 주저하고 있으나 앞으로 기술발전과 시장 변화를 생각할 때 큰 문제는 아니라고 생각된다. 시장의 큰 변화는 商品의 細分化이므로 서로 다른 市場을 目標로 한다면 경쟁할 필요 없이 서로 협력할 수 있고 基盤技術을 共通으로 하면 서로 互換性이 있어 상호 시설이 不足할 때 協力이 가능하다.

고전적인 Vernon Cycle 理論은 첨단기술을 종래 제품에 接木시킴으로 Product Cycle 자체가 延長 내지는 새롭게 시작하는데다가 生産施設의 自動化로 勞賃의 차이가 큰 비교우위를 가져오지 않기 때문에 이제는 맞지 않는다. 先進國과 開途國의 협력은 市場을 分割하는 方式으로 이루어져야 한다. 예를 들면 텔레비전의 市場을 향후 10년간 예측하면 地域에 따라서 또는 소득 계층에 따라서 흑백 TV 시장이 있고 칼라 TV 시장이 있고 HDTV 시장이 있다. 더욱이 機能을 조금씩 바꾸어 가면서 差等 價格을 부과하면 Style 과 더불어 다양한 市場을 형성할 수 있고 製造會社의 競争에 따라 市場을 細分化할 수 있다. 日本은 이미 世界에서 機能面에 첨단제품 이미지를 구축하였고 韓國은 적절한 價格에 품질이 좋은 제품 이미지를 구축하였으므로 市場을 분할하기 매우 편리한 셈이다.

일단 시장이 분할되면 生産方式은 物量이나 경쟁가격을 고려하여 선택할 수 있는데 이때 代案을 만드는 첨단기술은 서로 協助한다 하더라도 경쟁관계는 발생하지 않고 차라리 Synergy 効果가 있어 상호 보완적이다.

결론으로 市場의 細分化 추세와 企業의 世界化와 더불어 經濟Block이 형

성되는 여건과 韓國과 日本의 經濟발전 수준을 고려할 때 경쟁적인 관계
보다는 부족한 技術能力을 共同 活用함으로써 새로운 市場으로 擴大하기
위한 서로 보완적인 協力관계를 형성할 수 있다.

〈표 1〉 일본기업의 해외진출 현황 (진출건수)

국 가	년 도	'84년 이전	'85년	'86년	'87년	'88년
한 국	국	235	8	7	23	17
대 만	만	366	13	11	43	40
홍 콩	공	450	18	19	40	28
싱 가	폴	374	25	16	29	23
중 국	국	20	22	13	17	23
태 국	국	284	17	9	21	62
말 레	저	220	11	12	11	22
인 도	네	166	12	1	4	7

(註) '89년도 日本 DIAMOND誌

〈표 2〉

한 국 의 수 출 전 망

구 분	수 출 경			상 금 액	
	1988	1992	1996	2100	
기 계	21 (3.4)	53 (5.5)	114 (7.7)	236 (11.3)	
전 자 · 전 기	158 (25.9)	296 (30.5)	482 (32.7)	732 (35.1)	
자 동 차	36 (6.0)	70 (7.2)	122 (8.3)	185 (8.9)	
섬 유	141 (23.2)	171 (17.6)	192 (13.0)	216 (10.4)	
정 밀 화 학	3 (0.5)	7 (0.7)	18 (1.7)	44 (2.1)	
제 조 업	573 (94.4)	933 (96.0)	1,431 (97.0)	2,042 (98.0)	
수 출 총 액	607 (100)	972 (100)	1,476 (100)	2,083 (100)	

(단위 : 억달러)

* () 내는 수출총액에서 각 업종 수출이 차지하는 PORTION임 (%).
(註) 산업연구원刊 「2000년대의 한국무역전망」

<第2 合同分科会主題>

「國際情勢變化와 日韓投資・技術協力の 今後」

富士通株式会社

社長 山本卓眞

序

第2 合同分科会の 主題인 日韓投資 및 技術協力方向에 대해, 産業人の 입장에서 말
씀드리겠습니다.

本題에 들어가기 전에 投資의 전제가 되는 國際情勢에 대해 약간 거론하고, 그후 投
資 및 技術協力에 대해서 말씀드리기로 하겠습니다.

[日本을 둘러싼 國際情勢]

최근의 國際情勢의 變化를 보면, 東西의 긴장완화가 진전되어 世界을 움직이고 있는
것은, 이데올로기나 軍事力이 아니라 經濟力이며, 軍事力重視의 時代에서 經濟力重視
의 「經濟의 時代」로 이행하고 있습니다.

즉 經濟에 国境이 없는 것입니다, 다시 말하자면 보더레스・이코노미의 時代입니다.
今後 가일층 기업이 글로벌적으로 활동하는 세대를 맞이하고 있는 것입니다.

따라서 日本企業의 글로벌化도 급속히 진전되고 있습니다. 1985년의 플라자 합意 이
후의 円高국면을 계기로 해서, 日本企業의 海外現地生産은 급속히 擴大되고 있습니다.

데이터에 의하면, 1988년 日本企業의 海外現地生産比率는 4 %였습니다. 今後, 이
海外現地生産擴大경향은 계속되어, 通産省 전망에 의하면 2,000년에는 이 비율이 13%
까지 상승되리라고 예측됩니다.

[産業人으로서의 責任]

日本の 産業人으로서는 이런 時代的 背景下에서, 다음 두가지 점에 책임이 있다고
생각됩니다.

첫째는, 經濟優先主義를 관철, 世界平和의 促進과 世界經濟擴大에의 공헌을 계속한
다는 것을 지향한다는 것입니다.

그 원동력은 研究開發, 商品開發입니다. 先進國과는 소위 제로섬·게임을 연출할 것이 아니라, 새로운 富를 創出하는 방안을 강구, 파이의 擴大을 도모해 世界經濟擴大에 공헌 해 나아갈 것이 중요합니다.

둘째는, 이 世界經濟擴大에의 공헌은, 東아시아 諸國을 중점적으로 指向해야 된다는 것입니다. 文化的, 地理的, 歴史的 要因으로 보더라도 그것은 당연한 이치이며, 무엇보다도 이 地域나라들은 上昇경향에 있어 가장 効果的이라고 할 수 있습니다. 특히 東아시아 중에서는 日本과 先進國문턱에 들어서고 있는 韓國은 이 地域의 經濟擴大에 중요한 責務가 있다고 볼 수 있습니다.

[日韓投資·技術協力에 대해]

다음으로, 日韓投資·技術協力에 대해서 말씀드리겠습니다. 日本의 對韓投資는 1985년부터 1987년 사이에는 순조롭게 증가하였습니다, 1988년은 賃金高勝등의 요인에 의해 간소하였습니다.

日本企業으로서는 내폭적인 賃金인가의 억제, 노동문제등의 해결등 企業經營環境의 安定을 간절히 바라는 바입니다. 특히 합리적인 勞使慣行을 부니 확립하기를 바라는 바입니다.

참고로 저희 회사는 1974년에 韓國富士通 (Fujitsu Korea Ltd.) 의 설립 및 1983년 合作企業인 FKL同和의 설립을 통해, 韓國에서 情報處理機器의 製造·販売 및 소프트·웨어의 개발·판매 활동을 벌이고 있으며, 현재 약 650명의 종업원이 있습니다.

건전하고 합리적인 勞使慣行의 確立에 대해서는, 韓國에 投資하여 企業活動을 하고 있는 입장에서 간절히 요망하는 바입니다.

韓國에의 技術導入에 관해서는, 韓國의 1962년부터 1988년까지 技術導入한 累計件數 중, 日本이 과반수 (52.5%) 를 차지하고 있으며, 이것은 긴밀한 日韓의 技術協力關係를 증명해주고 있습니다. 그러나, 日韓의 技術協力에 있어서는 많은 문제점을 내포하고 있습니다. 日韓兩國은 서로가 상대방에 대한 오해 및 이해부족이 있는 것 같습니다. 예를 들면 韓國側은 「日本은 부메령 效果를 두려워해 技術을 공개하지 않는다」라고 불만을 토로하고 있는 반면, 日本側은 「技術제공을 꺼리고 있지는 않다」라고 생각하고 있습니다.

또한 日本技術의 오리지날리티에 대해서도, 韓國側은 「基本技術이 아니다」라고 低

評價를 하고 있는 반면, 日本側은 「製造技術에 관한한 世界第一이다」라고 그 평가를 달리하고 있습니다.

그러나, 技術을 제공했다, 제공안하고 있다라고 하는 低次元的論議를 이제는 되풀이해서는 안되는 時期을 맞이하고 있는 것이 아닌가 하고 생각합니다. 技術供給라는 것은 원래 經濟合理性에 입각해서 供与되는 것입니다. 어떻게 하면 技術供与을 원활히 實現시킬수 있는가를 앞으로는 더 생각해야 되지 않을까요. 現實問題로서 企業은 日本이라든지 韓國이라는 國家的次元이 아니라, 企業次元에서 전략·제후를 고려하는 시대에 들어서고 있습니다. 즉 國境을 넘어선 次元에서 움직이고 있는 것입니다. 어떤[※] 企業의 가장 유리한 戰略이, 그것이 가령 제후라고 한다면, 그것이 원활하게 추진되기 위한 환경은 어떤 方向이어야 한다는 것을 생각해 나아가야 된다는 것입니다.

그런 환경하에서, 各企業이 각각의 전략에 입각, 「協調」와 「競爭」을 통해 技術力을 서로 高調시켜 가는 時代를 맞이하고 있는것입니다.

【日韓兩國에서 今後 필요한 課題】

다음으로 日韓兩國의 企業에게 今後 필요한 課題에 對해서 생각해 보면, 여러가지 있겠지만 여기서는 세가지 점을 말씀드리겠습니다.

첫째는, 오리지날리티가 있는 기술개발입니다. 日韓製品은 歐美製品에 비해 독창성이 부족하다고 자주 지적되고 있습니다. 독창성이 있는 技術開發을 위해서는 研究開發投資를 늘리고, 新技術, 新商品을 開發해 나아갈 필요가 있습니다. 아까 말씀드린 새로운 窓의 製造을 통해 世界經濟擴大에 공헌한다는 정신으로, 日韓간에 獨創的인 技術開發競爭을 해보지 않겠습니까.

둘째는, 高付加價值型 産業組織에로의 轉換을 도모할 필요가 있습니다. 日韓兩國은 다같이 天然資源이 빈약하여 技術立國을 지향해야 할 필요가 있습니다.

또한 그 前提條件인 自由貿易體制의 유지에도 힘을 경주할 필요가 있습니다.

세째는, 두번째와도 연관이 있습니다만, 人的資源에의 投資입니다. 특히 基礎分野의 專門要員 및 人材의 育成이 필요합니다. 다행히 日韓兩國은 우수한 人材을 많이 갖고 있습니다.

이런 노력에 의해서 時代時代에 적합한 日韓의 水平分業體制를 구축해 갈 것이 중요합니다.

[日韓의 技術協力の 水平分業의 可能性에 對해서]

다음으로 日韓의 技術協力の 水平分業의 可能性에 對해 一例를 들어 보겠습니다. 예를 들면, 소프트웨어 分野는 獨創性和 동시에 강한 인내력이 필요하며 이것은 日韓兩國의 國民性에 합치하고 있다고 생각합니다. 當社는 제작년의 日韓・韓日民間合同經濟委員會에서 韓國科學技術院시스템工学센터와 함께 「日韓機械翻譯시스템」의 共同開發로 표창받은 영광을 얻었습니다만, 이 「日韓機械翻譯시스템」은 바로 技術協力에 있어서의 水平分業의 第一歩입니다. 대단히 유사한 日韓兩國言語의 소프트개발이었기 때문에 당연히 다른나라에서는 흉내낼 수 없는 分業이었던 것입니다. 그러한 의미에서 그 작업은「작은 一步」이지만, 그것이 當會의 提議에 의해 탄생했던 경위를 생각해 보면 상징적인 第一歩라고 말할 수 있겠습니다.

이 정신을 더욱 더 다른 對象分野에 擴大發展시켜가는 것이 중요하다고 생각합니다.

[結語]

마지막으로 日韓의 아시아・太平洋地域에서의 역할을 말씀드리겠습니다.

작년 오스트레일리아의 호크首相의 提議로 발족한 아시아・太平洋經濟協力閣僚會議(APEC)가 시동을 보이고 있습니다. 이것으로 아시아・太平洋地域도 “원만한 地域的連帶”을 向해 움직이기 시작했다고 말할 수 있겠습니다.

現在, 독일統一, EC統合, 또한 EFTA・소련을 포함한 歐州經濟領域(EES) 등 유럽화제가 범람하고 있습니다만, 현재의 성장율로 보아 21世紀에는 아시아・太平洋地域이 世界經濟의 중심의 하나가 될 可能性이 매우 큼니다.

日韓은 共通의 목표달성을 向해 鈔인트・액순을 강화해 나아가야 될것입니다. 예를 들면 開發途上國에 무엇을 원조할 수 있는가를 연구해 나아갈 필요도 있습니다.

日韓兩國은 經濟發展段階를 달리하는 나라들로 構成되는 尙아시아・太平洋地域의 發展과 번영이라는 共通理念을 創出하고, 이 地域에 公헌해 나아갈 것이 매우 중요하다고 생각합니다.

<第2 合同分科会主題>

「当社에 있어서 日韓技術協力の 現状과 今後의 方向」

川崎重工業株式会社

副社長 中井善夫

序

川崎重工業은 1896년에 鋼製船舶建造를 목적으로 창립된 회사입니다, 그후 100여년에 걸쳐 日本의 近代化路線에 발맞추어 발전을 계속하여, 점차 製品의 폭을 넓혀왔습니다. 現在는 6事業本部를 두고 陸・海・空에 걸친 関連製品 및 社会資本整備를 위한 製品등의 생산을 통하여 基幹産業으로서의 기능을 다하는 한편, 그위에 leisure産業製品까지 포함해서 56개의 Business Unit 製品을 생산하는 総合重機械製造会社로서 社会에 공헌하고 있습니다.

6事業本部라는 것은 船舶, 航空宇宙, 車両, 機械(原動機, 油圧機器, 破碎機, 建設機械, 에너지 플랜트등), 産機・鉄構(産機PLANT, 鉄鋼, 팩토리・오토메이슨, 로봇등), Consumer Products(오토바이, 켄트스키, 小型發動機등)의 部門입니다. 따라서 外國企業과의 協力관계형태도 각각 상이한 제품특성 때문에 여러가지 형태로 나뉘져 있습니다.

韓國과의 技術協力에 대해서 이하 說明드리겠습니다.

1. 技術協力の 現状에 대해서.

(1)現代重工과 新造船部門에서의 協力

川崎重工의 한국기업에 대한 기술협력의 효시는, 1973년에 現代建設과 체결한 新造船部門에서의 기술협력에 관한 협정입니다. 本協定은 그후 現代建設의 子会社로서 設立된 現代重工에 인계되었습니다. 当社は 本協定에 의거, 船舶建造에 관한 어드바이자 — 파견, 現代重工研修生の 수용, 資料購買협력, 技術資料提供등을 제공하였으며, 이에 따라 現代重工은 1974년부터 조업에 들어갔습니다. 本協定은 5년간에 종결되었습니다. 韓國造船業의 오늘의 모습을 바라보면서 現代重工의 빼어난 열의와 노력에 대해

경의를 금치 못하는 지입니다.

(2) 現代重工과 修繕船에 관한 合作

전술의 現代重工과의 협력관계에 순거, 1975년에 修繕船業務를 위한 合作회사 「現代尾浦造船所」를 韓國에 設立하고 造船을 개시해 오늘에 이르고 있습니다. 그간 延수십명의 當사기술원을 韓國에 파견해서 기술협력을 행하였습니다. 修繕船事業은 그 대상이 되는 선박자체 및 장비되어있는 機械·電機品등이 각각 틀리기 때문에, 단순한 技術提携만으로는 기술이전이 어려운 非定型業種입니다. 따라서 当社가 자본참가, 合作형태로 造船해가면서 기술이전이 서서히 이루어졌다는 점에서 이 合作은 技術協力の 發展型이라고 말할 수 있겠습니다.

(3) 東明重工業에 大型舵取機技術의 提供

이전부터 當社は 韓國고객에 油壓舵取機, 甲板機械, 펌프, 모터, 밸브등을 직접 수출하고 있었습니다. 1970년대에 들어 韓國産業의 육성상, 國策으로서 油壓機器 및 그 裝置製品에 대해 수입금지조치를 취했기 때문에, 東明重工業으로부터 技術供与요청이 있어, 1976년에 大型舵取機의 기술제휴계약을 맺었습니다. 그후, 小型舵取機에 대해서도 추가공여의 계약을 맺고 있어, 本技術供与契約은 현재에도 계속되고 있습니다.

또 전술한 当社와 東明重工業과의 관계에 의거, 1989년에 油壓펌프, 모터에 대해서도 기술제휴계약을 5년기간으로 체결하였습니다.

(4) 起重機工과 大型電道産業用로봇에 관한 技術供与

한국의 自動車産業은 급속히 형성되어 생산규모확대, 품질유지, 노동코스트의 상승 등에 대처하기 위해 로봇도입의 필요성이 높아졌습니다. 그러한 상황에서, 当社가 로봇을 납입하고 있었던 起重産業과의 사이에 제휴이야기가 거론되어, 起重産業그룹의 工作機械메이커인 起重機工간에 1987년에 期間5년으로 된 기술공여계약을 체결하였습니다. 그후 韓國自動車産業이 發展됨에 따라 제휴관계도 순조롭게 추이되고 있습니다.

(5) 大興機械工業과 2사이클 空冷 가솔린 엔진에 관한 技術供与

大興機械工業은 4사이클엔진에 관해 日本의 메이커와 기술제휴관계에 있었으나, 農具用 및 草刈機用 2사이클엔진에 관해서도 제휴파트너를 찾고 있었습니다. 거기에 当社와 인연을 맺게되어 1986년에 기술제휴계약을 체결했습니다.

계약기간은 7 년입니다만 지금까지 약 1 万台의 실적이 있으며 또 國產化率은 50%에 달하고 있습니다.

(6) 現代重工과 크랫서의 제조기술공여계약

現代重工이 碎石, 시멘트원료破碎, 鉄鉱石破碎등의 분야에서 제품확대를 고려중이었기 때문에 당사에 제휴를 요청해왔으며, 1978년에 기술공여계약을 체결하였습니다.

그후, 계약연장을 거듭하여 제휴관계는 순조롭게 추이, 현재도 계속되고 있습니다.

(7) 現代精工에 BK117헬리콥터 組立産業技術의 供与

当社가 西獨의 멧서—슈미트·벨코·부름(MBB)社와 공동개발한「BK117」헬리콥터 組立生産技術供与契約을 現代精工간에 체결, 1989년 12월 8 일에는 現代精工의 昌原工場에서 BK117조립행거의 개막식이 성대히 열렸습니다.

韓國은 항공기산업을 육성하기 위해 外國으로부터의 완성기수입을 제한하고 있습니다. 그러나 韓國에 있어서 民間헬리콥터需要展望은 向後5 년간에 약 70機정도로 예상되어, 이런 상황하에서 當社は 現代精工과 조립생산기술공여계약을 체결하였습니다. 계약기간은 5 년으로 現代精工은 기술습득에 應하여 단계적으로 조립생산 범위를 넓혀가는 것으로 되어 있습니다.

第1 次의 기체조립기술교육을 当社岐阜工場에서 마친 現代精工技術院의 손에 의해 2 機의 BK117이 昌原工場에서 組立完成되고, 1 号機는 現代精工에서 순조롭게 운항되고 있으며 2 号機는 인도를 기다리고 있는 상황에 있습니다. 또 3, 4, 5 号機의 조립도 금년 7 월부터 개시될 예정입니다. 한편 보다 高度한 機体組立, 정비, 수리기술의 습득을 위해, 第2 次技術教育도 개시되고 있습니다. 기술교육프로그램은 예상을 뛰어넘는 속도로 진행되고 있어, 새삼스럽게 現代그룹의 높은 기술수준과 열의를 재인식한바 있습니다. 우리들도 좋은 파트너를 만나는 행운을 얻어, 이 프로그램이 앞으로도 순조롭게 진척되리라는 것을 믿어 의심치 않는 바입니다.

(8) 技術提携이외의 技術協力

이상 말씀드린 事例는 전부 기술제휴에 의거한 협력관계입니다만, 이 이외도 한국기업과 협력한 플랜트 案件으로 第三國에 수출한 케이스가 있으며, 또 当社가 韓國市場용으로 수주한 플랜트에 있어 韓國企業의 협력을 얻은 케이스도 있습니다. 그러나 두 케이스 모두 어떤 형태로든지 기술이전이 행해졌습니다. 当社가 수주한 日本國內市場

用の案件, 또는 第三国用輸出案件에 대해서 韓国市場에서 技術指導를 행하면서 조달한 케이스도 있습니다.

2. 금후의 技術협력 方向에 대해서

산업구조의 전환에 따라 技術제휴대상도, 형태도 달라지고 있습니다.

日本에 있어서는 韓国이 좋은 파트너로서 力량을 갖추어오고 있는 분야가 확산되고 있습니다. 그러나 現時점에 있어서 韓国側에 開發力이 부족한 분야에 대해서는, 그 부족분을 보완하는 형태로 従来型の 技術協力을 행할 필요가 있다고 생각합니다.

한편, 技術제휴를 통해 흡수한 技術을 基盤으로해서, 時間을 들여 개발력을 함양해 갈 것이 韓国企業으로서의 중요할 것입니다. 韓国企業이 自己開發力을 높여가는 것이 참된 의미의 日韓의 相互補完관계를 구축해 가는 최대요소라고 생각합니다. 今後 더욱 相互協力할 분야가 확산되어 갈 것을 기대하고 있습니다.

코 멘 트 (1)

三益樂器製造(株)

會長 李 孝 益

방금 紹介받은 三益樂器製造(株)의 李孝益 會長입니다.

韓日經濟委員會의 그동안의 실적과 또 앞으로 우리들의 할일에 對한 基本的인 精神에 입각해서 몇가지 參考的으로 코멘트를 하고자 합니다.

現在 韓國의 産業基盤의 現實은 말씀을 드리지 않아도 잘 알고 계실줄 압니다. 조금전 日本側에서 발표하신 內容가운데 技術開發의 競爭的인 태세가 필요하다는 말씀이 있었는데 이 點에 대해서는 저희들로서는 아직은 時機尙早라 생각합니다. 中學生과 大學生이 같이 잘해보자고 해도 어니까지나 大學生은 中學生을 리드하고 코치하는 역할의 需要性이 있다고 생각하기 때문입니다. 大部分의 韓國産業技術의 기반은 아직도 미진하다는 것을 日本側 여러분께서는 염두해 두시고 협조해 주시기를 부탁드립니다.

그리고 그동안의 회의주제발표를 통해 양국・企業間的 유대강화를 촉진시키자는 말씀이 거듭되고 있습니다만, 그것은 하나의 基本精神에 입각한 이야기인 만큼, 우리가 생각할 때는 앞으로 政策的인 發露으로 끝낼것이 아니라 現實的으로 하나의 課題를 서로가 認識하는 만큼 實踐으로 옮기는데 필요한 方案이 도출되어야 한다고 생각합니다.

또한 우리 企業的인 立場에서 볼때 첨단기술이 상당히 부족하다고 생각됩니다. 물론 日本側에서 충분한 協調를 하고 있다고 생각

하고 제시겠지만 우리 韓國側으로서는 사실상 滿足을 하지못하고 있는 것이 事實입니다. 이러한 充足感을 느끼기 위해서는 어떻게 受容態勢를 갖추어야 하는지 우리는 잘알고 있으며 최선의 努力을 할 것인 바, 日本은 技術移轉에 있어서 과감하고도 실질적인 협조를 해주시기를 부탁드립니다.

그리고 또 한가지 말씀드리고 싶은 점은 이 韓日經濟委員會의 基本精神이 韓日兩國의 協調雰囲氣를 造成하는데 있는 만큼 여기에 계신 日本側 대표자 여러분께서 술선수범하여 기술이전에 대해 협조해주시기를 부탁드립니다. 코멘트를 마치겠습니다. 감사합니다.

코 멘 트 (2)

三菱鑛業 CEMENT (株)

取締役社長 藤村正哉

방금 紹介받은 三菱鑛業 CEMENT (株) 社長 藤村正哉입니다.

제가 말씀드릴 意見은 앞서 말씀해 주신 여러분과 같습니다만 간단히 요약해 코멘트를 하고자 합니다. 韓日技術協力에 있어서는 저희 會社에서도 약 30余年前 1963 년부터 韓國의 雙龍시멘트, 東洋시멘트 등의 大시멘트메이커에 對해서 시멘트製造設備의 運轉指導, 品質管理指導, 또는 工場의 能力增強, 에너지節約化 등에 關해 日本의 同業他社보다도 尙先하여 技術協力を 하였습니다. 特히 1978 年 제 2 차 오일쇼크에 의한 世界的인 에너지危機가 發生했을 때 貴國의 東洋시멘트社의 시멘트요성설비를 重油로부터 석탄으로 轉換하기 위한 技術에 關해 협력 하기도 했습니다. 그래서 韓國內에서는 최초로 석탄으로의 轉換工事を 완료했다고 해서 1980 年 韓國政府로부터 표창을 받기도 하였습니다.

저희 會社は 鑛山業으로 출범하여 시멘트는 35 年전부터 시작하였습니다만, 당시 日本의 시멘트業界에 있어서는 後發會社였기에 先發의 여러 同業各社를 따라잡기 위해서는 技術力を 높이는 것이 무엇보다 重要하다는 점을 인식하여 技術開發에 박차를 가해 왔습니다.

한편, 韓國의 시멘트 메이커의 技術力도 최근 수년간 놀랄만큼 향상되었고 이제는 저희들과도 어깨를 겨룰수 있을 정도가 되었다고 생각하고 있습니다. 따라서 시멘트의 製造技術에 對해 말씀드리

자면, 이미 韓日이 이꼴파트너로서 또한 좋은 競爭相對者로서 技術을 共同으로 開發해 나가지 않으면 안되는 狀況에 와 있습니다. 예를들면 施工面에서부터 需要가 發生하고 있는 초저열시멘트等 부가가치가 높은 제품의 開發, 생콘크리트, 시멘트 2次製品分野의 기술개발等 韓日兩國의 시멘트業界가 힘을 합하여 노력해야 할 분야가 많이 있다고 생각합니다.

또한 최근 世界的으로 위기감이 고조되고 있는 地球環境問題도 세계적인 문제입니다. 이러한 환경에 대응하기 위해서도 시멘트製造過程에 있어서의 에너지 전략관계의 기술개발이 요구되고 있으며, 한편으로는 增加一路에 있는 산성비에 대한 對應에 있어서도 시급한 문제라고 생각합니다만 이러한 문제도 韓國의 시멘트 메이커와 파트너쉽을 만들어 技術開發해 나가려고 생각하고 있습니다.

다음으로 韓日投資問題와 관련하여 勞使關係에 대하여 한 말씀드리고자 합니다.

앞으로의 韓日關係를 擴大發展시키기 위해서는 韓國의 勞使環境의 安定化와 건전한 勞使慣行을 확립하는 것이 필요합니다.

저희 會社는 오래전부터 많은 종업원을 고용하고 있습니다만, 건전한 노사관계의 수립에 오랫동안 부심해온 결과, 종업원을 物心兩面으로 안정시켜야 비로소 사업이 부흥하고 회사가 번창한다는 아주 기본적인 개념을 알 수가 있었습니다.

이 점은 한국의 경영자 여러분께서도 충분히 인식하고 계실 줄 압니다만, 작년에 雙龍의 관계자 여러분이 當會社의 關東에 있는 工場의 勞務管理實態를 상세히 見學・공부하시는 태도에서도 잘 알 수 있었습니다.

최근 韓日兩國은 아시아・太平洋經濟圈의 이꼴파트너로서 先進的이고 指導的인 입장에서 世界經濟發展에 기여해야 할 책무가 매년 增大되고 있습니다. 이러한 가운데 兩國의 交流가 점점 더 활발화되기를 기대하고 있습니다만, 솔직히 말씀드려 매우 유감입니다만 一部分에 있어서는 여전히 雙方間의 오해와 편견이 계재되어 있는 부분이 있지않나 염려되기도 합니다.

아뭇튼 서로가 없어서는 안될 이웃으로서 兩國의 企業幹部가 서로 심도있는 접촉을 해나가면서 양국간의 교류가 더욱 심화되기를 바라면서 이만 마치겠습니다.

第 3 合 同 分 科 會

(經濟協力・一般分野)

〈共同議長〉

韓國側：趙 錫 來 曉星GROUP會長

日本側：植谷久三 山一證券(株) 相談役

韓國 金融產業의 現況과 課題

高麗證券株式會社
社長 李 正 雨

1. 序論

지난 20여년간 한국경제가 기적적인 성장을 할 수 있었던 비결은 政府가 주도하는 輸出指向의 工業化戰略에 있었다는 것은 잘 알려져 있습니다. 이같은 정부주도의 경제개발계획이 성공적으로 추진된 결과 현재 한국은 1인당 국민소득 5천불시대에 접어들었으며 세계 12대 교역국 대열에 들게 되었습니다.

그러나 경제를 실물위주로 성장시키다 보니 경제의 각분야에 심한 불균형이 야기되었습니다. 특히 金融시스템을 實物經濟成長의 수단으로만 간주하여 각종의 규제로 얹어놓아 國內金融產業의 발전이 정체되었습니다. 그 결과 80년대에 들어서는 금융이 실물경제성장을 저해하는 요인으로 작용하였습니다. 아울러 정부주도의 경제운용도 여러 문제점을 드러내기 시작하였습니다. 정부가 戰略產業을 선정하고 資金의 동원과 배분도 정부가 장악하는 정책이 초기에는 효과적인듯했으나 점차 이것이 자원 배분을 왜곡시켜 경제전체의 효율성을 떨어뜨리게 된 것입니다.

이에따라 국내산업이 제대로 발전하기 위해서는 금융산업의 발전이 긴요하다는 인식을 정책당국이 갖게 되었습니다. 한국정부는 낙후된 금융부문을 발전시키기 위해 금융산업의 自律化를 허용하기로 했습니다. 이제는 민간중심으로 성장을 이루겠다는 중대한 정책변화입니다.

한편 경제성장에 따라 기업들의 대외거래규모도 확대되고 외국의 시장개방압력이 드세어지고 있습니다. 따라서 국내금융산업의 國際化 및 開放化도 새로운 과제로 등장하게 되었습니다. 보다 큰 안목으로 본다면 현재 한국 내에서 진행되고 있는 금융산업의 자율화, 국제화는 70년대 이후 미국, 일본등 선진국에서 진행되어 온 金融自律化 및 金融革新, 그리고 金融의 世界化(Globalization)추세에 자극받았다고도 할 수 있을 것입니다.

이런 맥락에서 본다면 한국의 금융산업은 현재 대내적으로는 자율화, 대외적으로는 국제화를 동시에 해결해야하는 어려운 상황에 직면하고 있습니다. 오늘 본인이 말씀드리고자 하는 내용은 현재 한국에서 추진되고 있는 금융산업의 自由化 및 自律化와 國際化에 관련된 것입니다.

2. 金融의 自由化

한국에 있어서 금융산업의 자유화는 크게 보아 金利自由化, 금융산업 진입제한의 완화, 業務自律化등으로 나누어 볼 수 있습니다.

2-1 金利自由化

금융자유화의 第 1課題는 역시 金利自由化입니다. 이를 위해 정부는 1988년 12월에 「金利自由化 및 通貨의 間接規制」를 내용으로하는 규제완화정책을 발표하였습니다.

그러나 금리자유화를 위한 조치들은 이미 80년대초부터 부분적으로 실시되어 왔습니다. 1981년에 CP 제도의 도입과 함께 CP 금리의 자유화가 시도되었으며(1982년 다시 규제) 1984년에는 콜금리, 무보증회사채발행금리가 자유화되었습니다. 그후 1985년에는 우량기업의 CP 금리가 자유화되고 1986년에는 보증부회사채 및 금융채의 발행금리와 CD발행 및 대출금리가 자유화되는등 제 2금융권의 금리가 단계적으로 자유화되어 왔습니다.

그러나 역시 한국에서 체계적인 금리자유화가 시행된 것은 1988년 12월 5일의 금리자유화조치 이후입니다. 同조치의 목적은 이자율의 市場機能을 回復시켜 자원배분의 효율성을 높이고 은행의 경쟁력 제고를 통해 은행을 전전하게 육성시키자는 것입니다. 이 날 부터 銀行의 與信金利가 자유화되었습니다. 그러나 受信金利自由化는 당분간 유보시켰습니다. 다만 은행의 2년이상 정기예금등 일부 장기수신금리가 자유화되고, 제 2금융권은 CP등 시장성 금융상품과 CMA등 실적배당상품금리가 자유화되었습니다.

정부는 금리자유화조치와 함께 통화관리도 通安證券을 강제로 배정하던 직접규제방식에서 탈피하여 공개시장조작을 통한 간접규제방식으로 전환하겠다고 발표함으로써 업계로부터 큰호응을 얻은바 있습니다. 그러나 정부의 공약에도 불구하고 통화의 간접규제는 1990년중 경제여건이 악화됨에 따라 크게 후퇴하였습니다.

금리자유화조치이후 기업에 대한 信用評價業務가 정착되는등 긍정적인 효과가 나타나고 있습니다. 그러나 한국에서는 금리의 완전한 자유화가 이루어 지자면 상당히 시간이 걸릴것으로 로 생각합니다. 그것은 한국정부가 대출금리의 차별화를 통해 전략산업을 지원하고 있기 때문입니다.

2-2 金融機關의 新設

그동안 한국에서 금융기관의 신설은 정부에 의해 엄격히 억제되어 일종의 시장과점상태가 유지되어 왔으나 80년대에 들어 이러한 과점은 서서히 무너지고 있습니다.

금융기관의 신설중 가장 특기할 것은 전국규모의 은행설립이 허용되었다는 것입니다. 1982년 在日 한국기업인들이 출자한 新韓銀行이 설립되었고 이어 1983년에는 미국의 BOA와 한국기업들이 합작투자한 韓美銀行이 역시 전국규모은행으로 설립되었습니다. 이후로는 1982-83년중 12개의 단자사와

58개의 상호신용금고가 설립되어 지방 경제의 자금출 노릇을 하게 되었습니다.

83년 이후에는 별다른 진전이 없다가 89년에 각종금융기관의 대폭적인 신증설이 이루어졌습니다. 同和,大東,東南은행이 一般銀行으로 신설 되고,釜山,大邱등 5개 직할시에 지방투신사가 신설되었으며 그밖에 생명보험회사에 신규진입이 허용되었고, 리스회사, 신용카드전업회사등 제 2금융권 금융기관도 다수 설립되었습니다.

이와같이 금융산업에 대한 진입장벽을 제거한 이유는 복합적이라고 할 수 있습니다. 즉 금융기관간의 경쟁을 촉진하고 지방화시대에 발맞추어 지방금융권을 육성하며, 국민소득 증가에 따라 확대되는 금융저축수요에 대응하기 위한 것입니다.

그러나 아직은 금융기관 신설이나 店鋪增設등에 금융당국의 영향력이 크게 작용하고 있습니다. 그러므로 자유화라고는 하지만 제한된 자유화라고 할 수 있겠지요. 진입장벽이 완전히 없어진 것은 아닙니다. 하지만 시장 메카니즘에 의한 자유경쟁이라는 큰 방향은 이제 거역할 수 없을 것으로 전망됩니다.

2-3 金融業務自律化

금융자유화와 관련하여 마지막으로 지적할 사항은 金融機關 內部經營의 自律性 보장입니다. 정부는 80년대에 들어 이미 1973년에 民營化된 商業銀行외에 韓一銀行(1981), 第一銀行 및 서울信託銀行(1982), 朝興銀行(1983) 등을차례로 민영화하였습니다. 이는 정부가 官治金融의 오명을 씻으려고 노력한 결과입니다.

또한 금융업계 및 학계등은 금융기관의 자율적 人事慣行 및 내부업무의 자율화 필요성을 강조해 왔는데 그 결과 정부는 1988년에 '金融産業의 內部經營 自律化方案'을 마련하였습니다.

그러나 업계입장에서 볼때 아직도 한국에서의 금융업무자율화는 미흡한 점이 많습니다. 단적인 예로 은행 임원의 선임이 재무부로부터 완전히 자유롭다고 말할 수 없다는 것입니다. 또 새로운 금융상품을 개발했다고 해도 재무부의 승인을 얻자면 상당한 로비를 해야하는 것이 현실입니다. 여기에 관해서는 금융산업의 개편이라는 문제가 걸려 있기 때문에 자세히 말씀드리고자 합니다.

2-4 金融産業의 改組

금융산업의 개편이란 금융기관간 업무영역을 시대에 맞게 조정해 주는 일입니다.

한국도 일본과 마찬가지로 金融專業主義를 채택하여 왔으나 현재는 세계적인 金融兼業化 추세의 영향을 받고 있습니다. 한국의 각 금융기관들이 수익성이 높은 새로운 금융업무를 취급하려고 함에 따라 금융기관 사이에 업무 영역 재조정문제가 대두된 것 입니다. 물론 핵심은 은행과 증권업의 영

역조정에 있습니다. 현재 국내 각 연구기관을 중심으로 몇가지 개편안이 나오고 있으나 아직 최종안은 나오지 않고 있으며 늦어도 내년중으로는 결말이 날 전망입니다.

본인이 판단하건대, 한국에서도 금리자유화가 진전되고 있고 금융의 증권화 현상도 뚜렷해 금융겸업주의로의 이행은 불가피한 것으로 보입니다. 한국의 은행이나 증권사가 국제시장에서 효율적으로 경쟁하기 위해서도 업무영역의 확대는 이루어져야한다고 봅니다. 한국의 증권사들은 투신업무의 허용을 바라고 있습니다만 전망은 불투명하다고 생각합니다.

각 금융기관간 업무영역의 재조정과는 별도로 80년대에 들어 오면서 은행, 단자, 투신등 금융기관의 업무영역이 확대되고 새로운 금융상품이 도입되고 있습니다. 대표적인 것으로는 은행의 Credit Card, 팩토링, 금전신탁, 양도성 정기예금, 기업금전신탁등이 있습니다. 新金融商品의 개발을 통한 金融革新은 장래에도 지속될 전망입니다.

다만 진정한 금융혁신은 금융자유화의 토대위에서만 가능하므로 한국에서의 금융혁신은 정부가 금융자유화를 어느정도 보장해 주느냐에 따라 결정되어질 전망입니다.

3. 韓國 金融産業의 國際化

3-1 金融機關의 海外進出

1986년 이후 국제수지가 흑자로 전환된것을 계기로 金融國際化가 폭넓게 진전되고 있습니다. 금융국제화는 두가지 측면을 가지고 있습니다. 하나는 한국기업의 국제화를 금융면에서 뒷받침해야 한다는 것입니다. 또 하나는 金融, 保險등 서비스분야까지 확대되고 있는 선진국의 市場開放 壓力에 대응하여 국내 금융기관의 경쟁력을 강화해야 한다는 것입니다.

그러나 현재 한국 은행들의 국제화 수준은 아직 초기단계에 있다고 봅니다. 5개 대형 시중은행의 1988년말 통계를 예로 들겠습니다. 총자산대비 外貨資産의 평균구성비는 18.9%, 총수익중 외화관련수익의 구성비는 24.5%에 불과했습니다.

은행점포의 海外進出은 실적이 괜찮은 편입니다. 1989년 6월말 현재 국내은행의 해외점포는 123개 (지점 52, 현지법인 21, 사무소 50)인데 대부분 미국, 유럽, 아시아등 域外금융시장이 발달하거나 한국이민자들이 집중되어 있는 지역에 진출하고 있습니다.

반면 국내진출 외국은행은 1989년 6월말 현재 총 85개사로 이중 약 70%가 지점형태로 진출하고 있습니다. 이들은 주로 해외 본지점에서 조달한 외화자금을 직접 외화대출하거나 한국은행과의 스왑거래를 통해 원화로 대출하고 있습니다. 또 업무영역을 지속적으로 확대하여 국내은행보다 높은 資産收益率을 실현하고 있습니다.

증권회사의 해외 진출은 은행에 비한다면 보잘것이 없습니다. 한국의 증

권산업이 아직 개방되지 않고 있어 해외 진출 역시 사무소 형식으로만 진출하고 있으며 그 수는 1989년말 현재 35개에 불과합니다. 해외 사무소들중 일부는 한국의 증권업 개방이 이루어지는 내년 이후 지점형식으로 승격될 전망이다.

한국정부는 국내 금융기관의 해외진출에 대하여 기본적으로 이를 적극 찬성하는 입장입니다. 현재 정부가 추진하고 있는 금리기능 활성화나, 금융기관경영의 자율화, 외환자유화, 자본자유화, 원화의 국제화등은 모두 금융국제화와 직간접적으로 관련됩니다. 금융기관들 역시 國際化戰略에 상당한 관심을 쏟고 있습니다. 특히 해외에 진출한 은행지점들은 지금까지의 해외교포를 주고객으로 하는 금융거래방식이 한계가 있다는 것을 인식하고 있습니다. 따라서 이들 은행들은 現地土着化를 통한 자생적인 성장기반을 조성하기 위해 合作銀行 또는 現地法人을 設立하는데 적극성을 보이고 있습니다. 업무내용에 있어서도 현지 消費者金融을 확충하고, 投資銀行業務를 활성화하려고 노력중입니다.

3-2 外換市場의 國際化

한국의 외환시장은 양적인 면에서나 질적인 면에서 꾸준히 발전하고 있습니다. 대외거래규모가 확대되고 외환취급 금융기관도 늘어난데다 선물환거래제도 등이 도입되었습니다.

1989년의 경우 총외환 거래규모는 약 4천억 달러로 동경외환시장의 2%에 불과하나 외환집중제 완화, 시장평균환율제도 도입등으로 銀行間 外換市場은 지속적으로 성장할 전망이다. 한국은 작년에 IMF 8조국으로 이행했고 90년대중에는 OECD에 가입할 것으로 예상되는 등 한국경제가 국제화됨에 따라 외환시장은 더욱 활기를 띠것으로 생각합니다. 국제수지흑자가 지속됨에 따라 과거처럼 엄격히 외환을 관리할 필요가 없어진대신 해외부문의 통화증발압력등 문제점이 발생하여 외환을 자유화시켜야 합니다.

외환자유화의 확대는 장기적으로 원화의 國際化와 연결될 것인바 한국정부는 4단계로 된 원화 국제화 계획을 발표한바 있습니다. 즉 제 1단계로 경상거래시 원화표시 거래를 전면 허용하며, 제 2단계로는 비거주자 自由원計定을 허용한다는 것입니다. 제 3단계로는 자본거래적 성격을 지닌 비거주자 자유원계정을 허용하게 됩니다. 마지막으로 제 4단계에서는 원화의 완전 국제화를 달성할 계획입니다. 이 경우 과거 外貨의 國際化과정이 참고가 될 것입니다.

그러나 한국의 경우 아직도 외환거래의 전문딜러가 많이 육성되어 있지 않고 거래상품의 형태도 現物換 중심으로 金融先物去來의 경험이 일천한 점등이 개선되어야 할 과제라고 하겠습니다.

3-3 資本市場開放

한국의 자본자유화에 대해서는 정부가 1988년 12월에 발표한 4단계 계획이 가장 최근의 자료입니다.

동계획은 자본시장 및 증권산업 개방일정을 담고 있는데 동계획에 따라 이미 Korea Fund(KF)와 Korea Euro Fund(KEF)의 자본금이 증액되었습니다. 또 금년중으로는 국내외혼합펀드(Matching Fund)가 설정되어 内外國民에게 판매될 것입니다. 해외증권발행의 제한도 크게 완화되어 현재 많은 국내 기업들이 CB, BW 등 해외증권 발행을 준비하고 있습니다. 이렇게 될 경우 外國人들이 韓國證券을 취득할 수 있는 기회는 더욱 넓어질 것입니다. 더우기 동계획에 의해 1991년에는 해외증권 轉換株式의 국내판매분에 대한 國內再投資가 허용되고 1992년에는 일반외국인의 직접주식투자가 일정한도내에서 허용될 예정입니다.

다음으로는 證券産業의 개방에 대해 말씀드리겠습니다. 현재 한국내에는 설치인가를 받은 것을 포함하여 모두 25개 해외증권사 사무소가 설치되어 있습니다. 그런데 정부는 금년중으로 외국증권사의 支店設置 및 新規合作證券社 설립허가기준을 마련하고 1991년에는 이들 지점 및 신규합작사 설립을 허용할 계획입니다. 현상황에 비추어 볼때 약 5-6개의 신설합작증권사 설립이 허용될 것으로 보입니다. 이경우 외국합작사는 영업초기단계에서는 상대적 우위점을 이용하여 국내기업의 海外 CB나 BW의 발행주선, 국제간 M & A 주선, 先物去來주선 등의 업무에 주력할 것으로 예상됩니다. 아울러 한국의 상대적으로 높은 금리수준을 고려할때 債券投資를 통한 금융수익의 제고도 이들 합작사에게는 매력적인 분야가 될 전망입니다.

外國合作證券社の 설립이 可視化됨에 따라 기존 증권사들은 自社 시장점유율의 감소가 불가피할 것으로 보고 외국합작사의 예상되는 자본금규모와, 영업전략등에 비상한 관심을 쏟고 있습니다. 특히 합작사설립에 참여할 외국 증권사들이 先進 金融技法을 축적하고 있고 國際業務분야에서 큰 강점을 보유하고 있으며 설립초기에는 개인투자자보다는 기관투자자를 상대로 한 영업에 치중할 것으로 보고 M & A 및 先物等 금융기법의 축적에 노력하고 있습니다. 또 국제업무 및 법인영업을 강화하고, 채권부문을 활성화하는데에도 노력하고 있습니다.

4. 今後の 課題

지금까지 한국에서의 금융산업의 자유화 및 국제화 현황에 대해 말씀드렸습니다. 그러나 업계에 몸담고 있는 본인이 보기에는 한국금융시장이 자유화, 국제화되기 위해서는 아직도 해결되어야 할 과제가 많이 남아 있습니다.

첫째로 정부의 금융기관 영업에 대한 간여는 아직도 상당히 남아 있으며 정부가 여전히 직접적인 통화관리방식에서 벗어나지 못하고 있어 금융기관의 자율적인 영업활동에 장애요인이 되고 있습니다.

둘째로는 금융기관 내부적으로도 해결하여야 할 과제가 많습니다. 금융기관경영의 자율성이 높아짐에 따라 Risk관리 기법등 경영의 선진화에 노력하여야 할 것이며 국제영업분야의 전문가양성이 시급한 실정입니다.

셋째는 각종 국내금융제도 및 규제의 선진화, 국제화인바 이는 업계와 정부가 공동으로 노력하여야 할 분야라고 하겠습니다.

결론적으로 말한다면 그동안 정부주도의 강력한 경제개발정책에 따라 상대적으로 발전이 늦었던 한국의 금융산업이, 국제화, 개방화시대를 맞아

외국의 대형 금융기관에 필적하는 경쟁력을 키워 나가기 위해서는 금융기관에 대한 規制緩和(Deregulation)와 國際化(Globalization)가 불가피한 선택이라는 것을 정부와 업계가 함께 인식하고 이의 달성을 위해 노력하고 있다는 것입니다.

이러한 의미에서 최근 한국경제가 成長鈍化, 國際收支 赤字 反轉 등으로 어려움을 겪고 있으나 금융산업의 자유화, 국제화정책은 차질없이 추진될 것입니다. 증권산업에 종사하고 있는 본인이 판단할때 자본시장의 개방도 1992년까지 계획대로 진행됨으로써 한국의 금융-증권시장은 새로운 전기를 맞을 것입니다.

이러한 과정에서 과거 일본이 금리규제완화, 금융시장개방 및 국제화과정에서 겪었던 경험은 한국의 금융관계자들에게는 큰 도움이 될 수 있을 것으로 생각되어 양국 金融人間 교류의 중요성을 새삼 인식하게 됩니다. 東京은 이미 世界の 金融中心地로 성장했으므로 다가올 아시아-태평양시대를 대비한다는 측면에서도 양국 金融人間의 교류증진과 이해증진이 더욱 요망된다고 하겠습니다. 감사합니다.

<第3 合同分科会主題>

「日本經濟에 있어서 勞使問題의 變遷과 展望」

新日本製鐵株式会社

副社長 古賀憲介

日本經濟는 오늘날, 世界GNP의 1 할 이상을 점유하고 있으며, 世界最大의 倣자국이 되었습니다만, 經濟大國으로서의 日本의 立場·역할을 충분히 認識하고, 世界에 貢獻해 가는 것이 무엇보다도 중요한 課題라고 생각합니다.

돌이켜보면, 日本經濟는 戰후의 황폐에서 현재에 이르기까지, 수많은 難關에 직면해 왔습니다만, 그러한 難關을 그때마다 잘 극복해 왔습니다. 이것은 주로 政府, 民間企業의 적절한 対応力의 덕택이라고 말할 수 있겠습니다만, 日本의 양호한 勞使關係가 기여한 役割은 매우 크다고 할 수 있으며, 이점에 대해서는 世界各國으로부터 주목을 받고 있는 중입니다.

그러나 작금의 양호한 勞使關係도 지금까지 노사가 오랫동안 切磋琢磨의 노력을 기울여 구축해온 것입니다. 이하, 日本의 勞使關係의 變遷 및 金후 展望等에 대해서 說明드리겠습니다.

1. 日本의 勞使關係의 變遷

(1) (1945~1959)

이 時期는 日本經濟가 戰후의 황폐기를 거쳐 自立에의 길을 확립해 가는 時代입니다. 勞動運動도 생활방어를 주목표로, 政治活動을 포함한 運動을 전개하였기 때문에, 격렬한 勞使對立의 時代가 계속되었습니다. 이러한 情勢下에서, 경영측은 日經連을 발족시키는등, 신속하고 적절한 대처를 해왔습니다. 日本經濟가 발전을 거듭하고, 勞動運動에 있어 계급투쟁주의에 대한 반성도 있고해서, 격렬한 勞使對立은 시시히 진정되기 시작했습니다.

日本獨특의 「春闘」는, 1955~1959에 형성되어, 임금결정에 커다란 역할을 하게 되었습니다.

(2) 1960~1964년

이 時期의 日本經濟는 高度成長이 지속된 한편, 무역의 자유화가 진전된 결과, 1964년에는 OECD에 가맹하는 등 戰後經濟로부터 탈피하여 국제적인 經濟競爭舞台에 등장하게 되었습니다.

이러한 經濟發展에 걸맞는 성과환원에 의해 勞働運動은, 「歐美수준의 임금」을 요구하는등 勞働條件은 점진적으로 향상, 현재와 같은 양호한 勞使關係의 기초가 구축되었습니다.

(3) 1965~1974년

日本經濟는 국내경기 및 수출이 함께 궤조를 보여 高度成長이 지속되었습니다. 그동안 매년 10%를 넘는 대폭적인 임금인상이 이루어짐과 동시에, 勞働時間단축도 추진되어, 生活改善이 대폭적으로 진전된 時代이기도 했습니다. 또한, 이러한 高度成長의 결과로서, 勞動力의 수급환경이 뒤흔들기도 했기 때문에 소비자물가도 계속 상승하였습니다.

勞働運動의 측면에 있어서는, 산업구조의 중심이 재제조업에서도 특히 중화학공업에 이행되어가는 상황에서, 1964년에 IMF-JC가 結成되는등, 금속산업을 중심으로 하는 제조업이 리드해 나가는 상황으로 바뀌어 갔습니다.

(4) 1975~1984년

1973년에 발생한 오일쇼크에 의해, 日本경제는 높은 인플레이션, 國際수지의 대폭적 차, 戰後最大의 불황이라는 위기적 상황에 직면, 이후 저성장시대를 맞이하게 됩니다.

그러한 중에 1975년의 春闘는, 그때까지의 임금결정방식을 변경하는 일대 전환이 있었다는 점에서 특기할만한 春闘였습니다.

즉, 1974에 20%를 넘는 인플레이션을 記録하였습니다만, 먼저 이 인플레이션을 근절하는 것이 중요하다는 점에서 노사의 인식이 일치하였습니다.

日経連은 1974년 春闘 직후에 「대폭적인 임금인상방향研究會」를 발족시켜, 임금인상은 15%이하라는 가이드라인을 설정하였습니다. 또한, 노동조합도 IMF-JC를 중심으로 「産業・企業의 안정과 발전, 국민경제의 건전한 성장이라는 고용과 생활의 안정과 향상은 획득할 수 없다는 것을 현실로 시지시키고, 요구운동의 전계에 있어서는, 經

濟合理性 증시라는 시각에 서서, 産業・經濟의 안정적 발전이라는 측면을 고려한 행동을 취하는 한편, 生産性向上에는 적극적으로 협력하는 자세로, 기업의 經濟的発展과 노동생활의 안정・성과의 公正한 분배등을 조화적으로 실현시킨다」라고 하는 소위 『경제整合性論』을 주장한 결과, 1975년의 인플레이션은 10%대로 하강해, 日本경제도 위기적상황을 극복할 수가 있었습니다.

그 이후, 노동운동의 중심도 官公노조에서 민간노조로 이행, 현실노선으로 크게 轉換되어가는 과정에서, 실질임금을 증시하게 되며 동시에, 실질생활수준의 향상을 향한 정책・제도에 관한 요구를 내걸게 되어, 社會生活에 관한 諸問題를 취급하는 태세를 갖추기 시작하였습니다.

(5) 1985년 ~ 현재

1985년 9월의「플라자합의」이후, 日本經濟는 대폭적이고도 급격한 円高에 의해 불황에 직면하였습디만, 그후 정부의 내수확대책과 각기업의 자조노력에 의해 현재의 安定成長단계로 회복할 수 있었습니다.

노동운동도 물가나 세제問題등의 정책제과제에, 더욱 적극적으로 임하는 속에, 1987년에는 民間勞組 주도하에 「連合」이 결성되고, 1989년에는 여기에 官公노동자를 합쳐, 약 800만명의 조합원을 거느리는 新「連合」이 발족하였던 것입니다. 이 新「連合」에 대해서는, 지금까지의 양호한 노사관계를 기본으로 해서, 自由經濟体制의 틀속에서 건전한 노동운동의 추진역으로써 강력한 발전이 기대되는 바입니다.

2. 日本의 양호한 勞使관계의 배경과 이유

(1) 첫째, 經濟成長에 따른 생산성 기준원리나 기업의 지불능력을 기준으로 해서 적절한 成果配分이 실시되고, 이것에 의해, 나시 더높은 생산성향상이 이루어지는 好循環이 생성되었다는 것입니다.

또한, 終身雇用制下에서 임금・상여・노동시간등의 노동조건 뿐만 아니라, 社宅・獨身寮등의 복지후생 諸施策등도 포함해서 생활수준의 향상에 노력해 왔던 것도 크게 기여하였습니다.

(2) 둘째는, 노동운동도 戰後の 階級闘争主義로부터, 日本經濟의 發展과 더불어 『생산성향상에는 적극적으로 협력하고, 그러한 속에서 기업의 경제적발전과 노동생활의 안정・成果의 公正한 配分을 조화적으로 實現한다』라는 勞働組合主義에 입각한 운

동이, 기업의 적정한 成果還元과 맞물려 순조롭게 發展하였던 것입니다.

(3) 세번째는, 勞使가 함께 노사관계안정의 중요성을 認識하는 속에, 노동조건전반에 대한 철저한 대화를 실시, 상호신뢰관계를 구축해왔다는 것입니다.

(4) 네번째는, 기업의 기술혁신에 대응할 수 있는 企業內教育을 실시함과 동시에, 종업원의 기능, 능력이 승진·처우에 적절하게 반영되도록, 作業長制度나 職務給制度 등의 공정한 人事·給与制度를 도입, 이것을 토대로 현장관리직까지 포함해서, 경영층이 구석구석까지 신경을 쓰는 노무관리에 심혈을 기울여온 때문입니다.

이상 말씀드린 対応이 日本의 勞使關係의 양호한 바탕이라 하겠습니다.

3. 金후의 日本勞使關係의 과제와 전망

日本의 勞使關係는 企業別組合이 기본토대이며, 앞으로도 당해기업노사의 진지한 논의들 통해 양호한 노사관계구축이 계속 필요함은 물론이지만, 日本의 경제·사회의 國際化가 진전되고 있는 상황하에서는, 企業內勞使의 交渉에 있어도 國際競爭力의 관점을 고려한 임금, 노동시간의 올바른 방향검토가 한층 중요한 과제로 등장하고 있습니다.

또한 日本의 임금은 世界最高水準이 되었으며, 生活水準도 대폭 향상되었습니다만, 실질적으로 풍요로운 사회를 구축하기 위해서는, 토지·주택문제, 内外價格差 是正 등의 물가문제, 세계개혁등 政策諸課題해결을 향해 적극적으로 접근해 나야 할 것도 매우 중요합니다. 이러한 政策諸課題의 해결에 정부가 커다란 역할을 해야함은 물론이지만, 日本의 노동운동을 리드하는 連合에게도 적극적인 역할을 기대해 마지 않습니다.

4. 結語

21세기를 목전에 두고, 日本은 세계중의 日本으로서 世界發展을 위해 적극 貢獻해 나가지 않으면 안됩니다만, 國際化的 진전, 高齡化社會의 도래와 더불어, 日本의 勞使關係도 이러한 환경변화에 적절하게 대응해 가지 않으면 안됩니다. 앞서 말씀드린 바와 같이 수많은 과제를 안고 있는 속에서 勞使문제에 있어 더 한층의 연구가 필요하다고 생각합니다.

【參考資料】

賃金引上・物価・経済成長率推移

年度	賃金引上				消費者物価 上昇率 (%)	実質経済 成長 (%)
	要 求		妥 結			
	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)		
1956	—		1,063	6.3	1.3	6.3
1957	—		1,518	8.6	2.5	8.9
1958	—		1,050	5.6	▲ 0.4	6.9
1959	—		1,281	6.5	1.8	11.2
1960	2,831	13.8	1,792	8.7	3.8	12.5
1961	4,043	18.9	2,970	13.8	6.2	11.8
1962	5,004	21.2	2,515	10.7	6.7	7.7
1963	4,815	19.5	2,237	9.1	6.6	10.1
1964	5,548	20.8	3,305	12.4	4.6	9.9
1965	6,214	21.0	3,150	10.6	6.4	6.4
1966	6,623	20.6	3,403	10.6	4.7	11.6
1967	7,025	20.1	4,371	12.5	4.2	10.9
1968	8,305	21.4	5,296	13.6	4.9	13.5
1969	9,840	22.7	6,865	15.8	6.4	12.2
1970	11,795	23.8	9,166	18.5	7.3	8.8
1971	13,991	24.3	9,727	16.9	5.9	5.0
1972	15,432	23.3	10,138	15.3	5.7	9.2
1973	18,897	25.0	15,159	20.1	15.6	4.5
1974	35,177	33.9	28,981	32.9	20.9	▲ 0.4
1975	37,447	32.1	15,279	13.1	10.4	3.9
1976	23,793	18.1	11,596	8.8	9.5	4.6
1977	22,181	15.5	12,536	8.8	6.9	5.3
1978	19,621	12.5	9,218	5.89	3.8	5.2
1979	14,668	8.8	9,959	6.00	4.8	5.3
1980	15,157	8.7	11,679	6.74	7.6	4.0
1981	18,735	10.3	14,037	7.68	4.0	3.3
1982	18,080	9.3	13,613	7.01	2.6	3.2
1983	15,002	7.4	8,964	4.40	1.9	3.7
1984	13,615	6.5	9,354	4.46	2.2	5.1
1985	15,507	7.2	10,871	5.03	1.9	4.5
1986	16,391	7.4	10,146	4.55	0.0	2.7
1987	12,861	5.5	8,275	3.56	0.5	5.4
1988	15,602	6.5	10,573	4.43	0.8	5.3
1989	17,430	7.1	12,747	5.17-	2.7	4.6
1990					1.6	4.0

【資料出所】①(財)日本生産性本部 『活用労働統計 1990年版』

②但, 1989年度・90年度の 消費者物価上昇率 및 実質経済成長率は 政府
展望 (『1990年度の 経済展望과 経済運営의 基本的態度』)에 의함.

(2月28日 閣議決定)

<第3 合同分科会主題>

「地球環境問題への対応」

東京電力株式会社

副社長 依田 直

序

지구규모의 환경문제에 대한 위기감이 세계적으로 고조되어, 작년은 특히 「地球環境元年」이라고 불리었습니다.

그러나 실은, 오늘의 환경문제는 새삼스럽게 지적할 필요도 없이, 그것은 오래전부터 시작되었던 것입니다. 1987년에 50億人을 돌파한 인류는 20세기말까지는 60億人으로 늘어 날 것이라고 예상되고 있습니다.

이런 人口増加에 따라, 人類의 경제·사회활동은 幾何級数的으로 증대하고, 地球環境은 温暖化, 砂漠化, 프론에 의한 오존층의 파괴, 酸性雨, 海洋汚染등에 의해 生態系가 위기에 처해오고 있습니다. 벌써 그러한 사태는 진행되고 있기 때문에, 그런 의미에서 『元年』이 아니라 실은 進行途上에 있다고 말할 수 있겠습니다.

오늘의 환경문제는 인류에 대한 이룰대면 警告라고 해야 할 것입니다. 인류가 文明社会를, 또한 『宇宙船地球号』의 미래를 구축해 나가는데 있어 어떠한 進歩哲學을 내걸고, 그 哲學下에서 어떠한 성장을 성취해 나가야 되는가가, 그것이 오늘날 우리들이 안고 있는 과제라고 생각합니다.

成長과 에너지, 환경의 트리플머

今後の 世界經濟를 좌우하는 요인으로서, 東歐圈의 經濟成長과 發展途上國의 成長이 두개가 있다고 보겠습니다.

작년 일어난 東歐의 政治的·社会的 大變革이 의미하는 것은, 단순히 東歐人들의 自由化며 民主化라는 것보다는, 地球규모로 의미를 부여한다면 새로운 經濟發展時代가 시작된다고 볼 수 있다는 것입니다. 西歐諸國은 統合 EC를 창출함으로써 90년대의 신시대를 열겠다는 점에 東歐諸國이 가담, 8億人에 달하는 巨大經濟圈이 탄생하게 되어,

새로운 經濟發展을 지향하게 되었습니다. 또한 앞으로는 戰後의 高度成長期를 거쳐
오늘의 번영을 성취한 日本, 韓國, 아시아 NICS 諸國에 뒤이어, 途上國이 서서히 같은
길을 걸어 成長을 실현해 갈 것으로 보입니다. 90년대는 이렇게 새롭게 地球規模차원
의 커나란 성장이 일어나고, 이것은 21세기에도 계속되리라 봅니다.

이것은 무엇을 의미하는 것일까요.

이것은 엄청난 에너지需要를 의미한다고 봅니다. 自由主義世界全体가 지금까지도 항
상 에너지問題를 지녀왔습니다. 앞으로도 계속 새로운 經濟發展기회로 발생하는 에너
지需要를 충족시켜 가지 않으면 안됩니다. 今後 世界的으로 에너지需要가 급속히 확대
되고, 그것이 또 地球環境問題를 수반한 채 확대되어가는, 스파이럴적인 현상에 빠지
는것이 염려됩니다. 도대체 이 문제를 어떻게 해결해 가야 좋겠습니까?

人類는 지금 실로 經濟成長과 에너지(資源), 환경, 이라는 세계의 딜렘마, 즉 트
리렘마에 직면하고 있으며, 이것을 어떻게 해결해 갈 것인가가 21세기를 향한 최대의 -
장차, 경제 과제라고 말씀드릴 수 있겠습니다.

에너지의 効率革命 실현

그러면 인류가 地球規模차원에서 직면하고 있는 이 문제를 어떻게 해결해 간다는 것
이 좋다는 것일까요.

실제문제로서 에너지源을 原子力 및 天然가스에 전면적으로 의존하는 것은 불가능하
며, 앞으로도 化石燃料의 대량사용은 피할 수 없다고 봅니다. 그러면 에너지需要의 근
원인 成長機會를 포기할 것인가 하면 그것도 불가능합니다.

그렇게 되면 에너지利用과 經濟成長을 양립시키면서, 그위에 지구환경의 保全도 확
립해 가지 않으면 안됩니다.

저는 트리렘마를 극복해가기 위해서는 『에너지의 効率革命』밖에 없다고 봅니다.

아시다시피, 日本은 石油危機가 발생하였을 때 石油절약, 省에너지를 실현하고 에너
지効率을 대폭 향상시켰습니다. 즉 냉장고, 굴러등 전기제품의 3~4 할의 電力消費原
單位の 低減화에도 성공하는 등 價格메커니즘을 교묘하게 이용, 미증유의 위기를 극복
한것입니다.

그러나 이번에는 價格上昇後, 메카니즘에 의존하지 않고 高효율화를 실현시키지 않
으면 안됩니다. 그점에서 石油危機後의 効率化와는 경우가 틀린 것이며, 상당한 곤란

을 수반할것이 예상됩니다. 그러나, 그것을 人類의 굳건한 의지와 英知에 의해 극복해 가지 않으면 안되는 것입니다. 한사람 한사람이 해결을 향한 노력을 쌓아나가지 않으면 안된다는 것입니다.

또한 저는, 생산에서 소비까지 철저한 効率化를 全世界的規模로 실현해 나아갈 필요가 있으며, 環境先進국이 그 선두에 서야 된다고 생각합니다. 先進国은 자기 스스로 技術開發에 착수해 『効率革命』을 달성, 거기서 실현된 것을, 그것을 필요로 하는 나라에 이전시켜 갈것이 필요하다고 봅니다. 즉『効率革命』노력을 世界的인 규모로 추진해 간다는 것입니다.

그리고 이 『効率革命』을 具現시켜 갈 중요한 열쇠가 技術이라고 생각합니다. 人類는 기술이라는 것을 지혜로 창조, 여기까지 반영해 왔습니다만, 그 기술의 결과로서 야기된 문제는, 역시 기술로서 극복해가지 않으면 안됩니다. 에너지利用效率의 向上도, 環境保全도 技術開發에 의해 극복해 나가지 않으면 안된다고 생각합니다. 저희 업계의 일을 말씀드리게 되어 죄송스럽습니다만, 發電電力당 SOx, NOx 배출량은 연소 방법의 개선, 脫硫・脫硝裝置등의 기술도입에 의해, 先進 OECD諸国(5개국) 평균에 비해 각각 1/8, 1/5에 불과합니다. 또한 發電電力당 CO2 배출량도 美国, 英国, 西独등에 비해 約 70% 이하입니다. 이렇게 日本의 電氣事業의 大氣汚染対策이, 세계에서도 최고 수준에 있는 것도 地球環境에 충분한 배려를 하고, 뛰어난 環境対策技術의 開發・活用に 적극적으로 임해 온 결과기 아닌가 하고 생각합니다. 저희들로서는 이러한 效率的인 에너지 轉換技術이나 環境保全技術, 나아가시는 今後の 기술개발성과를 국제적으로, 적극적으로 이진해 가겠다고 생각하고 있는 바입니다.

資源利用의 哲学構築과 實踐

그러면 어떠한 기본적 사고방식에 입각, 이 『効率革命』을 추진해 나아가는 것이 좋겠습니까.

예전에 哲学은 人間の 삶에 대한 가치관을 근본적으로 규명하는 것이었습니다만, 오늘날 요구되고 있는 것은 人間の 集團社会가 활동해 가기위한 集團哲学・社会哲学이라고 말할 수 있겠습니다.

저희들은, 종래 資源消費型經濟, 資源浪費型社会에서 지나치게 번영을 추구해 온 것이 아닐까요.

지금 우리들은 그 반성에 입각, 『에너지 効率革命』의 基本이 될 수 있는 資源은 어떤 것인가, 어떠한 사용을 해야 할 것인가를 심사숙고해, 그 資源利用의 哲學을 먼저 수립해야 할 시점에 온 것이라고 생각합니다. 資源은 하늘로부터 주어진 天惠이며, 한번 이용한 후에는 다시 그것을 자연에 반납한다는 리사이클 인식을 건지, 그 資源利用의 哲學에 입각한 資源利用체계를 시스템화해서 확립해 나아갈것이 필요하다고 생각합니다.

現代는 産業社会, 企業社会가 中心이 되어 있기 때문에, 개개인 이상으로, 企業이라고 하는 部分社会 속에서의 哲學이나 經營理念이 대단히 중요해질 것이라고 봅니다. 그것이 없는 企業은 타문제 배려를 하는 것보다는 목전의 利益에만 집착하게 됩니다만, 그것은 결국 자기자신의 成長을 시해, 자신을 고통스럽게 한다는 것입니다. 그점을 충분히 인식하여 일층 글로벌적인 의식을 갖추는 것이 現代의 企業에 요구되고 있는 것이 아닐까요.

最近 美國의 Fortune誌등은 美國에서는 최근, 企業에 환경보전책임을 요구하는 움직임이 활발해지고 있다는 것과, 投資信託이 投資先을 선정할 때 그 기업의 환경보호방침을 고려한다는 곳이 늘고 있다는 것등을 소개하고 있습니다. 一例로서, 작년 9월에는 投資家와 環境団体が 회원이 되어 「環境에 책임을 갖는 經濟를 위한 連合 (CERES: The Coalition for Environmentally Responsible Economies)」를 설립, 『발데스의 原則』이라고 하는 환경배려에 관한 10항목의 기업행동기준을 설정하고, 기업에 대해서 資源의 절약, 廢棄物의 삭감, 나아가서는 환경에 관계가 있는 사항의 情報公開등을 호소하여 상당한 성과를 올리고 있다는 것을 보도하고 있습니다.

기업으로서도 資源의 有効利用이나 環境에 책임을 갖는다는 것이, 결국은 비즈니스에도 좋은 결과를 가져온다고 생각하는 것이 필요하지 않을까요.

結語

저희들은 「宇宙船地球号」에서 한정된 자원을 이용, 영원히 살아가지 않으면 안됩니다. 저희들의 책임과 노력으로 지구의 한정된 恩惠를 계속 누려가지 않으면 안되는 것입니다. 이를 위해서도 저희들은 다시 한번 文明의 存在方式, 個個人の 라이프스타일의 올바른 방향을 기초부터 재검토하지 않으면 안됩니다.

부디 資源의 리사이클을 기본으로 한 資源利用 시스템을 구축, 人類가 共存共榮해갈 人類繁榮의 哲學을 수립하여 적실히 실천해 나가지 않으면 안됩니다.

저희들은 韓國의 여러분과 손을 맞잡고 이 難問에 도전, 아시아 아니 世界의 번영을 위해 공헌해가지 않으시겠습니까.

<日韓共同提案>

「青少年交流日韓大學生相互訪問」

(社)日韓經濟協會

専務理事 石原増男

이 提案은 日韓兩側의 共同提案입니다만 제가 대표로 발표하겠습니다.

1985년에 日韓國交回復20周年의 기념사업으로, 靑少年交流事業이 개시되어, 작년까
지 韓國으로부터 計 5回 241명의 大學生이 來日하고, 日本으로부터는 제작년과 작년에
2回 69명의 大學生이 訪韓하였습니다.

이 事業은 日韓兩國의 相互理解와 友好를 增進하기 위해서는, 무엇보다도 사람과 사
람의 교류가 基本이라는 것, 또한 學生들이 젊은 時代에 서로의 나라를 방문해서 얻은
경험은, 후일 그들이 社會의 제일선에서 활약하게 될 때, 반드시 兩國의 다방면에 걸
친 교류에 있어서 좋은 결과를 초래하리라는 것을 기대하여 시작되었던 것입니다.

大學生相互交流에 참가하는 學生은 日韓兩經濟協會會員의 役·職員의 子弟이며, 그
방문내용은 文化施設, 産業施設見學, 兩國大學生의 交流, 홈스테이등 통상의 관광여행
에는 없는 프로그램을 마련, 실시해 왔습니다. 참가 양국학생의 감상의 대부분은, “
지금까지 너무 상대방 나라의 실정을 몰랐다. 兩國의 社會·文化에는 각각 고유한 특
색이 있으며, 금후 그것을 상호이해하는 노력을 하지 않으면 안된다”라는 것으로 요
약될 수 있으며, 귀중한 경험을 체험할 수 있었다는 학생도 적지 않았습니다.

그중에는 방문중에 學生간에 우정의 싹이 돌아나 귀국후 재방문한 경우도 있다고 듣
고 있습니다.

이상과 같은 성과에 비취, 本交流事業은 兩國經濟交流의 기반이라고도 말할 수 있는
사람과 사람과의 理解와 友好의 증진을 위해 의의있는 일이라고 사료되기 때문에, 兩
國經濟界 및 兩協會會員各社의 지원과 협력을 얻어, 本年度도 실시하겠다고 생각합니
다.

이상으로 提案을 마치겠습니다.

韓日中堅經營人交流促進團 派遣(提案)

大 農 그 루
會長 朴 泳 逸

방금 소개받은 大農그룹의 朴泳逸입니다.

兩國의 代表級重鎮經濟人이 多數 參席하신 이 자리에서 提案말씀을 드리게 된 것을 큰 榮光으로 생각합니다.

本人은 지난해 4月 서울에서 開催된 第21回韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서의 合意에 따라 派遣된 韓國訪日中堅經營人交流促進團의 團長을 맡아, 작년 10月11일부터 15일까지 4泊5日동안 16個社 19名으로 訪問을 構成하여 日本을 訪問한 바 있었습니다.

大部分이 40~50代 經營人들로 構成된 저희 促進團은 滯日期間中에 (株)野村總合研究所, 三洋證券 DEALING ROOM, (株)東芝深谷工場の 見學을 通해서 見聞을 넓혔으며, 長銀總合研究所의 竹內 宏 理事長을 招聘하여 세미나를 開催하는등 多大한 成果를 거두고 歸國했습니다.

特別히 저희들이 感謝하게 생각하는 것은 分秒를 다투는 바쁜 일정임에도 不拘하시고 杉浦敏介 日韓經濟協會 會長님께서 歡迎리셉션을 베풀어주심으로써 日本財界의 重鎮들과 歡談할 수 있는 機會를 마련해 주신 點입니다. 또한 日本中堅經營人들의 새로운 視覺과 갖가지 最新動向, 情報에 接할 수 있는 機會를 얻었으며, 週末에는 趣味活動을 같이 하는 등 비즈니스를 떠나서 人間的인 接觸을 通해서 서로 親近해질 수 있었습니다. 이 자리를 빌어 다시 한번 兩國經濟界 여러분께 深甚한 感謝를 드립니다.

그러한 機會를 通해서 익힌 對日經驗 및 親交活動은 저희들의 앞으로의

對日業務遂行에 큰 資産이 될 것으로 確信하며, 앞으로도 이와같은 交流活動이 繼續될 수 있도록 兩國中堅經營人間의 常設協議體가 構成되기를 바랍니다. 今年에도 韓國의 中堅經營人및선이 派遣될 豫定입니다마는 倍前의 協력이 있으시기를 付託드립니다.

아울러 今年에는 부디 日本側에서도 中堅經營人交流促進團및선이 訪韓하시어 急變하고 있는 韓國의 經濟・社會의 實相을 現場에서 確認하시고 우리 側과 交流懇談하실 수 있는 자리가 이루어졌으면 하는 마음 懇切합니다. 感謝합니다.

共 同 聲 明

第 22 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會는 1990 年 4 月 16 日, 17 日 兩日間 日本國 兵庫縣 神戸市에서 韓國側으로 부터는 朴龍學 團長 外 101 名, 日本側으로 부터는 梅田善司 團長外 159 名이 參加한 가운데 開催되었다.

1. 全體會議에서는 3 個專門委員會 活動內容이 報告되어 모두 異議 없이 承認되었다.

(1) 第 17 回 韓日・日韓貿易委員會 合同會議

(1990 年 3 月, 日本・沖繩)

(2) 第 15 回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議

(1989 年 6 月, 韓國・濟州道)

(3) 第 8 回 韓日・日韓中堅・中小企業委員會 合同會議

(1990 年 3 月, 韓國・서울)

2. 이어 世界情勢의 變化 및 兩國關係의 基本的인 方向에 對해서 아래 事項에 對해서 認識을 같이하였다.

最近 世界는 美蘇의 指導力이 後退하고 冷戰構造가 크게 變化되고 있는 가운데 東西 兩陣營에 依한 軍事的・理念的對立의 時代를 벗어나, 國際協調에 依해서 經濟的・現實的인 利害를 調整해 가면서 平和와 安定을 追求하는 時代로 되어가고 있다.

이러한 가운데 韓日兩國은 가장 가까운 同伴者로서 보다 成熟된 關係를 構築하고 國際的인 協調體制의 더한층의 強化에 寄與함과 同時에 아시아・太平洋經濟圈뿐만 아니라 世界經濟의 調和

와 均衡있는 發展에 貢獻해야 할 것이다.

3. 이어서 貿易增進, 投資·技術協力, 經濟一般協力の 3個分野에 關한 合同分科會에서 아래 事項에 對해서 認識을 같이 하였다.

- (1) 近年, 世界的으로 保護主義와 地域統合主義가 대두되는 가운데 兩國은 GATT 體制下의 健全한 國際貿易秩序를 維持해 나가기 爲해 自由貿易主義의 原則을 堅持하면서 아울러 스스로 輸入自由化等 市場開放이나 規制緩和에 積極的으로 努力하지 않으면 안된다.

昨年以來 兩國間の 貿易不均衡改善狀態가 若干 停滯되고 있는 것은 念慮스러우나, 兩側은 앞으로도 相互間の 經濟·社會·消費構造等에 對해서 理解를 깊이하고 具體的인 方案을 講究하면서 擴大均衡의 方向으로 改善토록 努力한다.

- (2) 韓國과 社會主義諸國과의 經濟交流가 擴大되고 있는것은 韓半島情勢의 安定뿐만 아니라 東西經濟交流의 擴大와 東方側經濟의 圓滑한 發展에 寄與한다는 데 비추어 兩國은 이 面에서의 協力を 더욱 緊密히 해야 한다.

- (3) 近年 兩國間の 投資·技術協力は 活發化되고 있으며 水平的·相互補完的 分業關係의 進展과 第3國에서의 協力等 그 깊이와 幅이 增大되고 있다.

이러한 投資·技術協力を 더욱 增進하기 위해서 獨創的인 技術開發, 勞使關係의 安定化, 人材의 育成, 環境對策의 推進等 幅넓은 分野에서 兩側은 協力を 強化토록 努力한다.

- (4) 金融·資本自由化, 證券市場自由化等, 韓國經濟의 自由化·國際化가 幅넓은 分野에서 進展됨에 따라 兩側은 金融·證券·流通

・保險・서비스와 같은 새로운 分野에서의 協力을 加一層 深化시키
기 爲한 環境整備에 努力한다.

(5) 韓國經濟가 先進國進入을 이루어가고 있는 오늘날 兩國은 地
球環境問題等 地球的規模의 問題에 對해서도 相互協力을 通해
그 解決에 힘쓰고 人類의 幸福과 安寧維持에 貢獻해 나가지
않으면 안된다.

(6) 韓日關係를 더욱 成熟化시키기 爲해 兩國經濟人뿐만 아니라
汎國民的次元에서 보다 鞏固한 信賴關係를 形成하기 爲해 兩
國이 안고있는 特別한 歷史的問題에 對한 相互理解를 深化시
키고 여러가지 形態의 人的交流, 또는 文化交流를 더욱 促進
시켜야 한다.

4. 3 個合同分科會에서 많은 提案이 있었으며 別添事項에 合意하였
다.

5. 次期會議는 明年봄 韓國에서 開催한다.

1990年4月17日

韓國代表團 團長 朴 龍 學

日本代表團 團長 梅田 善司

(別添)

合 意 事 項

- (1) 韓日經濟關係의 加一層의 成熟化를 目標로 既存 專門委員會의 活動分野를 補完코져 새로이 産業一般委員會를 發足시키는 件
- (2) 今年 5 回에 걸친 「訪日輸出促進團」 派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國으로 부터의 輸入促進을 爲한 效果的인 方案에 對해서 繼續 協力하며 檢討하는 件
- (3) 「訪日部品開發協力團」 派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (4) 「靑少年交流事業」으로서 韓日兩側이 大學生을 서로 派遣하며 그 受容에 協力하는 件
- (5) 「中堅經營人交流促進團」의 日本派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國派遣을 檢討하는 件

顧 問 閉 會 辭

大韓商工會議所

會長 金 相 廈

우메다 겐지 委員長님,

朴龍學 韓日經濟協會 會長님,

그리고 內外貴賓 여러분

本人은 第22回 韓日民間合同經濟委員會가 韓日兩國의 財界指導者 여러분이 한자리에 모인 가운데, 서로의 友誼를 다지는 한편 兩國經濟協力에 관해 隔意없는 意見交換을 마치고, 成功裏에 閉幕하게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다. 특히 이번 會議은 今世紀를 마감하고 21世紀를 준비하는 1990年代의 첫해에 韓日經濟協力の 그동안의 成果를 再照明하고 앞으로의 새로운 協力方向을 摸索하였다는 데 큰 意義가 있다 하겠습니다.

이번 會議의 討議議題에서 잘 나타나 있는 것처럼, 韓日兩國間의 經濟協力問題가 이제는 단순한 兩國懸案의 次元에서 벗어나 점차 아시아·太平洋 혹은 世界經濟와의 連繫性 속에서 다루어지고 있다는 점이 注目된다고 하겠습니다. 이것은 日本과 韓國의 지속적인 經濟成長으로 世界經濟에서의 位相이 변화를 거듭한 결과, 世界經濟發展을 위한 兩國의 役割이 그만큼 重要性을 더해가고 있다는 것을 말해주는 것입니다.

最近 國際經濟環境의 急激한 변화는 우리 兩國으로 하여금 이에 신속히 대응하도록 요구하고 있습니다. 東歐圈國家에서 나타나고 있는 急速한 民主化, 開放化 趨勢에도 불구하고 1992年 統合 EC의 經濟블록化는 착실히 진행되고 있습니다. 또한 美國을 중심으로 한 主要先進國의 經濟成長의 鈍化나 保護貿易主義, 그리고 最近의 高金利의 持續으로 인한 世界金融 市場의 不安定 등은 世界經濟展望을 어둡게 하는 要因이라고 하겠습니다. 그러나 이러한 가운데에서도 아시아·太平洋地域國家들은 全般的으로 高度의 成長을 유지하면서 國家間的 相互依存度가 날로 深化되어가는 趨勢를 보이고 있어 오늘날 世界經濟의 成長을 主導하고 있다고 해도 過言이 아닐 것입니다.

이같은 世界經濟의 變化속에서 傳統的으로 自由貿易主義를 遵守하고 있는 우리 兩國은 漸増하는 保護貿易主義에 適切히 對應하여 先進諸國의 貿易障壁을 緩和시키기 위한 努力을 지속함으로써 各國間的 共同繁榮을 앞당기는 先導的인 役割을 수행해 나가야 할 것입니다. 이와 함께 다가오는 21世紀 아시아·太平洋時代를 主導하기 위한 東北亞經濟圈의 同伴者로서 兩國間에는 信賴를 바탕으로 한 相互補完의이고 水平分業的인 産業協力體制가 構築되어야 할 것입니다.

本人은 兩國經濟界가 韓日民間合同經濟委員會를 통해 産業, 投資, 技術 등 經濟協力分野에서 지금까지 이룩해 놓은 成果 하나하나가 그같은 協力の 礎石이 될 것으로 확신하는 바입니다. 韓日間的 바람직한 經濟協力方向과 域內經濟發展을 위한 兩國의 役割을 제시하는 經協窓口로서 韓日民間合同經濟委員會가 앞으로도 끊임없는 發展을 이룩하기를 期待하면서 本人의 閉會人事를 마치겠습니다.

감사합니다.

顧問 閉會辭

(社) 經 濟 同 友 會

代表幹事 石原 俊

第 22 回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議가 盛大하고 무사하게 끝
날 수 있게된데 대해 먼저 祝賀의 말씀을 드립니다.

저는 이 經濟委員會가 回數를 거듭하면서 討議內容이 점점 充實
해지고 있다고 느끼고 있습니다. 이것은 먼저 兩 團長, 兩 委員會
의 事務局여러분들의 努力과 會員 여러분의 理解와 協力에 의해서
지금에 이르렀다고 생각합니다. 다시 한번 감사의 말씀드립니다.

報告者여러분의 指摘대로 90 년대의 開幕과 함께 世界政治가 새로
운 틀로 向하여 地殼變動이 일어나고 있습니다. 21 世紀를 向하여 世
界政治와 經濟는 이데올로기를 넘어서 對立으로부터 共存으로 그리
고 平和속의 繁榮의 實現으로 크게 움직이기 시작하고 있습니다.
이러한 큰 潮流속에서 韓國, 日本 兩國에 對한 世界の 期待는 종
래보다 크게 增大되고 있습니다.

이러한 自覺과 함께 아시아・太平洋圈 뿐만 아니라 世界에 있어
서의 韓日兩國의 役割을 確認하고 21 世紀의 참된 繁榮을 實現해
나가야 한다고 생각합니다.

兩國이 당면한 여러문제 즉, 貿易問題라든지 技術移轉의 問題, 環
境問題 등은 世界的 規模로 解決해야 할 課題라고 봅니다.

특히 兩國產業界는 世界經濟의 블록化 傾向에 對應하여 韓日兩國
의 發展에 基礎가 되고 있는 自由貿易體制를 堅持하면서 아시아地
域圈의 中核으로서의 役割을 擔當해 나가는 것이 가장 重要한 것
이라고 생각하고 있습니다.

이와같은 狀況에 즈음하여 今番의 이틀간의 討議는 意義깊은 일
이었다고 생각합니다. 약간의 感想을 말씀드리자면 하나는 兩國이
雙方의 市場構造, 社會構造를 보다 깊이 研究하고 理解하는 것이 重

要합니다. 세가 關係하고 있는 自動車分野에서도 美國으로부터 日本으로의 輸出이 增加하지 않는 것이 問題로 되어 있습니다만, 貿易不均衡의 改善을 위해서도 차분한 改善 努力의 蓄積이 重要하다고 생각됩니다.

또 한가지는 兩國間の 相互理解를 進展시키기 위해서 政府, 經濟界, 國民等 各 次元에서의 끊임없는 交流와 相互研究가 必要하다는 것입니다. 韓日兩國間에는 서로의 理解가 充分히 進行되지 않은 問題와 過去에 있어서의 特別한 歷史的인 問題가 存在하고 있습니다.

또한 앞으로 世界政治情勢變化・經濟環境變化에 따라 계속하여 새로운 問題가 나타날 것이라고 생각됩니다.

美日關係에 있어서도 마찬가지로 생각하고 있습니다만, 產業界同志가 相互理解를 위하여 끊임없이 서로 意見交換을 계속하는 것이 重要합니다.

今番의 合同經濟委員會를 통하여 여기에 모이신 여러분은 앞으로의 커다란 課題와 그 課題解決을 爲한 役割의 重要性에 대해서 깊이 理解하고 계실줄로 압니다.

各 分科會議에서 討議되고 指摘된 問題點에 대해서 앞으로도 兩國에 의한 계속적이고 중점적인 檢討가 계속되어 하나하나 實現될 수 있기를 祈願해 마지 않습니다.

今年은 韓日國交回復 25 周年에 해당되며 이번 兩日間の 熱氣 가득한 討議가 내일을 向한 兩國關係의 礎石이 될 것을 期待합니다.

마지막으로 이 會議開催에 있어서 協力해 주신 貝原 兵庫縣知事を 비롯해서 이 地域의 여러 關係者 여러분께 감사 말씀드리면서 閉會人事를 마치겠습니다.

感謝합니다.

團 長 閉 會 辭

韓日經濟委員會

委員長 朴龍學

梅田善司 團長, 齋藤英四郎顧問을 비롯한 日本側代表團여러분.

그리고 韓國側代表團여러분.

第 22 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議가 兩側代表團의 진지한 意見交換을 통해서 兩國間經濟協力問題에 關한 具體的이고 發展的인 方向을 設定함으로써 多大한 成果를 거두고 이제 閉幕을 하기에 이르른 것을 여러분과 더불어 慶賀하여 마지 않는 바입니다.

開會人事에서도 말씀드렸듯이 全世界가 크나큰 變化를 맞고 있으며, 秩序의 再編成에 全力을 쏟고 있는 가운데, 韓日兩國은 아시아의 兩大支柱로서의 「아시아・太平洋時代」의 實現을 主導해 나가야만 하는 重大한 歷史的인 役割을 賦與받고 있습니다.

그와같은 使命을 完遂하기 爲해서는 무엇보다도 兩國經濟界가 相互理解를 더욱 深化시키고 協力の 基盤을 鞏固히 하여 全世界에 強力한 結束을 誇示해야만 되리라고 생각합니다.

다시말해서 東歐圈에 몰아부치고 있는 自由化・民主化・開放化의 물결은 물론이려니와, 1992年의 EC 統合에 의한 西歐經濟의 새로운 勃興化, 美國을 爲始한 先進各國의 保護貿易主義의 強化等 만만치 않은 國際環境속에서 適切하고도 迅速하게 이에 對處해 가면서 「아시아・太平洋時代」를 꼭 이룩해 나가기 위해서는 韓日 두나라가 마음과 힘을 합해서 相互協力を 傾注해야만 할것인바, 그 先進的인 役割을 擔當하는 것은 누가 무어라해도 兩國經濟界라 아니할 수 없습니다.

따라서 우리 韓日兩國의 經濟界는 이제까지 그렇게 해왔듯이 앞으로 더욱 상호유대의 強化를 통한 協力體制의 굳건한 確立이 必要하다고 보는 것입니다.

이러한 觀點에서, 이번 會議는 兩國經濟協力에 새로운 轉機를 가져왔다고 믿어 疑心치 않습니다. 그러니만큼, 이번 會議에서 거둔 成果를 곧 實踐에 옮겨서, 우리의 遠大한 目標, 즉 아시아는 물론 나아가서는 世界와 人類의 發展과 繁榮을 가져오는데 힘써야 하리라 생각합니다.

兩側代表團여러분.

이들동안 정말 勞苦가 많으셨습니다. 眞心으로 감사드리며, 아울러 우리 韓國代表團을 따뜻하게 맞아 주시고 또 이번 會議가 成功的으로 開催되게끔 애써 주신 日本側代表團과 事務局여러분께 다시 한번 깊은 感謝와 敬意를 표하며서 來年 韓國에서 다시 뵈올때 까지 부디 健安하시고 더욱 發展하시기를 祈願합니다. さようなら.

大端히 感謝합니다.

團長 閉會辭

日韓經濟委員會

委員長 梅田善司

第 22 回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議 閉會를 앞두고 인사말씀드리겠습니다.

今番 會議에 朴龍學團長, 顧問여러분을 비롯하여 兩國代表團 여러 분께서 바쁘신 중에도 불구하고 많이 參加해 주시고 兩日間に 걸쳐 열심히 討議해 주셔서 대단히 감사합니다.

또한 今番의 會議가 전실이 풍성한 成果를 올리어 成功裡에 마칠 수 있게 되어 朴龍學團長을 비롯해서 韓國側 여러분과 兵庫縣, 神戸市, 神戸商工會議所等 關係者 여러분의 多大한 支援과 協力에 대해 감사의 말씀을 드립니다.

共同聲明에서도 언급이 있었습시다만 今日, 韓日兩國을 둘러싼 國際情勢는 歷史的인 變革을 이루어 世界는 새로운 秩序構築을 向해 움직이기 시작하고 있습니다. 이러한 狀況에 있어서 韓日兩國은 가장 가까운 이콜파트너로서 國際社會의 繁榮과 安定에 貢獻할 수 있는 關係를 만들어 나가는 것이 점점 중요하게 되고 있습니다.

兩國關係는 今年으로 國交正常化以後 4 半世紀를 맞았습니다. 그동안 여러가지 迂餘曲折을 거듭하면서 오늘날의 韓日新時代를 맞이하게 된 것은 기쁘기 그지없습니다. 그러나 開會式 人事에서도 말씀드렸습시다만 앞으로도 兩國間의 過去의 特別한 歷史的 問題에 대한 相互理解를 돈독히 하고 나아가서는 對話와 交流를 더욱 깊이 하여 相互信賴의 끈을 한층 堅固한 것으로 해나가야 하리라고 생각합니다.

지회로서는 今番의 成果를 十二分 活用하여 兩國 經濟關係의 繼續된 發展을 위해 努力해 갈 것이므로 여러분께서도 많은 支援과 後援 있으시기를 바라마지 않습니다.

마지막으로 兩國代表團여러분의 加一層의 發展과 健勝을 祈願하면서 閉會의 人事말씀에 가름 하겠습니다.